

**ISUZU**

サステナビリティレポート  
2021



目次	01
編集方針	02
企業理念・行動指針	03

## 1 サステナビリティ戦略

トップメッセージ	04
サステナビリティ委員長メッセージ	09
いすゞグループの価値創造ストーリー	11
ステークホルダーとの信頼関係の構築	12

## 第三者意見

13

## 2 環境マネジメント

マネジメントアプローチ	16
気候変動対策	20
資源循環推進	25
環境リスク予防/対策	27
化学物質管理を徹底	28
生物多様性保全	29
環境パフォーマンスデータ	32

環境

## 3 品質

マネジメントアプローチ	40
商品品質向上	41
サービス品質向上	45
業務品質向上	51

## 4 従業員の尊重

マネジメントアプローチ	55
人事施策の基本的な考え方	56
人権	56
働き方改革	57
労働安全衛生	59
多様な人材の活用	63
人材育成	65
従業員満足度の向上	69
労使関係	70
社会パフォーマンスデータ	71

社会

## 5 サプライチェーン・マネジメント

マネジメントアプローチ	74
活動報告	76
お取引先様各種ガイドライン	77
お取引先様とのコミュニケーション	80

## 6 地域・社会貢献

マネジメントアプローチ	82
貧困問題の解消/教育支援	83
地域社会との調和	86
活動実績 教育支援	90

## 7 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	93
コンプライアンス	98
リスクマネジメント	102

ガバナンス

## GRIスタンダード内容索引

105

## 編集方針

本レポートはいすゞグループのESG活動に対して、「ステークホルダーの皆様と いすゞが共に重要な課題であるとするテーマ」について、皆様にご理解をいただくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図られ、いすゞグループのESG活動がより皆様や社会から期待されるものに成長できることを願っています。

### 報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ会社が行った活動について、報告しています。

※本文中の「いすゞ」は「いすゞ自動車株式会社」単体、「いすゞグループ」はグループ会社も含めたいすゞグループ全体を意味しています。

### 報告対象の期間

原則として、2020年4月1日～2021年3月31日までの活動について記載しています。ただし、報告対象期間以降の活動内容も記載しています。

### 発行情報

2021年8月発行  
(次回：2022年8月発行予定)

### 参考にした ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

※CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI (Global Reporting Initiative) によって作成された世界統一ガイドライン

### 報告に関する お問い合わせ

いすゞ自動車株式会社  
サステナビリティ推進部  
企画グループ  
TEL：03-5471-1384

### 刊行物の位置付け

刊行物	内容
<a href="#">統合報告書</a>	ステークホルダーの皆様がいすゞグループの経営戦略や持続的な社会への提供価値創出に向けた取組みについてご理解頂くための報告書です。
<a href="#">サステナビリティレポート (本書)</a>	いすゞグループのESGへの取り組みを網羅的にご理解いただくため、環境、社会、ガバナンス各分野に関する取り組みを掲載しております。
<a href="#">有価証券報告書</a>	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書です。財務状況に関するより詳細な情報はこちらをご参照ください。
<a href="#">コーポレート・ガバナンスに関する報告書</a>	コーポレートガバナンス・コードに従い、いすゞのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制等を記載しています。機関設計や運用状況等、本報告書と併せてご参照ください。

## 企業理念・行動指針

### 企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、  
豊かな暮らし創りに貢献します。

### 行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

#### 商品

「真のニーズを追求し、  
魅力ある商品・サービスの創造」

#### 自己

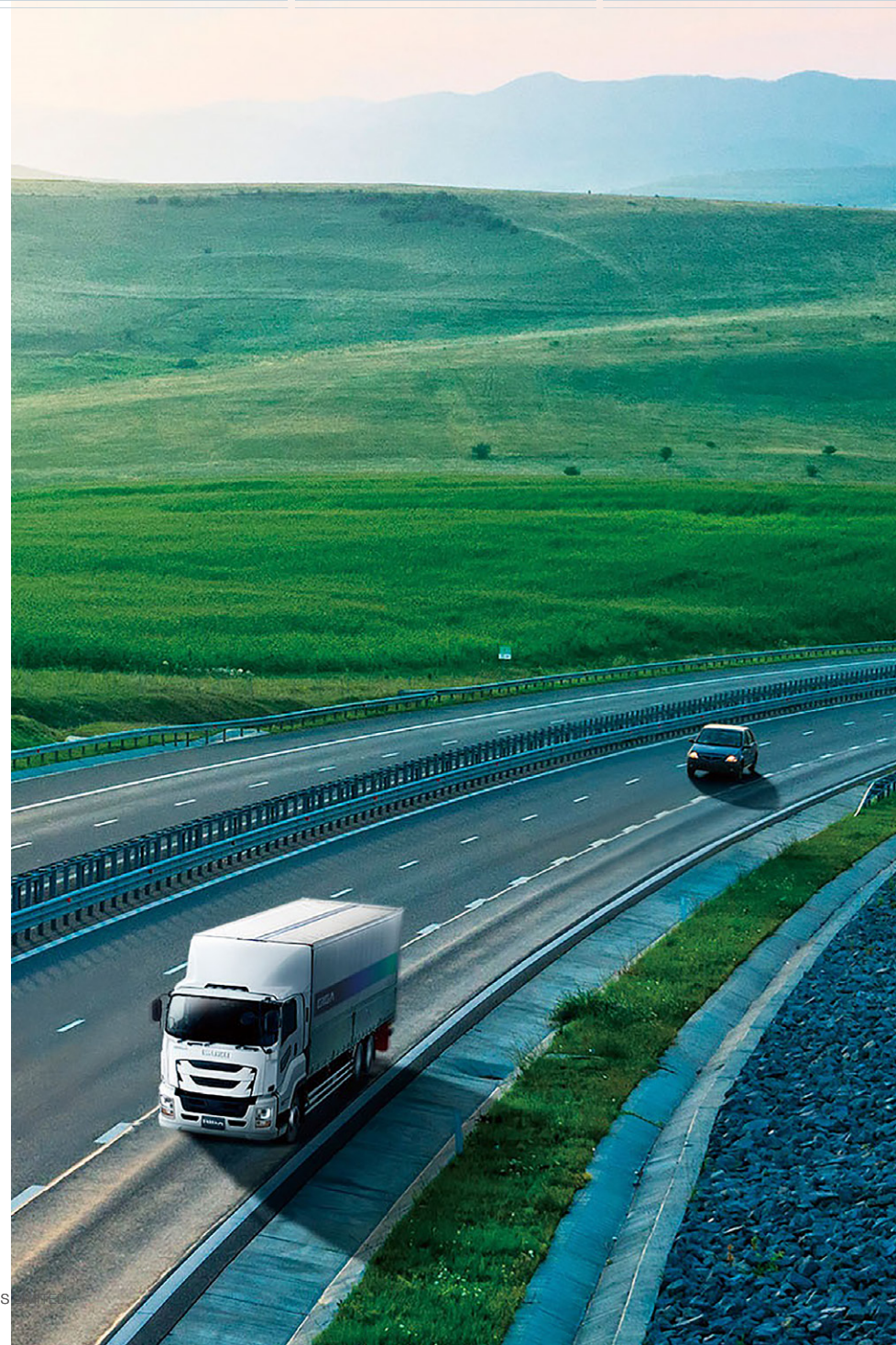
「約束を守り、  
誠実で迅速な対応」

#### 組織

「世界の仲間と  
チームワークで達成」

いすゞ自動車はCV(商用車)やLCV(ライト・コマーシャル・ビークル)、ディーゼルエンジンの分野で、お客様が求める革新的な製品とサービスを提供し続けてまいりました。小型のピックアップトラックやその派生であるPPV(パッセンジャー・ピックアップ・ビークル)から大型のバス、トラック、トラクタ、さらには様々な産業機械の動力源となるエンジンなどを、世界中のお客様に幅広くお届けしています。また、製品の販売だけでなく、アフターサービスを充実することで、ライフサイクルを通じて稼働をサポートし、「運ぶ」という社会インフラの一端を担っています。

「運ぶ」を支え、世界中の人々の豊かな暮らし創りに貢献すること。この社会的責任を果たすため、いすゞ自動車は、培ってきたものづくりの技術をさらに磨き、気候変動対策などの新たな社会課題にも取り組むことで、これからも世界中のすべてのお客様に信頼され、選ばれる「いすゞ」を目指してまいります。



## トップメッセージ

いすゞグループは、長きにわたリステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、商用車およびディーゼルエンジンの開発・製造において革新的な商品・サービスを提供してまいりました。今後も、長年培ってきた信頼関係を基礎に、社会に価値を提供し続けてまいります。

この章では、いすゞグループの持続的成長に向けた価値創造の姿および戦略について、経営トップからご紹介します。





### トップメッセージ

世界中の人々が豊かで安心して暮らせるために

## イノベーションで 社会に貢献する集団になる

代表取締役 取締役社長  
片山 正則

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の中で、経済活動や日常生活を支える社会インフラとしての物流の重要性を改めて実感し、物流に携わる皆様への安定的な車両供給と稼働支援に努めることが、商用車メーカーである私たちいすゞグループ（以下、いすゞ）の使命であることを、強く認識いたしました。

世界は目の前のコロナ禍を乗り越え、さらにその先も持続可能な社会であり続けるために、様々な社会課題を克服しようと進んでいます。私たちいすゞも、この持続可能な社会の構築に貢献すべく、カーボンニュートラル社会の実現をはじめとした様々な社会課題に取り組み、お客様の「運ぶ」を支えるために尽力してまいります。

## 外部環境の変化といすゞグループが 果たすべき責務

自動車業界を取り巻く環境は、スピードも破壊力も私たちがこれまで経験したことのない程速く、そして大きく変化しており、経営者としてこれまで以上に強い危機感を持っています。

気候変動に対する危機感が世界的に高まる中、カーボンニュートラルへの潮流は、いすゞが真摯に向き合うべき長期的かつ最大の外部環境変化です。日本においても、2050年温室効果ガス実質ゼロを目指すという方向性の議論から、2030年に2013年比46%削減とする目標が示され、具体的な行動の議論へと移ってきました。全産業が全力で取り組む必要があり、いすゞにとっても最重要課題の一つと認識しています。

温室効果ガス実質ゼロを目指す社会において、いすゞが目指すのは、LCA※（ライフサイクルアセスメント）に基づく、科学的なアプローチでのカーボンニュートラルの達成です。商用車の特性として、使用過程における環境負荷が最も大きくなりますが、これを低減させることを優先し、製造などその他の工程での環境負荷が高まるのでは、全体でのカーボンニュートラルは達成できません。長期的かつ難易度の高い課題ですが、いすゞが社会に必要とされる企業集団であり続けるために、高い目標に果敢に挑み、社会的責任を果たしていく必要があります。

※LCA：製品等の原材料の採掘から、製造、使用、廃棄までの全て環境負荷を積算し分析する手法

## CASEを強く意識した前「中期経営計画」が 新「中期経営計画」へのルールを敷いた

前中期経営計画では、100年に一度の大変革期をチャンスと捉え、CASE技術への対応を強く意識した「攻め」の施策を展開してまいりました。各分野のトップレベルの企業をパートナーとしたアライアンス体制を構築し、協業や切磋琢磨によって、コア事業の基盤強化／収益性拡大を図るとともに、イノベーションを実現するための体力・持久力を身につけることを目指し、将来に向けた種まきを行ってきました。

前中期経営計画での取り組みの結果、売上高2.5兆円以上を確保できる企業レベルに到達する見通しがつき、また、アライアンスの活用等により、将来への布石を打つことができました。想定を超えるカーボンニュートラルへの期待や、新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化もありましたが、次の中期経営計画へと繋がる基盤をつくり上げることができたと認識しています。

## カーボンニュートラル戦略と 進化する物流への貢献

今期発表した中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）において、いすゞの「カーボンニュートラル戦略」を策定いたしました。2022年から小型BEV（バッテリー電動車）の量産や大型FCV（燃料電池車）の実証実験などを進めながら、商用車

に最適な電動化技術を数年の間に選定し、2030年代までに量産販売を拡大していく想定としています。また、電動化では対応できない領域については、より高効率・高性能な内燃機関車両の開発を継続しつつ、カーボンニュートラル燃料の活用を進めることで、2040年にはカーボンニュートラル化に対応するフルラインナップを確立することを目指してまいります。

また、今次中期経営計画では、「進化する物流へ商用車メーカーとして貢献」を掲げています。経済や生活を支えるトラック物流の現場で、少子高齢化による労働力不足をはじめとした様々な課題を抱えておられるお客様に対し、商用車メーカーの立場から課題解決に貢献すべく、コネクテッドと自動運転の実用化を目指した取り組みを加速していきます。



コネクテッドにおいては、稼働サポートと運行管理のコネクテッドサービスを強化させ、お客様の生産性向上や脱CO<sub>2</sub>化への貢献を目指します。自動運転においては、アライアンスパートナーと協業で技術開発を加速させ、早期実用化に向けた実証実験を推進していきます。自動運転・無人運転分野については、技術開発だけでなく、道路の運用を見直すなどの社会的なルール変更も必要であり、自動車メーカーだけでは達成が難しい課題でもあるため、行政や社会、お客様とも協調しながら課題解決に取り組んでまいります。

そして、DX(デジタルトランスフォーメーション)が、物流や流通にどのような変化をもたらすのかを見定め、最大限に活用していくことが必要だと考えています。5Gの普及によって、モノとモノのコミュニケーションを可能とする通信容量が実現し、様々な分野で大きな変化が起きることが想定されます。例えば、新型コロナウイルス感染症が終息しても、また新たな別の感染症が発生する可能性に備え、人の介在を極力減らし自動化を前提とした非接触な社会を求める動きが加速することが考えられます。物流においては人の力に頼る工程が多く非接触化は困難でしたが、DX



高速道路隊列走行実証実験

により実現できるかもしれません。DXは、物流や流通のあり方を大きく変える可能性を持っており、コネクテッド機能を進化させ続けることで、将来の物流変革にも対応しうる体制を構築してまいります。

### イノベーションによる社会課題の解決

今次中期経営計画では、「カーボンニュートラル戦略」と「進化する物流へ商用車メーカーとして貢献」の2つをイノベーションの基軸に据えています。「イノベーション」という言葉を入れた理由は、過去の経験値や従来の技術的変化の延長線では、技術革新の時代に対応していくことは不可能だと考えたからです。変化の時代を成長できるチャンスと捉え、今こそ、イノベーションという言葉自ら語れる企業集団でありたいと思いますし、いすゞのマテリアリティとして示している社会課題の解決に対し、イノベーションによってこれを実現する集団に変わっていかねければ、社会からの「いすゞは何のために存在しているのか?」という問いに応えられず、企業としての活力を失い、持続的な成長もできなくなってしまうと考えました。いすゞの持続可能性への危機感を経営者として示した内容となっています。

イノベーションの実現を支えるのが、「既存事業の拡大・収益向上」です。前中期経営計画でつくり上げた、成長のための基盤をさらに強化するとともに最大限活用し、アライアンスによる協業シナジーも加え、収益レベルを着実に引き上げていきます。CV事業では、UDトラックとの連携により商品・販売・



大型トラック UDトラックスQuonといすゞGIGA

アフターセールスの各分野での最大効果を発揮させ、事業の強化・拡大を図ります。LCV事業においても、タイ・インド・南アフリカの各拠点を活用し、様々なアライアンスパートナーとの共同開発や相互連携を進め、ものづくり革新を推進していきます。

### ESGを視点とした経営への進化

いすゞを取り巻くステークホルダーの多様化・グローバル化がさらに進むことを見据え、いすゞがグローバル社会で認められる企業であり続けるためには、企業体質や風土、経営のあり方を変える必要性を強く認識したことから、中期経営計画の柱の一つに「ESGを視点とした経営への進化」を据えました。グローバル企業をベンチマークしつつ「株主価値重視」「ガバナンス強化と開示拡充」「イノベーションを創出する集団」を重点施策として取り組んでまいります。

「株主価値重視」については、資本効率を高め、5年後のROE15%を目指します。また、今次中期経営計画期間の配当性向は平均40%とし、機動的な自社株買いも考慮します。





「ガバナンス強化と開示拡充」を組み込んだのは、グローバルプレーヤーとのアライアンスは相互信頼がベースであり、対等な立場で協業していくためには、いすゞもグローバルプレーヤーと同等レベルの経営を志向していく必要があると考えたからです。そのため、監査等委員会設置会社への移行や、非財務情報の開示強化など、経営の透明性を高める施策を進めています。これまで以上にガバナンスの強化を進めたことで、想像以上に経営がスマートになったと実感しています。

「イノベーションを創出する集団」を組み込んだ背景には、社会に貢献するイノベーションを起こすことこそ企業の存在価値であるとの想いがありま

す。社内に対しては、常々、「イノベーションを考えるときは、ありがたい姿からバックキャストिंगしてほしい」と話しています。ありがたい姿を目指し続けることが、イノベーションの創出に繋がると考えています。常に自分の意思で変化し決断し続ける姿勢が重要であり、大変革の時代だからこそ、能動的に変化を起こし、進化し続ける集団でありたいと思います。

### 商用車メーカーとしての 人々の豊かさへの貢献

私たちいすゞは、企業理念にもあるとおり、世界の人々の豊かな暮らし創りに貢献したいと考えています。世界の人々が豊かになるための全ての鍵をいすゞが持っているわけではありませんが、トラックという社会インフラに相当するものを提供することを通じて、人々の生活を豊かにすることは可能です。間接的ではありますが、私たちの事業を通じた物流への貢献が、人々の生活を豊かにし、社会を豊かにすることに繋がると信じています。

また、物流への貢献に際しては、直接的に物流に携わるお客様と良好な関係性を維持することが重要になります。商用車メーカーはお客様にトラックを販売するのではなく、トラックの稼働という「信頼」を販売していると私は考えています。

しかし、この信頼を築くのは簡単ではありません。「信頼」とは、お客様との最前線にいる従業員にまで、そのコンセプトを浸透させ、行動を伴って初めて得ることができるものだと考えています。

### 世界で戦える商用車メーカーへ いすゞグループの存在価値と未来像

私は、いすゞがどのような企業集団で、何をやるうとしているのか、どの方向に向かっているのかについての想いやこだわりを、社員の一人一人が明言できる組織でなければならないと思っています。また、いすゞの仲間になってくださる方には、私たちいすゞの考えやこだわりを理解し、共感していただきたいと思ひますし、いすゞに投資してくださる方々に対しても、いすゞという会社を十分ご理解された上で、投資の判断を行っていただきたいと考えております。そのために、今後でもできる限り、私たちの考え方や現況などの発信を増やしていきます。

また、中期経営計画にとどまらず、様々な機会でいすゞの考え方を社会の皆様にお伝えしていく必要があると考えています。今次中期経営計画では、2026年の目標値を開示しましたが、これは、「グローバルレベルで戦える商用車プレイヤー」としての姿であり、そこに繋がる道筋を示すことができたと感じています。加えて、さらに先のいすゞの目指す姿として、揺るぎない長期的なビジョンとなる「北極星」を定めるべく、現在社内での議論を進めています。いすゞの存在意義は何か、社会にどのように貢献していけるのかを深く考え、揺るぎない行動指針に繋げることを目指しております。

投資家をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## サステナビリティ委員長メッセージ

### 中期経営計画2024におけるサステナビリティ経営の進化

いすゞグループは企業理念である『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」のもと、商用車メーカーとしての特性を活かしながら、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

SDGsのターゲット・イヤーである2030年まで10年を切り、また投資家をはじめとするステークホルダーからのESG（環境・社会・ガバナンス）に対する取り組み要請や期待も高まっています。企業を取り巻く社会課題が多様化する中、いすゞグループはカーボンニュートラルに向けた「電動化／脱CO<sub>2</sub>化の潮流加速」や、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした「止まらない物流インフラへの期待増」が商用車メーカーを取り巻く重要な外部環境と認識しています。

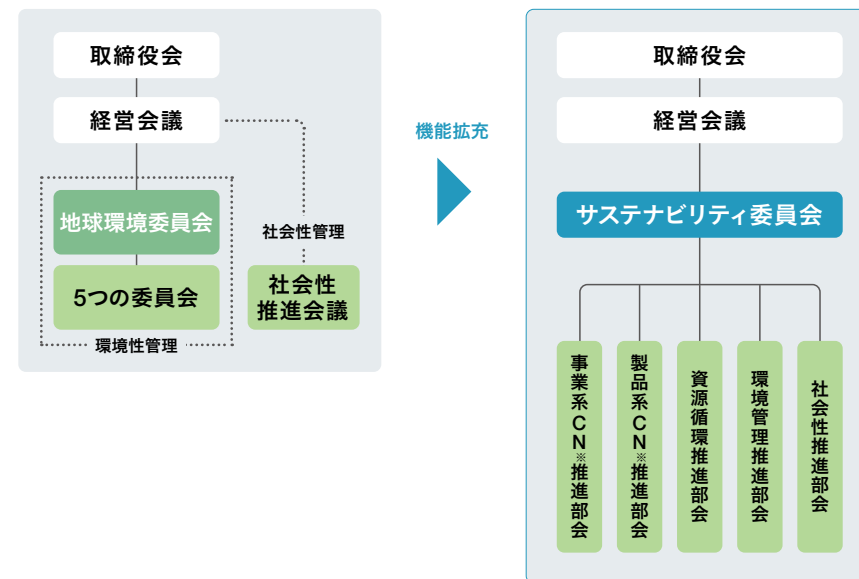
このような環境を踏まえ、今年度より始まる新中期経営計画2024では、カーボンニュートラルや物流業界の課題解決をイノベーションの軸に据えています。いすゞグループは、こうした社会課題に取り組み、事業活動を通じて解決していくことが今後の経営において重要と考え、従来より取り組んできたサステナビリティ活動をさらに進化させたサステナビリティ経営に取り組んでいくことといたしました。また、2018年に策定した「事業を通じて解決したい社会課題」の解決に向け、当社の取り組みを踏まえ、より適切な表現となるよう、サステナビリティ委員会で議論し見直しを図りました。



サステナビリティ委員会 委員長  
取締役副社長 高橋 信一

### サステナビリティを推進するガバナンス体制

2021年4月、いすゞグループでは従来の地球環境委員会の機能を拡充し、サステナビリティ活動全般を取り扱う「サステナビリティ委員会」を設置しました。いすゞグループは、これまで地球環境委員会において、「地球環境憲章」の具体化に向けた全社活動を推進してきましたが、多様化・複雑化する社会課題の影響を統合的に捉える組織の必要性の高まりを受け、2020年3月に策定しました「いすゞ環境長期ビジョン2050」の具体化に取り組むとともに、人権やダイバーシティなど取り組みも加速させるべく、さらなるサステナビリティ推進体制の強化を図りました。新しい体制においては、サステナビリティ委員会のもとに環境系部会と社会性部会を配置する組織構造としています。環境・社会課題に向けた議論や取り組みを深化するとともに、経営に深く関与しながら、より広範な議論を行うことができる体制を整えました。



### いすゞの重要課題

社会への提供価値	SDGsとの関係性	価値創造を支える基礎	SDGsとの関係性
安心・安全・効率的に人・物運べる社会の実現	3 気候変動に具体的な対策を、8 働きがいと経済成長を、9 産業とインフラの基盤を構築する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する	技術の向上と信頼できる製品・サービスの提供	3 気候変動に具体的な対策を、9 産業とインフラの基盤を構築する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する
地球環境と経済発展の両立	7 持続可能なエネルギーを、12 持続可能な消費と生産を、13 気候変動対策を	従業員の尊重と多様性	5 ジェンダー平等を、8 働きがいと経済成長を、10 人や国の不平等をなくす
新興国の暮らしと経済の充実	1 貧困をなくそう、8 働きがいと経済成長を、10 人や国の不平等をなくす	地域・ステークホルダーとの共存・共栄	4 質の高い教育をみんなに、8 働きがいと経済成長を、17 パートナーシップを世界に
災害時・有事における生活環境維持	11 持続可能な都市とコミュニティを創出する、13 気候変動対策を	適正なガバナンス	16 公正な裁判と法の支配

※CN：カーボンニュートラル

## サステナビリティ委員長メッセージ

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する経営課題、事業方針、事業戦略の意思決定を行い、全社的なサステナビリティ活動を継続的に推進することにより、変化する社会動向および社会からの企業への期待を中長期的な事業活動に反映させ、社会と企業の持続的成長を高めていくことを目的としています。サステナビリティ委員会および下部組織である各部会の役割については下表の通りです。

### サステナビリティ委員会の役割

グループ全体のサステナビリティ推進	サステナビリティ戦略を全グループの経営課題として認識し、長期的な目線で、いすゞの事業方針、事業戦略、サステナビリティ活動を推進する
サステナビリティ活動の進捗確認	いすゞの企業理念、中長期方針、ビジョン、サステナビリティ推進に係る様々な事業活動の進捗状況を確認する
外部の期待／内部の情報収集と共有	変化する社会動向から、社会の期待を常に認識し社内へ展開する

### 各部会の役割

事業系CN※推進部会	主要なCO <sub>2</sub> 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル達成に向けた活動を推進する
製品系CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術／エネルギー等による製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制／リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する
社会性推進部会	ESG投資評価動向など様々なサステナビリティ経営課題を検討し、いすゞの社会性評価向上に繋がる活動を推進する

※CN：カーボンニュートラル

## 今後の活動に向けて

新体制下でサステナビリティ経営に取り組むにあたり、いすゞは、従来のサステナビリティ活動を強化すべく、本年より以下の取り組みを新たに始めることといたしました。

### 1.TCFDへの賛同

気候変動問題は世界共通の重要課題であり、事業における気候変動関連リスク、および機会を明確にし、経営に適切に反映して対応することが重要とされています。いすゞも気候変動問題を環境重点課題の一つとしており、従来より事業活動全般と製品・サービスにおける気候変動対策を進めておりますが、これらの活動結果を単に開示するだけでなく、より企業経営に即した視点で気候変動関連リスクと機会を考慮し、戦略的な気候変動対策を必要があると考えました。こうした考えから、いすゞは金融安定理事会 (FSB) により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づく推奨フレームワークに沿った気候関連の情報開示に取り組むことを決定し、本年4月にTCFD提言へ賛同いたしました。本年よりTCFDの推奨フレームワークに沿った気候関連の情報開示を進めていきます。グローバルな視点で気候変動問題に取り組み、積極的な情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えるとともに、気候変動対策をさらに充実させていきます。

### 2.国連グローバルコンパクトへの加入

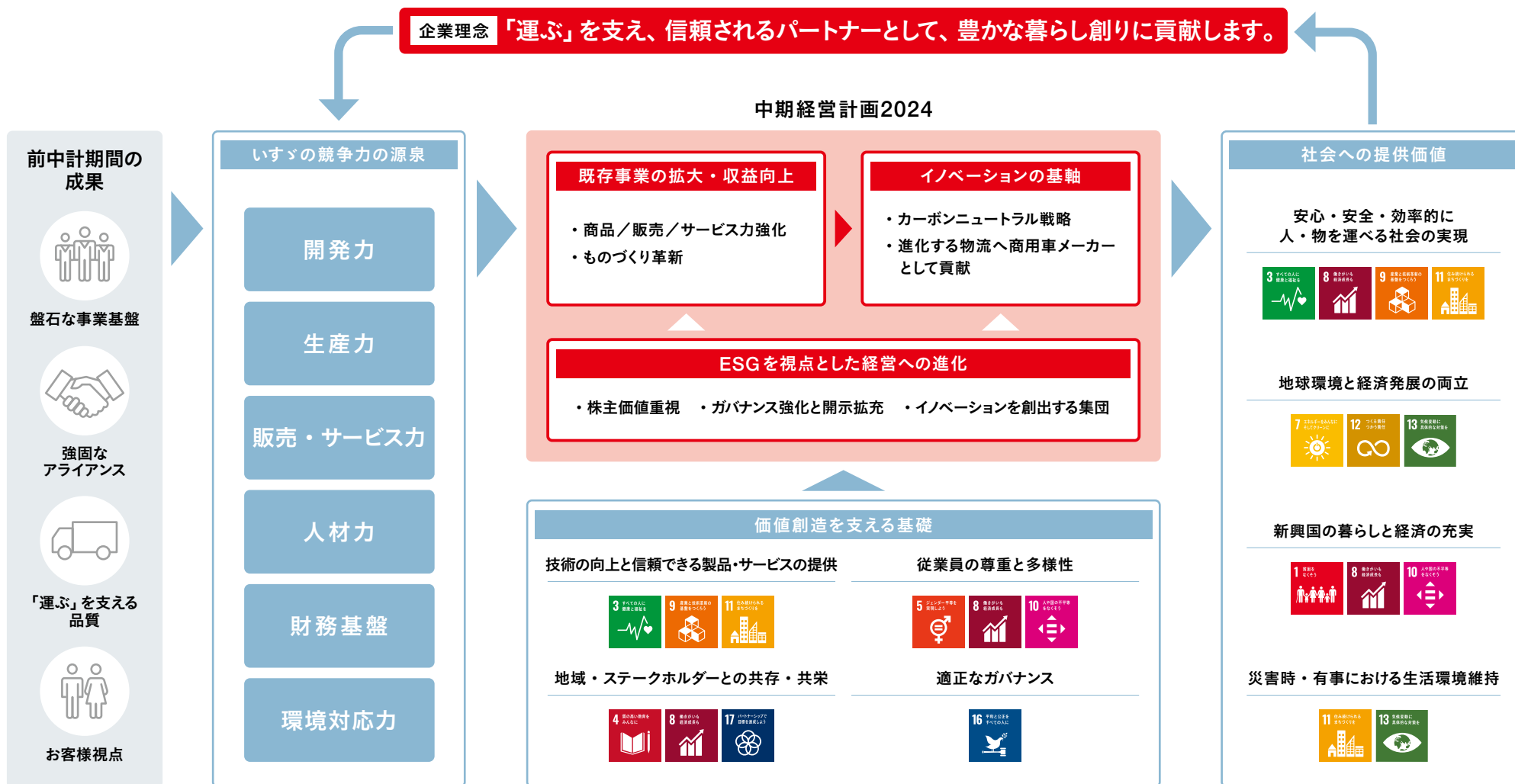
いすゞは、世界150カ国の国・地域で事業展開するグローバル企業として、国際社会と協調し、持続可能な社会の成長に貢献するため、本年5月に国連グローバル・コンパクトに加入いたしました。国連グローバルコンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、既存のサステナビリティ活動のさらなる充実と強化を図ってまいります。

なお、本年より人権保護活動の強化として、サプライチェーンマネジメントに人権デューデリジェンスを取り入れ、環境、人権に配慮した調達を推進してまいります。

今後も社会の期待やステークホルダーの声を重視しながら、経営や事業活動にサステナビリティの視点を適切に取り入れ、社会と企業の持続的な成長の実現に向けたアプローチを強化してまいります。

## いすゞグループの価値創造ストーリー

いすゞグループはESGを視点とした経営を推進し、培ってきた競争力を活かして既存事業の拡大・収益向上を図ることで、事業基盤をさらに強固なものにしていきます。そして、カーボンニュートラルの実現と進化する物流に向けたイノベーション創出により、今後も社会へ価値を提供し続け、「運ぶ」を支えてまいります。



## ステークホルダーとの信頼関係の構築

いすゞグループは、ステークホルダーの皆様との対話を通して信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たします。

重要なステークホルダー	ステークホルダーの主なニーズ	いすゞグループによる価値提供	主な対話の機会・情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮し、安全、安心で価値のある製品・サービスの提供</li> <li>的確な対応とサポート</li> <li>製品・サービスの安定供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上や交通事故防止に寄与する製品・サービス</li> <li>脱炭素化に貢献する製品・サービス</li> <li>サービス品質向上の取り組み</li> <li>サプライチェーン一体となった品質管理・BCP/BCM体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の営業活動（販売、サービス）</li> <li>お客様相談センター</li> <li>お客様満足度調査</li> <li>「お客様へのお知らせ」（いすゞホームページ）</li> </ul>
株主様	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な利益の還元</li> <li>適時・適切な企業情報の開示</li> <li>企業価値の維持・増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的・継続的な配当の実施</li> <li>意思決定の透明性と説明責任の強化</li> <li>環境と社会の持続可能な発展に貢献する経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>各種報告・開示情報（決算説明、有価証券報告書、決算短信等）</li> <li>株主向け工場見学<sup>※1</sup></li> </ul>
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正・公平な選定と取引</li> <li>CSR活動への支援</li> <li>品質向上・技術支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内・海外を問わない公平・公正な競争のものと調達</li> <li>「サプライヤーCSRガイドライン」の浸透</li> <li>サプライヤー品質評価と改善活動、共同開発・研究の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の購買活動</li> <li>生産説明会</li> <li>購買方針説明会</li> <li>お取引先様向け評価・アンケート</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正な評価・処遇</li> <li>人権の尊重</li> <li>多様性の推進</li> <li>適切な人材の登用・活用と育成</li> <li>ワークライフバランスの推進</li> <li>労働安全衛生と健康への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の仕事、役割、能力伸長／発揮度を基軸とした人事評価</li> <li>多様な人材の活躍推進や働きやすい環境づくり</li> <li>研修によるスキル取得・技術伝承の推進</li> <li>生産性向上を目指す働き方改革</li> <li>「安全3原則」等の考え方に基づく安全活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員満足度（ES）調査</li> <li>労使協議会</li> <li>報告・相談ルート</li> <li>ヘルプライン（目安箱）</li> <li>労働安全衛生委員会</li> <li>社内報</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守</li> <li>税金の納付</li> <li>諸施策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会をはじめとする体制整備・社内意識浸透</li> <li>官民共同プロジェクトへの参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自工会等の諸団体を通じた対話</li> <li>官民共同プロジェクトを通じた対話</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の文化・諸慣習・自然の保護・尊重</li> <li>地域発展への貢献</li> <li>事業所内・周辺での事故・災害の防止、有事の際の対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の生態系保護活動の推進</li> <li>事業展開地における雇用の創出・教育支援・地域との交流</li> <li>環境関連法規制違反・事故の発生防止</li> <li>災害時輸送への貢献</li> <li>地域社会との共生を目的とした社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イベントへの参加<sup>※2</sup></li> <li>事業所イベントへの招待<sup>※2</sup></li> <li>いすゞプラザ<sup>※2</sup></li> <li>社会科見学受入<sup>※2</sup></li> <li>採用活動</li> </ul>

※1 2020年度および2021年度はコロナ禍の状況を鑑み実施せず。2022年度以降の実施は未定。

※2 2020年度はコロナ禍の状況を鑑み、未実施または一時中断。2021年度は状況に応じて実施検討予定。

## 第三者意見



株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所エグゼクティブフェロー  
竹ヶ原 啓介

今年度、貴グループの非財務情報の開示体系は大きく変化しました。新たに発行された統合報告書が、昨年度までCSRレポートの第1部が担ってきた戦略や価値創造ストーリーの部分を取り込み、第2部が担ってきた具体的な活動内容と実績の詳細は、サステナビリティレポートが独立した媒体としてカバーすることになりました。本意見書は、後者に付属しますが、2つの媒体が不可分一体の関係にあることから、両者を対象としています。

統合報告書については、昨年度から強く意識されていた非財務的な価値と経営戦略の統合が一段と進み、価値創造ストーリーの解像度を高めた点が印象的です。それが集約されているのが、グループの価値創造ストーリーを伝えるトップメッセージです。新中期経営計画の柱として、「カーボンニュートラル (CN)」と「進化する物流への貢献」という2大テーマを前面に打ち出し、具体的なコミットメントとその方策が語られており、社会課題を起点に据え、その解決と成長シナリオを同期させる「アウトサイド・イン」アプローチを体現したメッセージと感じました。

CNに関しては、2050年の長期ビジョンの実現に向けて、2040年までに対応するフルラインアップを確立する目標を明示するとともに、2030年をマイルストーンに、主要モデルの電動化と、内燃機関の高性能化・CN燃料の活用という、新時代の商用車パワートレイン構成が示されます。「CASE対応」として前中計で構築したアライアンスがこれを支えるという構図も大変明快です。

進化する物流への貢献についても、労働力不足を始め様々な課題に直面するトラック物流の現場に対して、コネクテッドと自動運転技術を通じた課題解決を提供するという商用車メーカーならではのアプローチは説得力があります。

そして、共通するキーワードとしてイノベーションに焦点を当て、これを実現する集団であ

ることがグループの存在意義 (パーパス) であるという主張は、グループの価値創造ストーリーと、これを支える「ESGを視点とした経営への進化」の方向性を端的に表現していると思います。

以上を踏まえ、続く「いすゞグループの価値創造ストーリー」の図をみれば、その体系や意図の理解が一段と深まる構成になっています。また、サステナビリティ委員会の新設により、統合的な推進体制が整備されたことや、TCFDへの賛同、国連GCへの署名と人権デューデリジェンスの着手など、これを支える基礎に属する情報としても、新たな要素が数多く加わり、今期の大きな変化の補強材料になっています。

一方、前号までの第2部を引き継いだサステナビリティレポートの方は、小稿を作成している段階のドラフトでは、前号と比較して大きな変化はありません。多岐に亘るCSR活動の一つ一つ丁寧に取り上げ、幅広いステークホルダーに価値を伝えようという真面目な編集意図が伝わってくる一方、統合報告書の体系化が一気に進んだ分、両者の接続/連携をどうするかという問題が引き続き残ります。サステナビリティレポートの良さを活かしつつ、統合報告書の読者からのアクセスも容易にするためには、コンテンツは維持しつつ、構成を変えてみる手もあるかもしれません。具体的には、統合報告の価値創造ストーリーに配置されている、「競争力の源泉」と「価値創造を支える基礎」の各構成要素の詳しい解説がサステナビリティレポートとみることが出来ますので、両者に対応させて、Web上もリンクさせる方向性で検討してみる価値はありそうです。サステナビリティレポートの項目を価値創造ストーリーに合わせて再構成する、あるいは、同レポートの巻頭に価値創造ストーリーとの対照表を入れる、など色々なアプローチが考えられます。その際、今回気候変動関連の開示に採用したTCFDのフレームワークを、展開可能な他の項目にも活用していくと、様式の統一感が増すうえに、今後進展すると予想される非財務情報開示の取れんの動きを先取りできるかもしれません。

次代を見据えた新たな情報開示体系の持つポテンシャルを前に、今後への期待も大きくなります。大きなテーマですが、価値創造を通じて社会に提供する価値の可視化、すなわちインパクトの測定と計測、これをKPIとして継続的な改善にコミットしていく方向に向かうことに期待したいと思います。このためには、価値創造を構成する各要素に関する長期ビジョンや目標を明らかにする必要があります。現在、「いすゞ環境長期ビジョン2050」とこれに基づく中期目標が設定されていますが、同様の仕組みを他の分野においても示していくことが必要でしょう。こうした取り組みを進めていくうえで、今般新たに設置されたサステナビリティ委員会が重要な役割を担うと予想されます。マテリアリティそのものがダイナミックに変化する時代に対応したガバナンス機能を示す好例となることに期待したいと思います。

更なる進化を楽しみにしております。

## 第三者意見を受けて

昨年に引き続き、竹ヶ原様にはいすゞグループのESG活動への貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

本年は、いすゞにとって初めての財務・非財務情報を統合的に開示する統合報告書の作成に取り組みました。また、サステナビリティレポートにおいては、価値創造を支えるESG活動を網羅的に開示する事を目的とし、二つの媒体を通じてステークホルダーの皆様にご報告することを目指しました。

統合報告書は中期経営計画2024を主軸に今まで培ってきた競争力の源泉と価値創造を支える基盤を活かしながら、「ESGを視点とした経営への進化」を通じてイノベーションを創出することで社会課題の解決に取り組むことを、一連の価値創造ストーリーに表現することを意図しています。この点を竹ヶ原様に評価頂いたことを踏まえ、統合報告書をより良いものにすべく取り組んでまいります。

統合報告書と本サステナビリティレポートの接続/連携に関してご意見をいただいた部分を含め、本レポートの構成の見直しや両者間の対応関係を明確にしております。

価値創造を構成する各要素に関する長期ビジョンや目標の可視化すること、KPIを開示し、改善度合いを示していくことが必要とのご意見に関しては、まさに大きなテーマかつ重要な課題と認識しており、今後、サステナビリティ委員会等での議論を経て、開示方法等検討してまいります。今後も竹ヶ原様から頂きましたご意見を踏まえつつ、ステークホルダーの皆様からの期待に応えられるよう情報開示体系の整備とESG活動のレベルアップに努めてまいります。

サステナビリティ推進部

# 環境

豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

マネジメントアプローチ	16
気候変動対策	20
資源循環推進	25
環境リスク予防/対策	27
化学物質管理を徹底	28
生物多様性保全	29
環境パフォーマンスデータ	32





# マネジメントアプローチ

## 基本的な考え方

いすゞグループは全ての事業領域において地球環境保全に配慮し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じあらゆる側面で環境負荷を低減するための取り組みを進めています。

## 推進体制

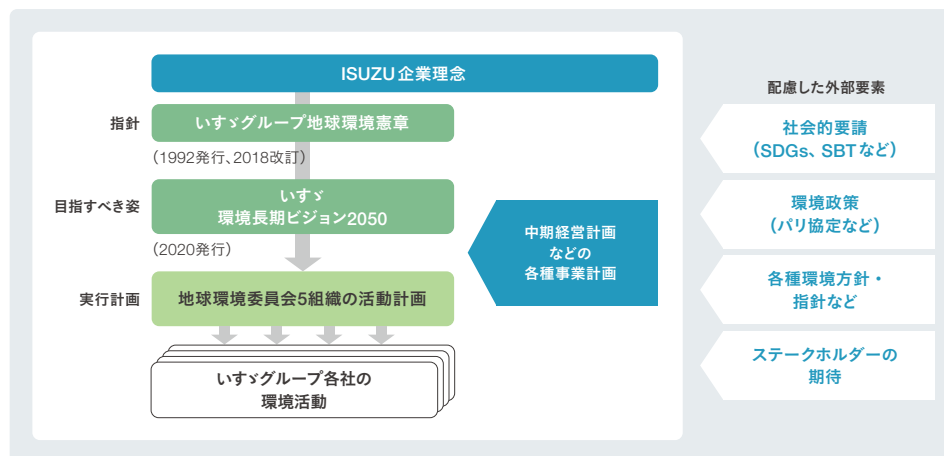
### 理念体系

いすゞグループは地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを「いすゞグループ地球環境憲章」で定めています。

「いすゞグループ地球環境憲章」はいすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針とするものであり、1992年に発行された後、大きく変化する社会動向や社会的要請などを踏まえ、2018年に改訂しました。

また、持続可能な社会の実現を目指すためには、より長期的な視野でいすゞグループが環境面で目指すべき姿を明確にする必要があると考え、2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。こうした理念体系に基づき、環境マネジメントの構築、運用を行うことでいすゞグループはグローバルな全ての事業領域で環境活動の推進を通じ、環境負荷の低減と持続可能な社会の構築に貢献しています。

### 理念体系図



## いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループの全ての人が環境活動を行う上で指針となるものです。

### 基本方針

#### ▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

#### ▶ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

### 活動指針

#### 1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

#### 2 環境法令の順守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取り組み、環境負荷を最小化します。

#### 3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

#### 4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

#### 5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

## マネジメントアプローチ

### いすゞ環境長期ビジョン2050

#### ビジョンの策定

2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を発行しました。

これからの社会が豊かで持続可能な社会であるために、お客様やパートナーの皆様とともに私たちいすゞグループの一人ひとりが「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に向けた挑戦を続けていきます。



#### 気候変動に関する戦略

気候変動を起因とする様々な地球環境問題が私たちの社会に大きな影響を及ぼしており、喫緊に解決すべき最重要課題であることが、世界の共通認識となっています。

こうした認識を踏まえ、日本をはじめとする各国のカーボンニュートラル戦略が急進しており、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。

私たちいすゞは、これを更なる成長の機会と捉え、取組みを強化しております。

いすゞでは、IPCCによる気候シナリオや、IPCC / IEAが作成した社会経済シナリオを参考に、2050年に向けた環境長期シナリオに基づくシナリオ分析を行い、リスクや機会を特定しました。その結果、気候変動をはじめとする地球環境問題が、いすゞグループの事業活動と製品群に対し、重大な影響を与えることを再認識しました。

気候変動への対策として、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要となります。また、地球規模での気候変動に伴い、自然災害が頻発、激甚化してきており、いすゞの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながると認識しています。

そのため、「いすゞ環境長期ビジョン2050」では気候変動対策を重点課題の一つと捉えております。また、2040年までにカーボンニュートラル化に対応できるフルラインナップを確立、2030年に主要モデルにおいて電動車の量産販売拡大を目指す、「カーボンニュートラル戦略」を掲げています。

### 環境長期シナリオ

#### 4°Cシナリオ

▶ 化石燃料への依存が続き、気候変動が進行する4°Cシナリオでは、自然災害が増大する社会になります。有限資源である化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大により、反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全となります。気候変動の進行により、災害に脆弱で経済が停滞した、望ましくない社会が想定されます。

#### 1.5°Cシナリオ

▶ GHG排出に関する規制が強化され、技術革新などにより気温上昇を1.5°Cに抑える1.5°Cシナリオでは、カーボンニュートラルな社会となります。規制が強化され、技術革新が進むことにより、社会構造や産業構造は大きく変わることが想定されます。

いすゞでは、IEAのシナリオ(2DS/B2DS/SDS等)を参考に、シナリオ分析を行いました。1.5°Cシナリオでは、いすゞの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定しています。

#### ▶ 製品

##### ● 車種別

- 近距離、少量輸送を支える小型商用車はEVなど次世代パワートレインの開発、提供が進む
- 中～大型商用車にも電動化など新たな流れが生まれる
- 長距離、大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい

##### ● 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用

- 従来以上に超省燃費でエネルギーロスの無いパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要

#### ▶ サービス

- 現在実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーは一般化
- より効率的な輸送方法が一般化

#### ▶ 事業活動

- 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切り替え
- カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用が徹底

## マネジメントアプローチ

### リスクと機会

気候変動がもたらすリスクは、脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク」と、自然災害の増大等により物理的な影響を及ぼす「物理的リスク」に分けられます。リスクと機会は次のとおりです。

分類	リスク	機会	対策	事業への影響度
移行 脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更なる環境対応規制の強化への対応遅れによる、シェア低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ゼロエミッション車への需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボンニュートラル化に対応出来るフルラインナップ確立に向けた取組み推進</li> </ul>	大
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EV、FCVなど多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オープンイノベーションの拡大</li> <li>● 安価なクリーンエネルギーの普及拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アライアンスを活用した効率的な共同開発</li> <li>● 安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減</li> </ul>	大
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代燃料（カーボンニュートラル燃料）の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用</li> </ul>	大
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流インフラの多様なニーズに対応出来ないことによるブランド力低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動運転、隊列走行、フルトレーラーのニーズ拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出</li> </ul>	大
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーの導入拡大</li> <li>● 省エネ活動の更なる推進によるエネルギーコスト低減</li> </ul>	中
物理的 自然災害の増大や水資源の枯渇等のリスク・機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 異常気象（洪水、台風等）発生増加による事業被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対応可能な車両へ需要増加</li> <li>● 自然災害に強靱なインフラサービスへのニーズ拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対応車の提供</li> <li>● 水害等で被水した車両の復旧サービス提供</li> <li>● BCPの拡充による企業体質の強靱化</li> </ul>	大

### ビジョンの実現に向けて

いすゞ環境長期ビジョン2050の実現は簡単なものではありません。

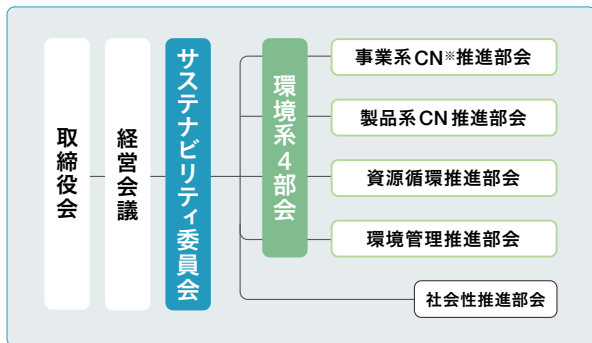
さまざまな知恵や新たな技術を結集し、お客様やパートナーの皆様との連携により、マルチステークホルダー・パートナーシップの考え方で豊かで持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めていきます。

## マネジメントアプローチ

### いすゞグループ環境推進体制

いすゞグループは、全ての事業領域で環境保全活動をするため「サステナビリティ委員会」を頂点とする4つの環境系部会を設置しています。4つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が進出し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。サステナビリティ委員会は各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、定期的で開催され、環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

#### サステナビリティ委員会の構成



#### 環境系4部会の役割

事業系CN※推進部会	主要なCO <sub>2</sub> 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル化達成に向けた活動を推進する
製品系CN※推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術/エネルギー等による製品のカーボンニュートラルに資する様々な活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞの全ての事業活動で、廃棄物発生抑制/リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

※CN：カーボンニュートラル

### SDGsへの貢献

いすゞグループが考える豊かで持続可能な社会の実現のためには国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けた活動が重要だと考えています。環境活動の推進、環境負荷低減への挑戦を通し、いすゞはSDGs達成に貢献していきます。



#### あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

- ターゲット3.9：2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。



#### すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

- ターゲット6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用を世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
- ターゲット6.b：水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。



#### すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

- ターゲット7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- ターゲット7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



#### 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

- ターゲット13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。
- ターゲット13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

#### 持続可能な生産消費形態を確保する

- ターゲット12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- ターゲット12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



#### 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

- ターゲット14.1：2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



#### 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

- ターゲット15.2：2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる。



#### 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

- ターゲット17.16：すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- ターゲット17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

## 気候変動対策

### TCFD 提言に基づく情報開示

いすゞでは、TCFDが推奨するフレームワークに沿った気候変動関連の情報開示に取り組んでいます。推奨開示項目は該当ページをご参照ください。

推奨開示項目		該当ページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	● いすゞグループ環境推進体制
	b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	
戦略	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	● 気候変動に関する戦略 ● 環境長期シナリオ ● リスクと機会 ● 気候変動対策（製品・サービス） ● 気候変動対策（事業活動）
	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略および財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	
	c) ビジネス、戦略および財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	
リスク管理	a) 当該組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。	● いすゞグループ環境推進体制 ● 環境長期シナリオ
	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	
	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価および管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。	
指標と目標	a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	● 環境パフォーマンスデータ ● 事業活動と環境負荷 ● ISUZUグリーン調達ガイドライン ● 環境長期ビジョン2050
	b) Scope1,Scope2および、当てはまる場合はScope3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	
	c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	

## 気候変動対策

### 気候変動対策（製品・サービス）



2050年までに、いすゞグループの製品のライフサイクル全体で  
温室効果ガス（GHG）ゼロ\*を目指します

※GHGゼロ：GHGの排出量と吸収量がプラスマイナスゼロ

#### カーボンニュートラルへの取り組み

地球規模の気候変動の進行を遅らせる緩和策が必要となる中、カーボンニュートラルの実現は最優先の社会的課題となっています。いすゞとしても、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に挑戦してまいります。

2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにするカーボンニュートラルを達成するためには、いすゞとしては、それまでに全世界で販売する新車ラインナップの全て、カーボンニュートラル化（化石由来のエネルギーからカーボンニュートラルなエネルギーで車を動かすこと）を実現する必要があります。そこで、いすゞは量産を見据えた電動車開発を強力に進めてまいります。BEV、FCVは社会実装のための実証実験を行いながら技術の見極めに取り組んでおり、一方で、一部商品の市場投入の準備を進めています。

また、商用車については内燃機関が必要とされる場合を想定し、バイオ燃料や再生可能エネルギー由来の合成燃料など、カーボンニュートラル燃料普及期に備え、高性能な内燃機関の開発も継続して進めてまいります。

#### 次世代自動車の開発普及

##### EV小型トラック

2019年より、宅配/コンビニ配送/ゴミ収集において、モニター活動を開始しました。経済合理性や利便性を検証し、2022年度の量産化に向け玉成中です。



##### FCV大型トラック

2020年より、本田技術研究所との共同開発を開始しました。2022年度のモニター活動の開始に向けて開発中です。



##### HEV小型トラック

最先端ディーゼルエンジンとの組み合わせ、平成28年排出ガス規制への対応と平成27年度燃費基準+15%を達成した「エルフHEV」の市場投入を継続中です。



#### CJPT (Commercial Japan Partnership Technologies) 設立

2021年3月に、日野・トヨタとEV・FCVを含む商用事業における協業を発表しました。FCV小型トラックの実証走行を検討中です。

[https://www.isuzu.co.jp/company/investor/financial/results/assets/pdf/carbon\\_neutral.pdf](https://www.isuzu.co.jp/company/investor/financial/results/assets/pdf/carbon_neutral.pdf)

<https://www.isuzu.co.jp/company/investor/financial/results/assets/pdf/all.pdf>

## 気候変動対策

### 次世代燃料への挑戦

いすゞは、カーボンニュートラルを最優先の社会課題であると認識し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて多くの課題に対する取り組みを加速していきます。現在、国内外で様々なカーボンニュートラル化技術の実用化に向けた取り組みを活発に進めており、中でも自動車の電動化は、重要かつ最優先の技術課題として取り組んでいます。一方、CN燃料（カーボンニュートラル燃料）などの次世代燃料の自動車での活用についても、電動化と同じレベルで取り組むべき技術課題であると認識しています。

CN燃料は、再生可能エネルギーで精製された水素と、大気中または工場などから排出される二酸化炭素を原料に、その合成プロセスに再生可能エネルギーを利用して精製される次世代燃料です。カーボンニュートラル化に貢献する重要な手段の一つとして、政府主導のもと、社会実装に向けた取り組みが始まりました。この次世代燃料の社会実装が実現すれば、次のようなメリットの享受が見込まれます。

- ▶ 既存の内燃機関技術の活用
- ▶ 供給開始と同時にカーボンニュートラル化に貢献できる即効性（＝既販車での活用）
- ▶ 現存する燃料スタンドなど、燃料供給インフラの活用

次世代燃料の社会実装実現に備え、車両の諸性能・耐久信頼性などの適合性評価・改良や実証試験などの実用化・普及加速に向けた活動への参画を強力に進めるとともに、燃料品質上の課題提起や改善提案など、次世代燃料製造事業者に対する積極的な働きかけも行っていきます。

いすゞの商品である、人・物流を担う商用車は多くの車型を持ち、様々な市場環境条件の下でお使いいただいています。その中には電動化が困難な車両が存在することも予想されます。これらの車両におけるCN燃料の活用は、カーボンニュートラル化を促進させることが可能な手段であるとも考えています。また、商用車は、グローバル商品として世界各国に提供し、お使いいただいています。国や地域の情勢によっては電動車への切り替えが難しく、既販車両をそのまま長く使用されることが想定されます。こうした国や地域においては、現存する燃料供給インフラを活用できる可能性を持ったCN燃料が実現すれば、カーボンニュートラル化に貢献する有効な手段になると考えています。

そこで、いすゞは2021年4月、次世代燃料の活用を推進する専門部署を立ち上げ、その取り組みを強化し、上述の幅広い活動を推進していきます。いすゞは、グローバルにカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、次世代燃料の活用推進に向けた取り組みに挑戦するとともに、将来に渡って「運ぶ」を支え続けていきます。

### 物流の整流化・効率化

物流の整流化・効率化については、コネクテッド化、隊列自動走行などによって実現を図ります。

これまでいすゞは、物流の効率化に取り組むことが、社会課題となっている事業用自動車のドライバー不足への対応、ドライバーの働き方改革等につながると考え、政府のトラック隊列走行の実証事業等に積極的に参画してきました。

政府が掲げる「2021年度までに後続車有人隊列走行の商業化を目指す」という目標に対して、定速走行・車間距離制御装置（ACC）に車線維持支援装置（LKAS）を組み合わせた技術により、実現に向けて対応していきます。



実証実験車両（大型トラック ギガ）

## 気候変動対策

### 気候変動対策（事業活動）



2050年までに、いすゞグループの事業活動から直接排出される温室効果ガス (GHG)\*ゼロを目指します

※事業活動から直接排出されるGHG：Scope1+Scope2

#### 使用エネルギーを低減

事業活動全体で省エネルギー活動を継続するため、グループ会社全体で工程の効率化、運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量の低減活動を継続して実施しています。

従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

#### 販売会社における環境配慮型拠点拡大への取り組み

販売拠点を新設、または改修する際に、LED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では、車両整備や洗車により排出される排水による環境汚染を防止するため、微生物を利用した排水処理システムを採用しています。従来に比べ、より環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。

#### 環境に配慮した新拠点例



新潟いすゞ自動車(株)長岡支店

#### クリーンエネルギーを創出

再生可能エネルギーを積極的に導入したクリーンエネルギーを創出するため、タイのグループ会社では、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。2018年度以降、泰国いすゞ自動車 (IMCT) と泰国いすゞエンジン製造 (IEMT) で、合計出力2,750kWの太陽光パネルを設置しました。今後も同国内のグループ会社における太陽光発電設備や省エネ機器の導入を計画しています。



泰国いすゞエンジン製造 (IEMT)

#### クリーンエネルギーへ転換

使用するエネルギーについても、再生可能エネルギー由来のクリーンエネルギーへの転換を進めてまいります。いすゞでは、2019年度から藤沢・栃木両工場に東京電力エナジーパートナー(株)から購入している電力の一部に、100%水力発電による電力を適用する「アクアプレミアム」という電気料金メニューを採用しました。このメニューは、発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しない水力発電による電力を東京電力エナジーパートナー(株)が希望するユーザーに販売する仕組みで、ユーザーは、購入電力の一部をCO<sub>2</sub>フリーの電力に変更できます。

この取り組みにより2020年度は、両工場で使用している電力のうち、年間約2千万kWhを水力発電による再生可能エネルギーでまかないました。今後も、更なるクリーンエネルギーの導入拡大を計画しています。

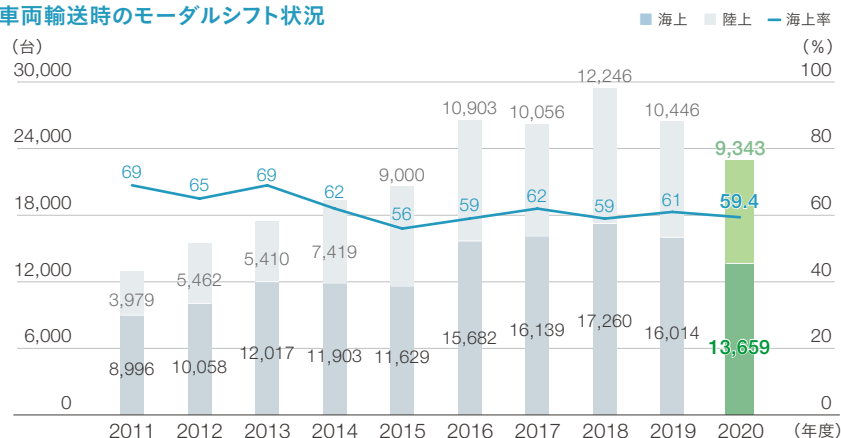


## 気候変動対策

### 物流過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便（モーダルシフト）により、物流過程におけるCO<sub>2</sub>排出量を毎年1%低減することを目標に取り組んでいます。

#### 製品車両輸送時のモーダルシフト状況



#### CO<sub>2</sub>排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2020年に栃木工場に隣接したパーツセンターを追加し、周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間の物流が集約され、搬送効率が向上しました。また、従来のパーツセンター2倉庫間には高架橋を設置し、トラック輸送を無人牽引車に切り換えたことで、CO<sub>2</sub>削減につながりました。

#### コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは、配送後に空になった輸入コンテナを輸出コンテナに転用するコンテナラウンドユース（CRU）に取り組んでいます。CRUが拡大していくと、空のコンテナ輸送が削減できるため、輸送時のCO<sub>2</sub>削減が図れるだけでなく、コンテナも確実に確保することができます。これにより安定的な物流が確保されるようになりました。

### 環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ/ウォームビズなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通し、自分たちができる環境活動に継続して取り組んでいます。

#### 省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO<sub>2</sub>排出が最も多いのは製品（車両）使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。



省燃費・安全運転講習会の様子

#### 過去3年間の開催実績

年度	回数(回)	参加人数(人)
2020年度	54	884
2019年度	115	1,535
2018年度	116	1,552

#### 2020年度省エネ大賞

生産系グループ会社では、2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は、生産部門を中心に、グループ内で省エネに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例は、いすゞグループ全体で共有し、水平展開を進めています。いすゞグループでは、この活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

※2020年度は省エネ大賞該当無し

## 資源循環推進



2050年までにいすゞグループの事業活動から排出される廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%を目指します

### 資源の有効利用を推進

#### 梱包資材の低減

資材の使用量適正化、リターナブル化やマテリアルリサイクルを推進することで資材の使用量自体の削減にグループをあげて積極的に取り組んでいます。

梱包資材低減のための梱包形態の見直しはグループをあげて積極的に推進しており、2017年度からはグローバルスタンダード化したリターナブルラックの使用を開始しました。ASEAN地域より順次拡大し、インド・アフリカ等、ワールドワイドに推進中です。



リターナブルラック

### リビルトを推進

使用済みエンジンやパーツのリビルトを推進し、限りある資源を有効活用しています。リビルトとは、使用済みパーツを分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換したうえで、再組み立てを行うことです。いすゞグループでは、新品の製造ラインと同等の検査基準に合格したリビルト製品を、いすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」としてお客様にお届けしています。これにより、高い品質を保持したまま、より環境に優しい製品をお使いいただけるようになっています。

いすゞエンジン製造北海道(株)では、エンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。これからも部品の再生技術と再生品の評価基準を確立し、部品再生率を向上させ、リビルトを推進拡大することで、さらなる資源/エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組立て中のリビルトエンジン



### 再資源化を推進

いすゞグループでは事業活動により排出される廃棄物は日頃からのきめ細かい分別により有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

また、日本国内では自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進するとともに指定3品目(ASR、エアバッグ類、フロン類)の再資源化等に取り組んでいます。

## 資源循環推進

### 2020年度3R大賞

いすゞの生産系グループ会社では、2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は、生産部門を中心にグループ内で「3Rに関する改善活動」を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例は、いすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループでは、今後もこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

#### 雨水活用に伴う工業用水使用量削減活動（いすゞ自動車）

いすゞの生産部門では、工業用水を多用する設備が多く、さまざまな設備で3,000～5,000リットルの水をタンクに溜め、定期的に交換するほか、日々の工場内床面清掃でも水を多用しています。水は、有限資源であることや、水を使うためにエネルギーや薬品を使用していることを踏まえ、製品品質に影響を及ぼさない部分の代替水として、雨水を活用することを考えました。

それまで雨水は、工場の屋根から雨樋を伝いそのまま排水されていたため、雨水を効率よく回収できる回収設備を考案し、雨樋1か所にトライアル設置しました。その結果、3か月で月約6,000リットルの回収雨水を床面清掃などに使用することができました。回収雨水6,000リットルは、設置工場で当該部署が使用する工業用水の約5%に相当する量です。自分たちでもこの回収量に驚くと同時に、回収設備の設置台数を増やすことで、工業用水の使用量の削減につながることを実証できました。

雨水回収設備は、汎用性の高い部品を使用し、低コストでシンプル、メンテナンスフリーな構造したため、国内外のいすゞグループの各工場にも容易に設置可能です。世界中のいすゞグループでも、同様に雨水を活用することができたら大きな資源削減につながると考えています。これまで無意識に排水していた雨水も、大切な資源であると捉えることで、大きな可能性を見い出せたと実感しています。



受賞メンバー

## 環境リスク予防／対策



いすゞグループのバリューチェーン全体で安心・安全な操業、製品を追求します

### 水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理などさまざまな場面で大量の水を使用するため、限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

### 水リスクの把握と対応

昨今、気候変動によって、水資源の安定確保や河川氾濫などの「水リスク」の発生懸念が高まっています。こうした状況を鑑みて、いすゞでは、2015年度からグローバルな水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用し、水リスクの調査を実施しています。水リスク調査の結果、いすゞでは、地下水や上水を使用していますが、水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりました。しかし、その一方で、地理的な条件等により、大雨や異常気象による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは、水資源の使用量低減だけでなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

### 水ストレスのない社会を目指して

いすゞグループは全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

### Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は、「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から実施しており、2021年3月までに38回実施しています。このプロジェクトは、タイ国内の辺境地域において、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒たちにも管理方法を学んでもらいながら、持続的に飲料水を確保できるようにする取り組みです。同国の地下水資源局や地域当局と連携し、実施しています。

コロナ禍において、この活動の存続も危ぶまれましたが、関係者とグループ担当者の熱意により、できることから活動を再開することができました。これからもSDGsなど、いすゞグループの目指す姿を実現し続けるために、継続して積極的な活動を行ってまいります。



生徒たちと一緒に

## 化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に使用する化学物質による環境リスク対策を徹底し、化学物質による環境リスクを最小化します。

### 化学物質の管理・代替化推進

社内で使用する塗料や副資材等の化学品については、従業員の安全確保と環境リスク低減のため新規に導入する前に事前審査を行い、使用可否を精査するとともにデータベース化を行っています。この情報を元にPRTR（化学物質排出移動量登録）の届出を行い、また、環境負荷の少ない化学品への変更や、工程の見直し等による使用量の低減活動を進めています。尚、2020年度に化学物質関連の漏洩事故の発生はありませんでした。

製品に含有する化学物質については、設計・開発段階から構成部品に含まれる化学物質に配慮し、各国の化学物質規制への対応を行っています。強化される化学物質規制に対し、自動車業界標準のグローバルな製品含有化学物質情報伝達システムであるIMDS（International Material Data System）を活用し、お取引先様より受領した情報を元に製品中に含有する化学物質の管理を行い、また、規制対象となる化学物質の削減を進めています。

### オゾン層破壊物質排出抑制活動進

いすゞは、フロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めています。さらに、設備更新時は、ノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

### ステークホルダーとともに

お取引先様に依頼した「環境マネジメント自主報告書」には、化学物質管理の内容も盛り込んでいます。お取引先様の取り組み状況や、管理体制の確認・情報交換を行い、サプライチェーンを通じた化学物質管理のレベルアップを目指す活動を推進しています。

## 生物多様性保全



いすゞグループの周辺地域を基点にNGOなど各種ステークホルダーと協働、連携し地域本来の生物多様性を保全します

いすゞは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、2018年度に「いすゞグループ生物多様性方針」を策定しました。本方針に基づき各社、各事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を実施し、生物多様性保全活動を推進しています。

2020年1月からは経団連の生物多様性宣言に賛同し、事業活動を通して生物多様性の保全に取り組む決意を新たにしました。

### いすゞグループ生物多様性方針

#### 基本理念

- ▶ 私達いすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

#### 行動指針

- ▶ 従業員一人ひとりが私達の事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与えていることを学び、自覚します
- ▶ すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極的にを行います
- ▶ グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- ▶ より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します
- ▶ 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切に、地域社会に貢献します

### 生物多様性保全活動を推進

事業所周辺の生物多様性保全活動を推進し、自然と共生した事業所を実現していきます。いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場共に林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。

こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、在来種が繁茂するエリアの整備や元気な林を取り戻す活動を続けています。

活動の結果、構内の外来種が減少していることや生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されています。

今後もいすゞでは有識者の意見を参考にこうした活動を継続することで、より豊かな生態系を目指し、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらず操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 敷地内林地の保全（左：整備前、右：整備後）



栃木工場 敷地内緑地の保全（左：整備前、右：整備中）

## 生物多様性保全

### 地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と生物多様性の保全を推進します。また、こうした活動をいすゞグループ全社で推進することで、グローバルな生物多様性保全活動を推進していきます。

#### 渡良瀬遊水地保全活動

いすゞは、2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡良瀬遊水地は、日本最大の遊水地であり、地域の被害を防ぐための重要な治水機能を担っています。それと同時に、渡良瀬遊水地は、絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサール条約登録湿地でもあります。いすゞは、将来にわたってこの豊かな生物多様性を保つためには、人の手による適切な管理が必要であることを学び、栃木工場の有志を中心に、毎年ヨシ刈りや外来種除去、ゴミ拾いなどの活動を続けています。この活動は、近隣のグループ会社にも拡大しており、2020年10月に行われた栃木市主催の「渡良瀬遊水地外来植物除去活動」には3社11人が参加して、広大な遊水地の外来種除去に汗を流しました。



外来種除去活動参加者

#### かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では、2018年度から神奈川県森林再生パートナー事業に参画し、同工場で使用する地下水の水源となる森を守るため、足柄上郡やどりき水源林保全活動を継続して実施しています。

2019年度からは、藤沢工場内のグループ会社も活動に加わり、2019年6月と同年9月に行った保全活動には、4社64人の従業員とその家族が参加しました。荒れた森から元気な森へ戻すための間伐作業や自然観察を実施し、生物多様性の大切さと、水源となる森を保全することの重要性を改めて認識しました。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動を自粛しました。



間伐作業

### 持続可能な調達を推進

生物多様性の保全と持続可能性に配慮した原材料調達を推進しています。いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、毎年開催する生産説明会や個別の説明会を通して、お取引先様に環境保全活動の推進をお願いしています。

2020年度の生産説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、6月と11月(年2回)に資料配布のみ実施し、今期の活動計画やお取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主評価報告書」の前期取り組み評価結果、作成依頼内容などについてご説明しました。

### 自然共生社会を実現するための人材育成推進

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして従業員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちいすゞグループの環境活動を理解いただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示により自然共生社会の実現を支える人材の育成を目指しています。

#### 従業員の育成

いすゞでは、2016年度より全従業員を対象に、共通環境教育を継続的に実施しています。この教育は、全従業員を対象として定期的に行われ、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を深めることを目的としています。実施にあたっては、eラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO<sub>2</sub>発生の抑制にも取り組んでいます。

また、新入社員や中途採用者などを対象に、導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むのかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に、環境法令教育や内部環境監査員教育なども実施しています。

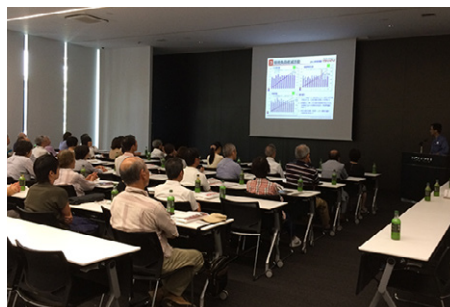
## 生物多様性保全

### 近隣の皆様への環境活動のご紹介

いすゞ藤沢工場では、毎年、近隣6地区の自治会役員の皆様をご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学していただいています。この活動は、日頃お世話になっている近隣住民の皆様に、いすゞの環境活動や実際の取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

2019年度10月の開催時には46人の方にご参加いただき、皆様より「いすゞの取り組みがよくわかった」と好評をいただいております。近隣住民の皆様とのより良いコミュニケーションを図る貴重な機会となっています。

なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を自粛しました。



環境保全の取り組み説明



# 環境パフォーマンスデータ

## いすゞグループ 2020年度活動実績

### CO<sub>2</sub>排出量低減活動

**中長期目標：**

- 【国内】2020年度までにCO<sub>2</sub>総排出量を460,846t-CO<sub>2</sub>以下にする
- 【海外】個社独自活動の推進

**2020年度実績：**

【国内】CO<sub>2</sub>総排出量 409,227t-CO<sub>2</sub>

国内、海外共に積極的にCO<sub>2</sub>排出量低減活動に取り組み、継続して目標を達成しています。国内生産グループ会社は、2017年度より目標指標について、CO<sub>2</sub>排出量低減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2020年度上期は、グループ会社全体で新型コロナウイルス感染拡大防止への対応による操業停止等の影響により、エネルギー使用量が大幅に低減しました。最終的に国内生産系グループ会社のCO<sub>2</sub>総排出量は、2019年度比約9%減少し、目標を達成しました。今後も、設備運営の効率化の推進、新規設備導入時の省エネルギー型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続け、目標達成を図ってまいります。

### 廃棄物削減活動

**中長期目標：**

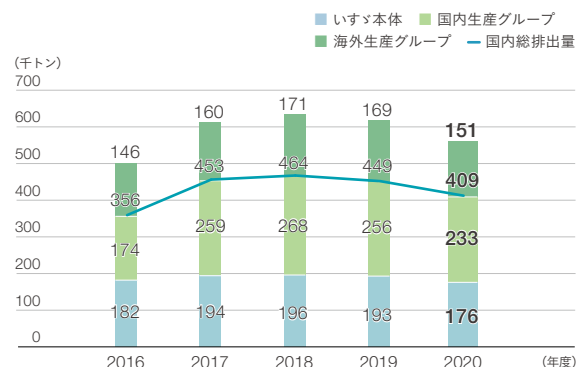
- 【国内】2020年度までに廃棄物総排出量を81,684t以下にする
- 【海外】個社独自活動の推進

**2020年度実績：**

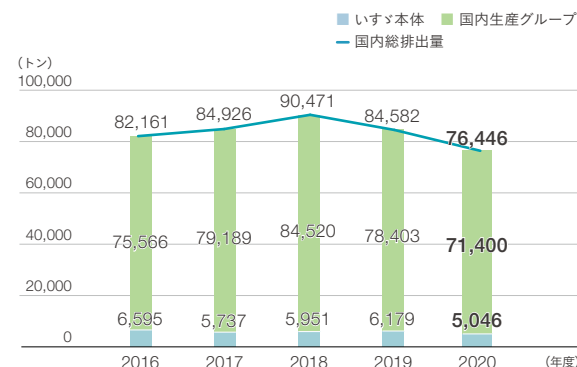
【国内】廃棄物総排出量 76,446t

国内生産グループ会社では、2017年度より目標指標について、廃棄物削減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2020年度上期は、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応による操業停止等の影響により、生産に関わる廃棄物の排出量が大幅に減少しました。最終的に国内生産系グループ会社の廃棄物の排出量は、2019年度比約10%減少し、目標を達成しました。今後は、さらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底し、目標達成を図ってまいります。

【国内・海外】CO<sub>2</sub>排出量推移



【国内】廃棄物排出量推移



## 環境パフォーマンスデータ

### いすゞ 2020年度活動実績

#### いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001:2015への移行を行いました。

現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

また、ISO14001認証を取得しているグループ会社についても、順次2015年版への移行を進め、全てのグループ会社で認証移行を完了しました。

#### 2020年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2020年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

#### フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

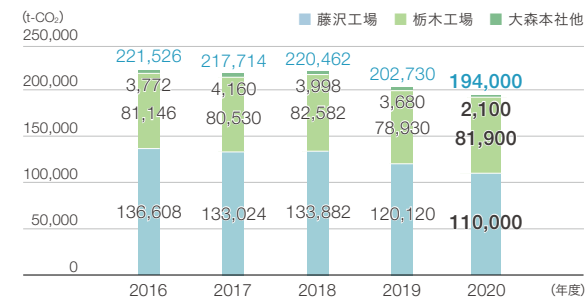
なお、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO<sub>2</sub>/年以上だった場合は、法令に基づき報告が必要となりますが、いすゞにおける2020年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量低減活動

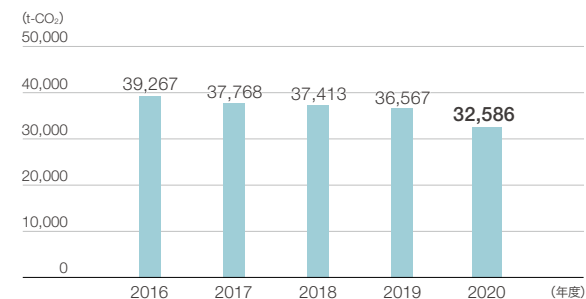
藤沢工場、栃木工場共に生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>総排出量の低減に努めています。

また、部品や製品の物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO<sub>2</sub>排出量の低減に努めています。

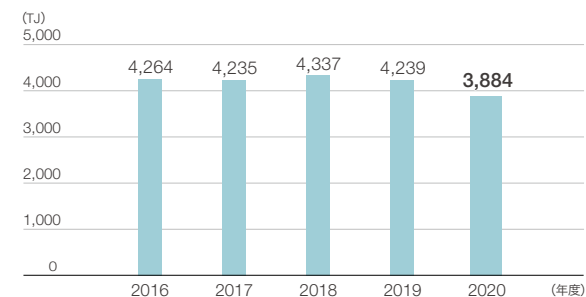
#### エネルギー起因CO<sub>2</sub>排出量推移



#### 物流起因CO<sub>2</sub>排出量推移



#### エネルギー消費量推移



## 環境パフォーマンスデータ

### 環境情報開示の強化

#### CDP2020への回答

いすゞは、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2016年度から気候変動に関する企業評価の一つであるCDPへの回答を続けています。

CDP2020のスコアは、最高評価である「A」となり、いすゞは、気候変動Aリスト企業に初めて認定されました。いすゞがAリストの認定を受けたのは、商品生産から廃棄までのライフサイクル全体を通じたCO<sub>2</sub>削減活動に取り組む姿勢が評価されたものと認識しています。この評価を踏まえ、CDPによる2020年の「サプライヤー・エンゲージメント評価」においても最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定されました。

また、2017年度からは、気候変動に加えて「水セキュリティ」、2018年度からは「フォレスト」への回答も行い、広く自社の環境経営活動を開示しています。いすゞはこれからも自社の活動レベルを高めるとともに、積極的な情報開示を進めていきます。

#### 環境データの第三者監査の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、いすゞは2017年度より環境データの第三者監査を実施しています。CO<sub>2</sub>に関してはISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

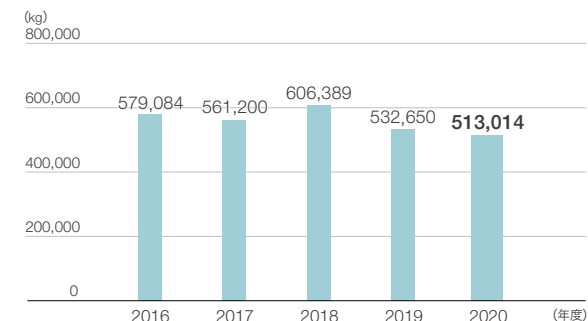
#### 環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

### VOC排出量削減活動

VOC（揮発性有機化合物）の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

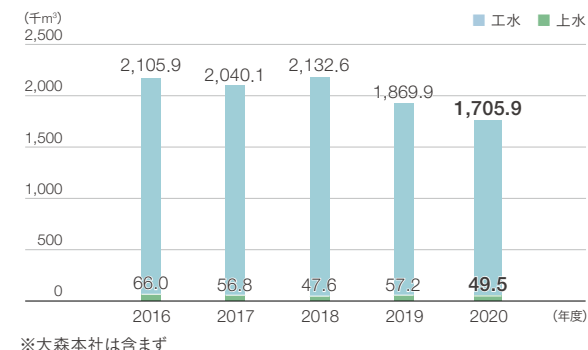
#### VOC総排出量推移



### 水使用量低減活動

車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

#### 水資源使用量推移



### 土壌汚染の管理

いすゞでは、土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2020年度は、神奈川県藤沢地区の既存建物整備工事に着手した際、管理基準値を超える鉛が土壌から検出されたため、法律等に基づき土壌の浄化工事を実施するための手続きを行いました。行政による確認の下、浄化工事は2021年度に実施する予定です。

▶鉛含有量：650mg/kg（法令基準：150mg/kg） ※地下水の汚染はありません

いすゞはこれからも、各種工事において確実に汚染状況を調査し、適切な対応を進めていきます。

## 環境パフォーマンスデータ

### 排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）等が規制基準値内※であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

#### 藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

##### 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	26	21.8
	金属溶解炉	180	66	34.2
	塗装焼付け炉	230	121	105.5
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.3	0.005	0.005
	金属溶解炉	0.2	0.006	0.003
	塗装焼付け炉	0.2	0.002	0.002

※ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です

##### 水質 放流先：引地川

項目	規制値	最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	8.0	7.2	7.8
COD (mg/L)	60	36.0	4.1	19.1
BOD (mg/L)	60	26.0	2.8	10.0
SS (mg/L)	90	10.0	2.0	5.1
油分含有量 (mg/L)	5	3.0	1.0	1.3

#### 栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

##### 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	53	24
	金属溶解炉	180	110	62
	ガス機関	600	191	191
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	総量規制	14.5	0.6	0.3
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属溶解炉	0.2	0.004	0.001
	ガス機関	0.05	0.001	0.001

##### 水質 放流先：永野川

項目	規制値	最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.5	7.1	7.3
BOD (mg/L)	20	14.3	1.1	2.8
SS (mg/L)	40	6.8	1.2	1.4
油分含有量 (mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

※排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です

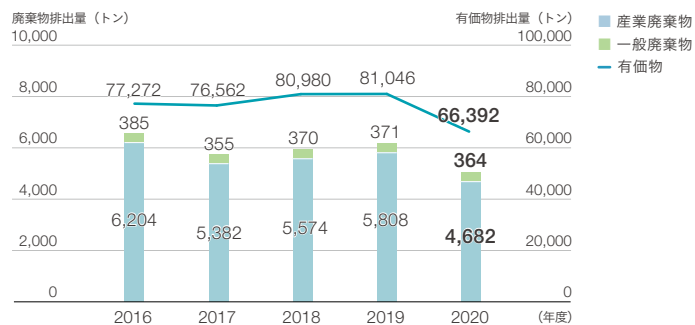
## 環境パフォーマンスデータ

### 排出物低減活動

#### 排出物排出量推移

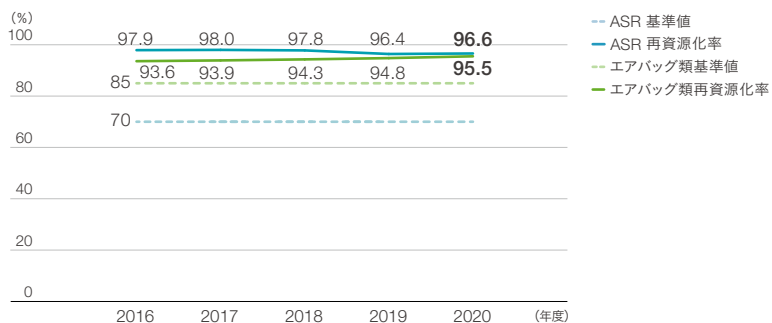
いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

※いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済み



※大森本社は含まず

#### 自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



#### いすゞ車のリサイクル情報

[https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/recycle\\_info.html](https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/recycle_info.html)

#### 自動車リサイクル法への取り組み

<https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/recycle.html>

## 環境パフォーマンスデータ

### 環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。  
環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

#### 環境保全コスト (期間：2020年4月1日～2021年3月31日)

投資額は1,235百万円となり、前年度に比べ5,393百万円減少しました。  
費用額は43,586百万円となり、前年度に比べ4,051百万円の減少となりました。内容は下表の通りです。

(単位：百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	0	110	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	4	610	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	7	488	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	3,796	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	315	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		1,224	38,223	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	28	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	16	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合計		1,235	43,586	

#### 環境保全効果 (期間：2020年4月1日～2021年3月31日)

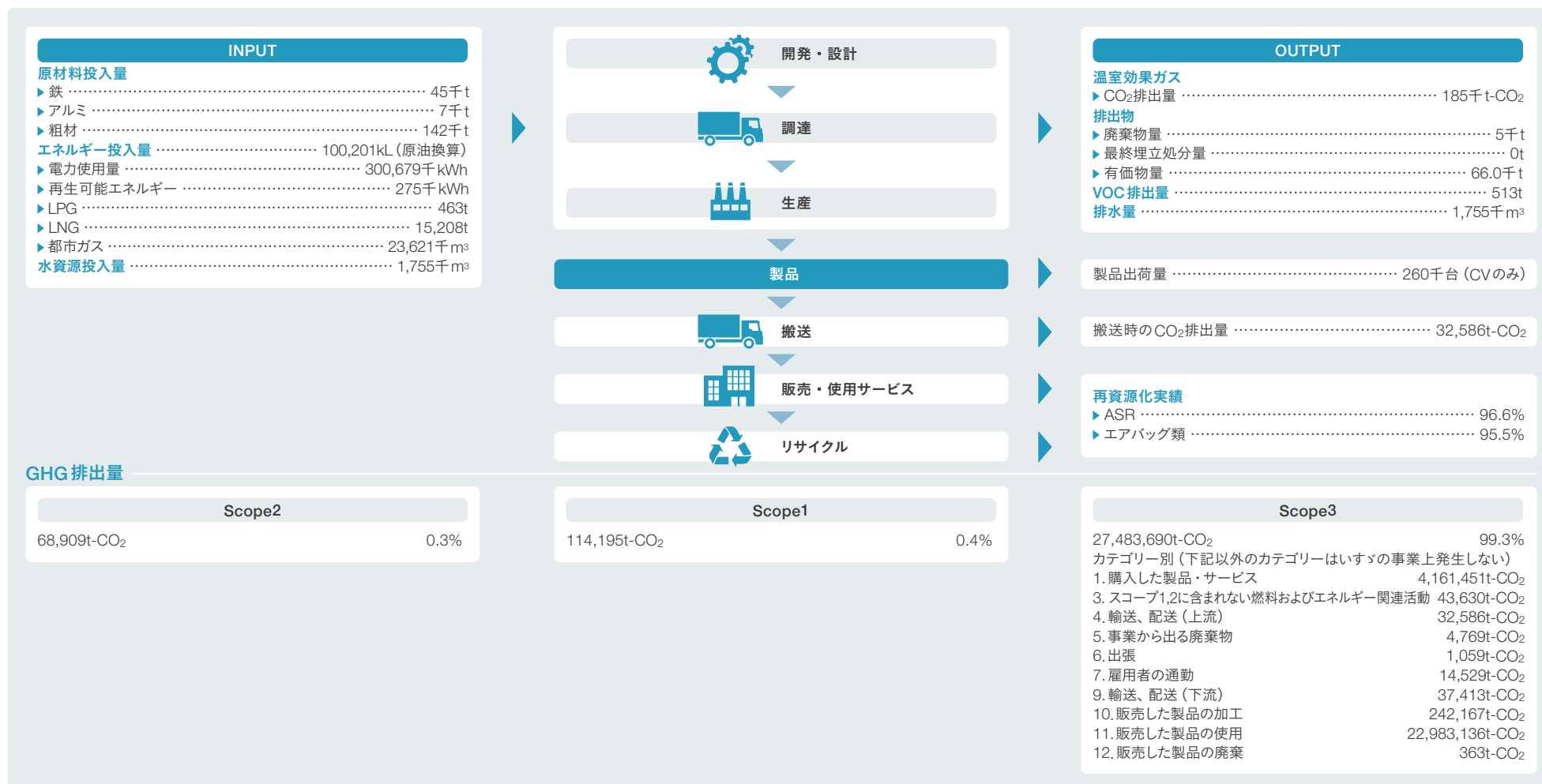
区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	10
	有価物売却益	1,063
物量効果 (トン)	CO <sub>2</sub> 低減 (CO <sub>2</sub> トン)	134

## 環境パフォーマンスデータ

### 事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル（開発・設計～調達～生産～物流～製品稼働～廃棄）を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。2018年度からはGHGプロトコルに基づいて、Scope1、2、3、およびScope3の 카테고리別にGHG排出量を算出しています。また、GHGプロトコルに基づく算出結果も第三者による外部認証を受けています。

#### 2020年度マテリアルフロー（対象：いすゞのみ）



# 品質

豊かな暮らし創りに向けて、社会課題の解決に貢献できるように、さまざまな切り口から高いレベルの品質の商品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。



マネジメントアプローチ	40
商品品質向上	41
サービス品質向上	45
業務品質向上	51



## マネジメントアプローチ

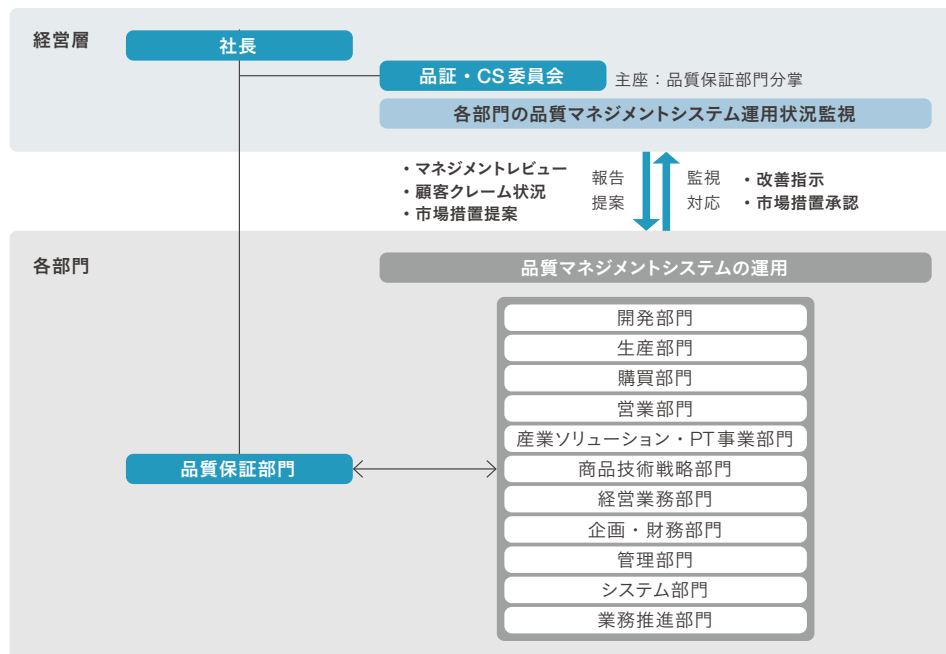
### 基本方針

豊かな暮らし創りに向けて、社会課題の解決に貢献できるよう、さまざまな切り口から高いレベルの品質の商品・サービスを提供することで、お客様からの信頼を獲得します。

### 全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証部門分掌を主座とする「品証・CS委員会」を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況を監視しています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

#### いすゞの品質保証体制



### いすゞグループ品質向上

いすゞは、すべてにおいて品質を優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。いすゞが掲げる商品・サービスの品質レベルを確保するためには、いすゞの商品・サービスをとりまくバリューチェーンそれぞれの段階でしっかり活動していくことが重要だと考えています。そこで、いすゞでは、開発～購買～生産～市場の各段階で品質確保のための体制を整え、マネジメントを行っています。これにより、万全の商品・サービスを提供するとともに、万一お車が故障したときには、早期に復旧するためのサービス体制とサービスパーツの供給体制を確保しています。お客様には、いすゞ商品を毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。

いすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げ、全社一丸となって品質向上活動に取り組んでいます。これは、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様により良い商品・サービスをお届けすることにつながるという考えにもとづくものです。具体的には、品質方針を全社に掲示し、さらに、品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質向上に努めています。

### 品質マネジメントシステム (ISO9001、IATF16949認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得しています。また、GM社に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるIATF16949:2016の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。

### 品質活動における取り組みテーマ

いすゞグループは、全ての事業領域において品質の向上に向けた事業活動を推進すべく以下の課題を設定し、取り組んでいます。

1. 商品品質向上
2. サービス品質向上
3. 業務品質向上

## 商品品質向上

### 商品品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。これを実現するため、商品の開発、生産から市場での稼働段階に至るまで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

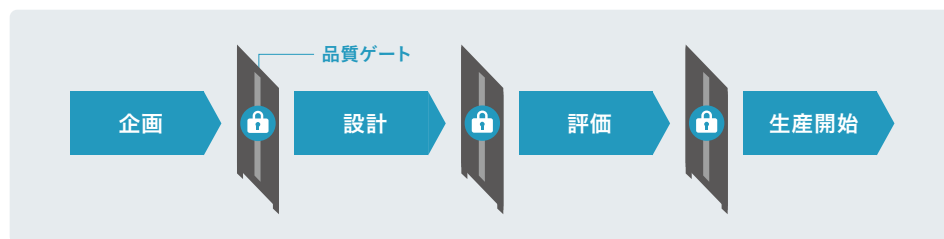
### 開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology (シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、商品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、商品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、商品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析 (FMEA※) 等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法



### 安全技術

人や社会と密接な関わりをもつトラックにとって、より高い安全性を目指すことは、いつの時代にも変わることのない最優先のテーマです。特に、車両総重量が大きな大・中型トラックは、万一事故が発生した場合の被害もより大きなものとなるため、常に最新・最先端の対応が求められます。

また、トラックは人だけでなく、大事な荷物も運んでいます。例えば、危険が差し迫った段階での急ブレーキは、仮に事故を回避できたとしても、人はもちろん、荷崩れ等により大切な荷物にもダメージを与える可能性が高くなってしまいます。

いすゞでは、事故の抑制と被害軽減を目指し、各車型に応じた必要な安全性能を装備しています。

- ▶ エルフ <https://www.isuzu.co.jp/product/elf/safety/>
- ▶ フォワード [https://www.isuzu.co.jp/product/forward\\_post/safety/](https://www.isuzu.co.jp/product/forward_post/safety/)
- ▶ ギガ <https://www.isuzu.co.jp/product/giga/safety/>
- ▶ ガーラ [https://www.isuzu.co.jp/product/bus/gala/safety\\_technology.html](https://www.isuzu.co.jp/product/bus/gala/safety_technology.html)
- ▶ エルガ [https://www.isuzu.co.jp/product/bus/erga\\_rt/safety\\_driving.html](https://www.isuzu.co.jp/product/bus/erga_rt/safety_driving.html)



歩行者・自転車も検知可能なプリクラッシュブレーキ



キャブ四方を投影するブラインドスポットモニター

## 商品品質向上

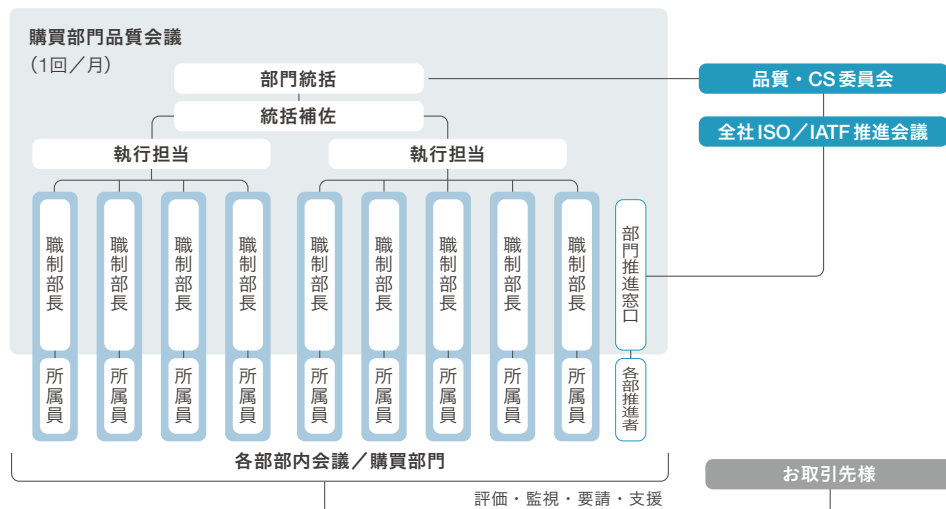
### 購買段階での取り組み

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。購入品に品質問題が発生した場合には、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

良品を安定的に工場に取り入れることが重要であり、お取引先様との信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもお取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

購入品の品質管理は、以下の体制で行っています。

#### 品質管理体制



日本での取引社数は国内と海外を合わせて666社です。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、車両・エンジン部品の購入が約8割を占めています。

お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、不良の個数、不良の重要度を基に毎月評価点を算出しています。納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様を管理企業に、管理企業に準ずるお取引先様を観察企業に選定し、毎月品質会議を開催するなどして納入品質の改善に努めています。

2020年度は、納入品質の向上が認められ、約9割のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。管理企業はありませんでしたが、観察企業は数社あり、そのお取引先様に対しては改善活動を行うことで品質向上に励んでいただきました。また、一部のお取引先様に対しては、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。なお、新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているか確認しています。

一方、BCP/BCM体制構築も推進し、サプライチェーンの再確認や、災害発生時における稼働再開最短化のための取り組みも行っています。初動を早め、お取引先様と協力することで、早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

サプライチェーン・マネジメント P73

## 商品品質向上

### 生産段階での取り組み

いすゞの特徴として、お客様ごとに異なった仕様の商品を求められることが多く、実際には様々なバリエーションがあります。多様な商品に対しても高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、常に人材育成と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

いすゞは、「品質第一」というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、「いすゞ・ものづくり」(以下IM)として体系化しています。IMは「ISUZUバッジの付いている商品は、世界中どこの工場でも同じものづくりの考え方・品質管理で生産する」ことをコンセプトに、各国の工場で採用している生産方式です。このIMをベースにハイレベルで均質化されたバリエーションを実現するために、各生産ラインでは、毎朝、始業前に各生産ラインの責任者が集まり、「品質オーディットミーティング」を行っています。品質を軸に情報を共有化し、常に変化への対応力を持ったラインづくりに努めています。

IMに基づくグローバルにおける品質保証の実現によって、いすゞの商用車とディーゼルエンジンを必要とするすべてのお客様から信頼される企業になることを目指しています。



IMを導入したいすゞの製造ライン

また、生産に携わる従業員に対しては、IMについての教育を実施しています。IMについて、基礎に関する座学と実技の教育、さらに、基礎教育で得られた知識・技能を現場で活用し、状況に合わせて改善できるような応用実践教育も行っています。

### 2020年度教育実施実績

▶ のべ2,787人：コロナ影響により集合教育のベーススキル教育(階層別のIM&TPM<sup>※</sup>研修)は中止となりましたが、テクニカルスキル研修(実技)等については実施しました。

※TPM (Total Productive Maintenance)…総合生産保全。生産設備を見直し、能率向上のために改善すること。



生産品質

[https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/manufacturing\\_quality.pdf](https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/manufacturing_quality.pdf)

### 市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わる全ての工程に対して情報をフィードバックして、改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

#### 市場品質改善に向けた取り組み

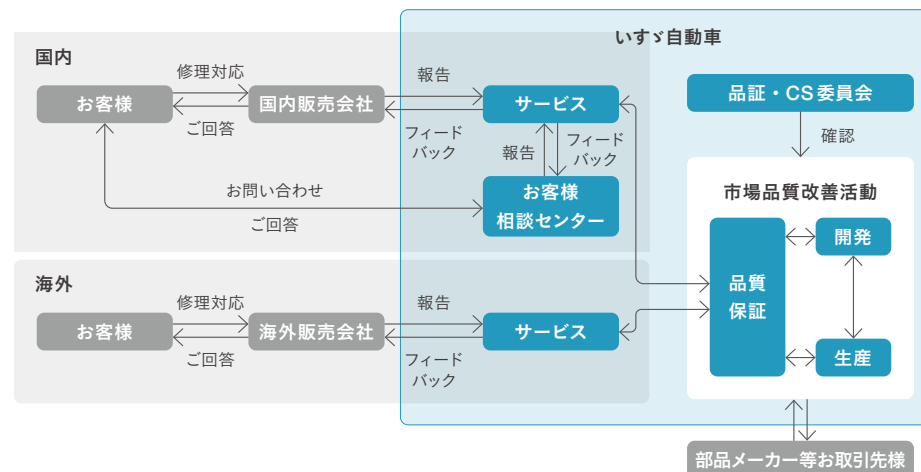
いすゞでは、FQマネジメントシステム<sup>※</sup>ののっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規等へののっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。

また、市場品質情報の対応状況や品質活動について、経営層および全従業員に対して「品質改善かわら版」により、毎月共有しています。「品質改善かわら版」には、市場品質改善活動の状況や、国内や海外で新たに販売を始めた車両の初期品質の確認活動状況、ISO/IATFの活動状況等の品質活動について掲載し共有することで、全社での品質意識の向上を図っています。

※FQ (Field Quality) マネジメントシステム：市場から収集した品質情報を次に示す体制で展開し、改善していく活動

#### 市場品質改善活動 (FQ マネジメントシステム) の体制



## 商品品質向上

### リコールへの取り組み

いすゞでは、欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するというリコール制度の目的を理解し、その精神に基づいて、道路運送車両法により定められた「リコール／改善対策／サービスキャンペーン」の実施によってお客様のお車の稼働を確保しています。対策にあたっては、多様化している使用条件に鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

#### ▶ リコール

リコールとは、車両が道路運送車両の保安基準（車両の安全上、公害防止上の規程）に適合しなくなる恐れがある状態で、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理する制度です。

#### ▶ 改善対策

保安基準不適合ではないものの、安全上または公害防止上放置できなくなる恐れがあり、その原因が設計または製作の過程にある場合、国土交通省に届け出て車両を無料で修理をする制度です。

#### ▶ サービスキャンペーン

リコールや改善対策に該当しないもので、商品性や品質の改善のために、国土交通省に届け出て車両を無料で修理をする制度です。

### 2020年度件数

(件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リコール件数	11	23	15	19	11
改善対策件数	0	2	0	3	0
サービスキャンペーン件数	12	5	7	7	6

 **リコール情報**  
<https://www.isuzu.co.jp/recall/input>

## サービス品質向上

### サービス品質向上の基本的な考え方

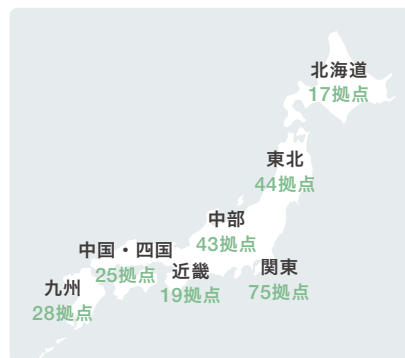
いすゞの使命は「運ぶ」を支えることにあり、それは、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることだと認識しています。そのためには、お客様のお車の稼働を止めないことが重要であり、万が一止まってしまった場合も、いち早く復旧することが重要であると考えています。そこで、いすゞでは、国内外で均一化されたサポートを行い、上質なサービスの提供に努めています。

昨今のコロナ禍においても、いすゞのトラックは医療物資や生活物資の供給を担うという重要な役割を果たしています。いすゞでは、どのような状況下においても、お客様が必要とされているお車を確実にお届けし、滞りないアフターサービスによってその稼働を支えていくことが我々の使命であり、社会的責任であると認識しています。

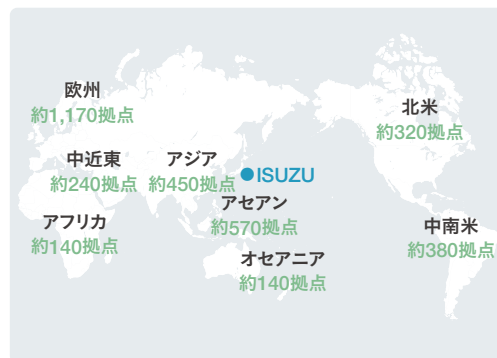
### 充実したサービス体制

現在いすゞでは、お車をお届けした後のお客様支援に全力をあげて取り組んでいます。お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

#### サービス体制（日本）



#### サービス体制（海外）



### 部品供給体制

サービスパーツの供給については、マザーパーツセンター（栃木）および、日本と海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地に供給しています。

さらに、2020年4月には、海外からのサービスパーツ需要の高まりに応えるために、最新鋭の流通型倉庫となる「いすゞライネックスグローバルセンター」の稼働を開始しました。これにより、海外のお客様への部品供給体制を強化することができただけでなく、最新技術の導入による倉庫内作業の自動化が進みました。倉庫内作業については、重筋作業の削減により、女性や高齢者にも働きやすい職場環境を実現しています。



2020年4月に稼働を開始した「いすゞライネックスグローバルセンター」

## サービス品質向上

### 国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

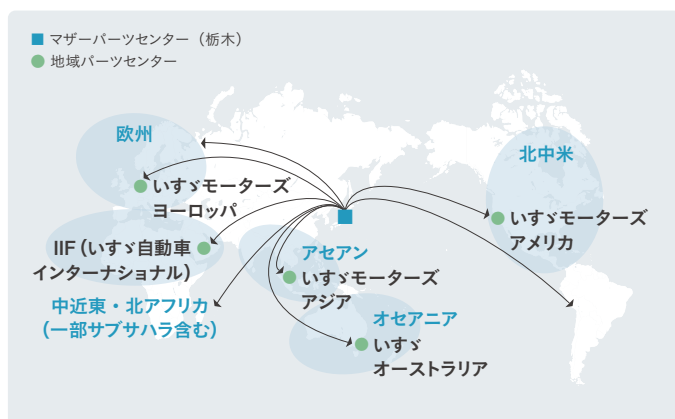
#### 部品供給体制（日本）



### 海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに北中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

#### サービス体制（海外）



## 整備技術向上に向けて

### いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP) 開催

いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP) は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識で世界No.1を競う技能コンテストです。技術力と知識を国別／地域別対抗戦で競い合うことで、各国のサービスレベルを向上させ、いつでも・どこでも、いすゞのお客様に最高の満足を提供できるようになることを目的として開催しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、予選会で勝ち上がったファイナリストを日本に招いて実施するという例年通りの大会が開催できなかったため、初の試みとして、オンラインでのサービス技能コンテスト「eコンペティション（競技）」を開催しました。

#### 第15回 CV部門（2020年11月25日～27日）

第15回いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP) CV部門がオンラインで行われました。従来は、販売されている車両の排出ガス規制レベルに応じてカテゴリA・Bと分けて行っていたのですが、今年度はカテゴリを分けず、すべての国で「技術知識競技」「バーチャル故障診断競技」の2種類をオンラインで実施しました。I-1GP 史上最多となる41カ国（1カ国2人の計80人／2カ国は個人戦のみ出場）が参加しました。

※カテゴリA：排出ガス規制レベル Euro5または同等  
※カテゴリB：カテゴリA以外

#### 第15回I-1GP結果

- ▶ 団体部門 1位 台湾、2位 日本、3位 フィリピン
- ▶ 個人部門 1位 日本、2位 台湾、3位 コスタリカ



※マスク未着用の方は撮影時のみ外しています。

## サービス品質向上

### 全国サービス・部品技能コンテスト(日本)／サービス・部品アイデアコンペ

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

このコンテストは、いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、また教育を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的として毎年開催しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国サービス・部品技能コンテストが開催中止となったため、代替企画として「サービス・部品アイデアコンペ」を実施しました。本企画では、お客様満足度向上のためにアフターセールススタッフが工夫して行っている業務のアイデアやツール、日頃実践している事例等をアドバイザー・エンジニア・部品の3つのカテゴリー別に募集し、入賞を目指して競い合いました。

#### 目的

- ▶ 各アフターセールススタッフの技術力向上のため、業務を取り組む上でのアイデア等を、当コンペを通じて共有することにより、自拠点だけでなく全国販売会社のレベルアップにつなげます。

#### 応募件数

- ▶ 全228 (金賞3作品、銀賞8作品、銅賞13作品、特別賞2作品)



### 販売会社従業員への教育

いすゞでは、お客様の「運ぶ」を支えている販売会社従業員に対し、サービス業務対応力や、整備技術力および高難度修理に対する対応力の向上を図るべく、教育を行っています。

#### 2020年度実績

##### いすゞものづくりサービストレーニングセンターでの教育

- ▶ サービスエンジニア向け 7講座 22回 参加人数：109人
- ▶ サービスアドバイザー向け 3講座 4回 参加人数：45人

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ものづくりサービストレーニングセンター開催の教育は激減となりましたが、サービス新人エンジニア向け教育は販売会社内での自社開催化を実施。サービスアドバイザー向け研修の一部は、リモートによる教育を実施しました。

#### 参加者の声

- ▶ 現場ですぐに使える研修内容がとても多く、自分自身のスキルアップにつながりました。また、今回の研修で電気の初歩から故障診断まで学ぶことができ、気づかされたことがたくさんありました。(販売会社・サービスエンジニア)
- ▶ 今回はリモート研修とのことで、他販社の方とのコミュニケーションが取れないことは残念でしたが、自分のペースで受けられたので、とても充実した研修でした。
- ▶ 板金修理について、ビデオ映像により基本的なところから解説されていて非常にわかりやすかったです。画像の撮影方法についても参考になりました。すぐに実行できることなので、今後、実践していきたいと思えます。(販売会社・サービスアドバイザー)

#### 2020年度整備技術講習会実績

- ▶ 20回



## サービス品質向上

### お客様支援

#### 省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは、1995年より省燃費・安全運転講習会等のお客様向け各種セミナーを開催しています。近年では、車両装置の活用方法や事故防止のポイント実演、法規制動向の勉強会等、お客様のニーズに応じ講習を実施しています。

国内では、藤沢工場といすゞ北海道試験場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」や、日本各地の販売会社にて講習を開催しています。海外でも、これまでに31カ国のお客様を対象に開催し、日本国内のみならず世界各地のお客様にとって、より安全に、よりエコにお車を使っていただけるよう努めています。



省燃費・安全運転講習会の様子

#### お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのある事柄については、お車を使用中のお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2020年度は、右記の項目を追加しています。

#### ▶ お客様へのお知らせ (2020年度)

<https://www.isuzu.co.jp/newsroom/search/result?category=customer&year=2021>

#### ▶ 駐車ブレーキ用リレーバルブの定期的なメンテナンスのお知らせ

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20210331\\_01.pdf](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20210331_01.pdf)

#### ▶ ブレーキロック機構搭載車 (エアオイル複合式ブレーキ車) 走行中にブレーキロック表示灯 (赤) 点灯時の取り扱いについて (2021.2.26)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20210226\\_01.pdf](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20210226_01.pdf)

#### ▶ 大型車・車輪脱落事故防止のお願い (2020.11.12)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20201112\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20201112_01.html)

#### ▶ ハブベアリングのプレロード調整作業およびハブグリースの充填方法について (2020.10.8)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20201008\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20201008_01.html)

#### ▶ 長期間使用車の樹脂製グリップ使用上の注意について (2020.9.24)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20200924\\_01.pdf](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/assets/pdf/20200924_01.pdf)

#### ▶ 被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて (2020.9.8)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200908\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200908_01.html)

#### ▶ バス事業者様へ バスの室内空調の操作方法について エルガ・ガーラの換気動画追加 (2020.8.7) / ガーラの換気動画追加 (2020.7.21) / エルガの換気動画追加 (2020.7.10)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200807\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200807_01.html)

#### ▶ 被水・冠水した恐れのある車両の取扱いについて (2020.7.7)

[https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200707\\_01.html](https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20200707_01.html)

## サービス品質向上

### 長期使用化への対応

近年、経済環境の変化などにより、お客様のお車の使用期間や走行距離が従来より伸びる傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声にこたえるべく、取り組んでいます。今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進に取り組んでいきます。

### お客様相談センター

いすゞでは、お客様の声を品質改善に役立てることを目的に、「お客様相談センター」を設けています。お客様から寄せられたご意見は、社内外関係各部署へフィードバックし、商品・サービス品質の向上につなげています。さらに、社内研修等を通じて「お客様の生の声を聴く」機会を設け、お客様第一の視点に立った考え方を身につけるとともに、お客様が求めていることを敏感に察知する感性を鍛え、高めることにも努めています。

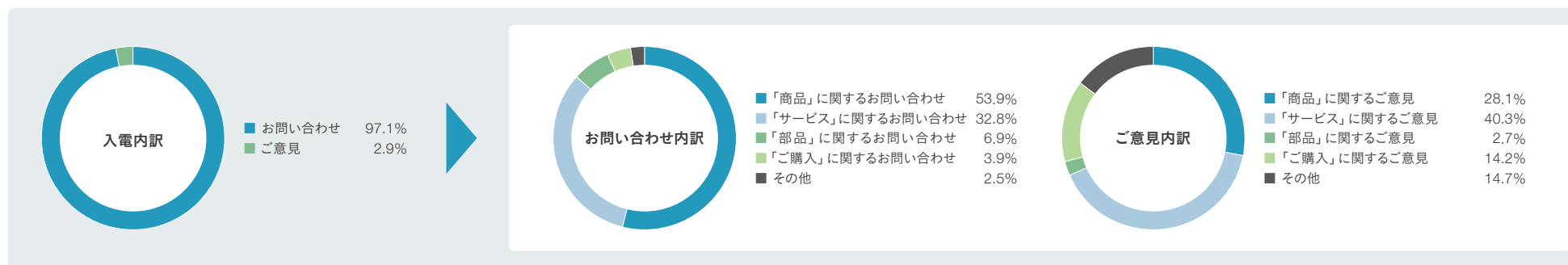
### お客様の声

▶「運転が苦手なのに、ナミビア共和国でいすゞのSUVをレンタカーで借りました。道路は未舗装で、不安を抱えながら運転をしていましたが、車の性能が良いからなのか、徐々に運転するのが楽しくなりました。丈夫な車のおかげで不具合が一切なく、私の運転技術からしても奇跡的なことでした。いすゞの車に出会えたことに大感謝です。素晴らしい車を作ってくれてありがとうございました。」

お客様相談センターには、海外からのお問い合わせやご意見をいただくこともあり、このような「運転技術がないのに未舗装でも安全に運転を楽しむことができた。」との感謝のメールが寄せられることもあります。

海外では、日本とはかけ離れた環境で車が使用されていることも多く、交通インフラが整っていない状況下での車両不具合は、時として人命に関わる場合があることを、お客様の声によって改めて認識することができました。いすゞでは、品質の重要性を再認識するとともに、お客様相談センターよりお客様に感謝をお伝えいたしました。

### お客様相談センターへの入電実績



## サービス品質向上

### ソフト面からのサポート

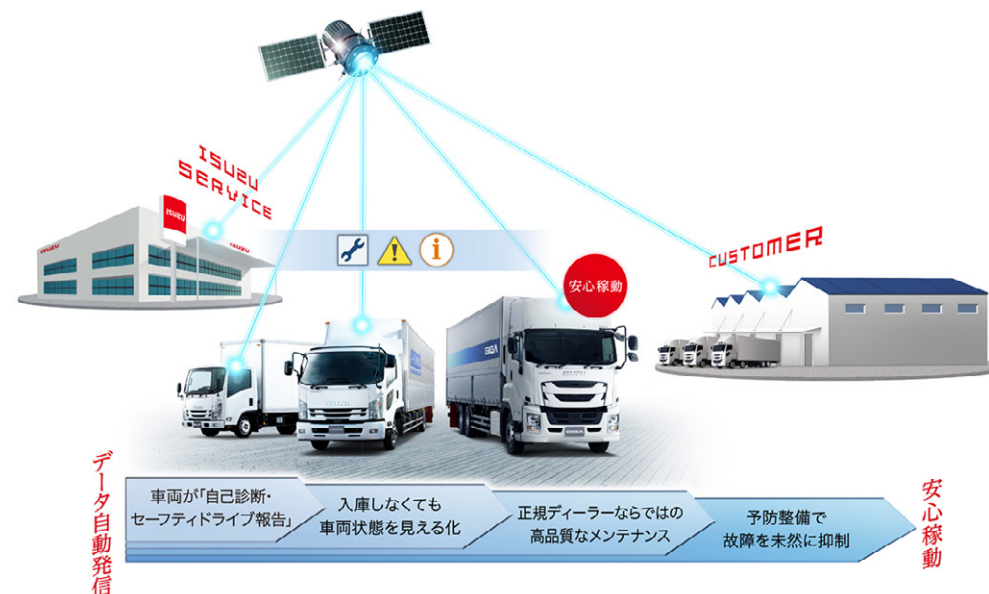
#### MIMAMORI (商用車のテレマティクス)

いすゞは、商用車についてソフト面からのサポートにも力を注いできました。その象徴が商用車のテレマティクス「MIMAMORI」で、車両に搭載した制御コンピュータのデータを読み取り、情報通信でつないで運行管理や動態管理をサポートしています。

MIMAMORIは、運転日報、デジタルタコグラフ、労務管理などの日々の法令遵守に関するサポート、車両の現在位置や状態把握に有効な本格的動態管理機能、エコドライブ、安全運転の励行サポート、乗務員教育などにも有効な各種コンテンツをパッケージとし、お客様の運行管理の効率化にも大きく貢献するサービスです。

#### プレイズム (車両データを活用した高度純正整備)

高度純正整備プレイズムは、車両から送信されるコンディションデータを基に、故障が発生する前にいすゞサービス工場にて予兆・予防整備を施し、休車時間の短縮に貢献して稼働維持につなげるサポートサービスです。



#### 未然に防ぐ

- ▶ 車両の稼働状況により、整備のポイントやメンテナンスサイクルは異なるものの、高度純正整備プレイズムは、車両ごとのコンディションデータが把握できるため、1台ごとに最適な予兆・予防整備を的確に行うことが可能となり、未然に故障を抑制します。

#### すぐ直す

- ▶ 万が一故障した場合も、いすゞサービス工場では、事前に取得した不調データから入庫前に整備内容を予測できるので、整備時間の短縮が可能となります。これにより休車時間を短縮し、さらなる安心稼働を実現します。  
大型車ギガ、中型車フォワード、小型車エルフのトラックフルラインアップにデータ送信端末を標準装着し、お客様の安心稼働をサポートするプレイズムを提供しています。

## 業務品質向上

### 業務品質向上の基本的な考え方

いすゞの使命は「運ぶ」を支えることであり、人々の生活環境や社会の生産活動を支えることです。商品やサービスそのものの品質は、従業員一人ひとりの業務品質から成り立っています。直接商品の品質に関わる部門だけではなく、全従業員・各個人の業務品質を高めることがお客様のニーズにお応えする品質をつくり出すと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

### 従業員の意識と知識向上に向けた教育

仕事のベースとなるのは、従業員一人ひとりが持っている経験や知識（ツールややり方）・スキルです。しかし、いくら豊富な経験や知識、高いスキルがあっても、それが質の良い業務の実行につながるとは限りません。従業員がそれぞれの能力を活かし、より良い業務を行っていくには、「良い仕事をしよう!」というモチベーションが不可欠です。そこで、いすゞでは、意識向上と知識習得の両面から従業員教育を実施することで、業務品質の向上を図っています。

#### 従業員間での会話

お客様相談センターにいただいたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間※にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

品質月間メッセージから、各個人が考える「良い仕事」とは何かを考え、それを実現させるためのヒント等の気づきを得て、実際に行動に移すことを狙いにしています。毎月発行しているいすゞ新聞にて全従業員に周知し、各部署にて会話・討議を行っています。

※品質月間：一般財団法人日本科学技術連盟／一般財団法人日本規格協会／日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱

#### 2020年度実績

##### テーマ

▶ 変化を想定したプランニングで、お客様の感動を呼ぶ“良い仕事”の道筋をつくらう!

##### 対象期間

▶ 11月～2月、対象者：全従業員、実績：7,156人参加（参加率95%）

##### テーマ選定理由

▶ 100年に一度の技術革新やSDGs・ESGの意識の高まり、アライアンスによる多様性の高まり、また新型コロナウイルスによって社会経済が大きな影響を受ける中、次期中期経営計画の立案が必要であり、一方で一人一人が“ニューノーマル”に合わせた新たな仕事のやり方が求められています。新たな仕事のやり方となったときに、不測の事態が起きても“普通”に対応できること、何事にも対応できるようあらかじめ準備しておくために、常に自業務の先にある後工程を考えること、最善・最悪・その中間の3パターンの前提条件を用意し幅のあるプランニングをすることで、“良い仕事”の道筋をつくること出来、結果としてお客様の信頼や感動に繋がっていきます。

#### 若手技術者の販売会社駐在教育

商品開発に必要な「お客様視点・現場視点」を学ぶことを目的として、若手技術者が全国の5つの販売会社に半年間駐在するOJT教育を行っています。これは、お客様と接する最前線の販売会社で現場を体験することで、お客様の生の声を直に聞き、どのような点でお客様がお困りになるのか、あるいは、どのような点でお客様が喜ばれるのかを実体験を通じて学び、実際の開発業務に活かしていくための教育です。

※2020年度は新型コロナ感染症拡大防止の観点から中止しました。

#### 販売会社への品質意識教育

いすゞグループとして、すべての従業員の品質意識を向上するために、日本全国の販売会社に対して、品質関連業務である正確で迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する品質意識教育を行っています。

#### 2020年度教育実施実績

▶ 23カ所

## 業務品質向上

### 知識向上 (知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育とQC教育を実施しています。法規教育では、道路運送車両法／リコール制度について学ぶことで、いすゞ商品の品質に関連する法律を知ってもらうことを目的としています。

QC教育は、QC入門コース／問題解決力基礎コース／品質改善のための問題解決力実践コース／問題解決に必要な統計的解析力を持った品質管理のエキスパート養成コースを開講しており、職場の品質改善を効果的に進めていくための問題解決力と実践力の養成を目的に実施しています。

#### 実績

##### 道路運送車両法／リコール制度／QC教育 新入社員向けに実施

▶ 163人受講

※リモートにて実施

##### QC研修Ⅰ QC手法による問題解決を演習により体験する

▶ 166人受講

※リモートにて実施

##### QC研修Ⅱ QC手法による問題解決をより実践的に体験する

▶ 未実施

※受講者の集合が必要な教育のため、コロナ禍により実施できず。

##### QCベーシックコース 品質管理のエキスパートを養成する

▶ 12人

※リモートにて実施。社外講師による研修。

## 業務品質向上

## いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校（以下、いすゞ高工）では、高校を卒業した技能系新入社員（以下、訓練生）に対して、1年制の教育訓練を行っています。いすゞの技能系社員として必要な基礎知識の習得や、将来のリーダー育成、世界に通用する技術者の育成という目的を持って、「ものづくり」に必要な知識・技能、心構えについても重視した教育を行っています。その中でも、ものづくりを極める意欲が高い訓練生については、技能五輪に挑戦することで、日々鍛錬した技能の研さん結果を確認し、より一層の技能向上を図っています。

また、いすゞ高工の指導員は、現場で実務を担っている従業員から選ばれ、訓練生に指導します。これにより、指導員となった従業員が自分自身の業務知識を見直す機会にもなるとともに、人材育成の方法を学習することができ、自分自身の成長にもつながります。

訓練生を一人前に育てるだけでなく、それに関わる技術者のスキル向上や技能の継承を行うことで、いすゞの商品の品質向上につながっています。



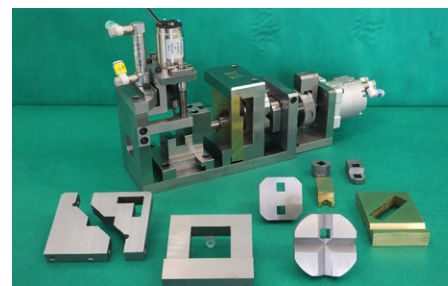
いすゞ高工での訓練風景（左）と実習風景（右）



銅賞・敢闘賞を受賞した自動車板金の実技風景



銀賞・敢闘賞を受賞した機械組立ての実技風景



受賞した機械組立ての課題作品



受賞した自動車板金の課題作品

第58回技能五輪全国大会 2020年11月13日～16日 於：愛知県

## 機械組立て

▶ 銀賞1人／敢闘賞1人

## 自動車板金

▶ 銅賞1人／敢闘賞1人

いすゞ高工から6人の選手が出場。2職種（機械組立て職種・自動車板金職種）で上位入賞。

## 従業員の尊重

従業員の人権や多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できるような環境、また安全で快適に働くことのできる環境を備えることで、従業員と会社が共に成長します。

マネジメントアプローチ	55
人事施策の基本的な考え方	56
人権	56
働き方改革	57
労働安全衛生	59
多様な人材の活用	63
人材育成	65
従業員満足度の向上	69
労使関係	70
社会パフォーマンスデータ	71



# マネジメントアプローチ

## 基本方針

いすゞは、従業員の人権や多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できるような環境を整えるとともに、安全で快適に働くことのできる環境整備に取り組み、従業員と会社が共に成長していきます。

## 推進体制

### いすゞ自動車(単体)

人事施策の取り組みについては、経営会議で人事施策関連案件をその都度報告するほか、定期的に管理部門会議を実施し、部門間での取り組みやその進捗に関する情報を共有しています。管理部門会議は、管理部門の統括の役員1人、執行担当、人事企画部、総務人事部、労務部、法務部の各部長により執り行われています。

## 従業員の尊重における取り組みテーマ

従業員を尊重する方針を実現していくため、次のような課題を設定して改善に取り組んでいます。

1. 人事施策
2. 多様な働き方への取り組み
3. 労働安全衛生
4. 多様な人材の活用
5. 人材育成
6. 従業員満足度の向上
7. 労使関係



## 人事施策の基本的な考え方

少子高齢化、労働力人口の減少、働き方改革関連法施行等の外部環境と、ミドル・シニア層や女性、障がい者等の多様な人材のさらなる活用を課題とする内部環境の両面に対応していくために、従業員個人と会社組織のパワーアップを軸足とした取り組みを継続していきます。

また、経営環境の大変革期にいすゞがイノベーションを創出する集団となっていくために、中長期的な視点での人事施策の在り方の検討を始めています。

## 人権

### 基本方針

いすゞでは、コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針を定め、その中で、「従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現」することを掲げています。具体的な行動基準としては、従業員一人ひとりが豊かさや達成感を実感できるよう、従業員の人格や個性を尊重し、安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。中でも、差別やハラスメントに対しては、人権を侵害する行為であり、いすゞとしては容認しないとの姿勢を明確に定めています。

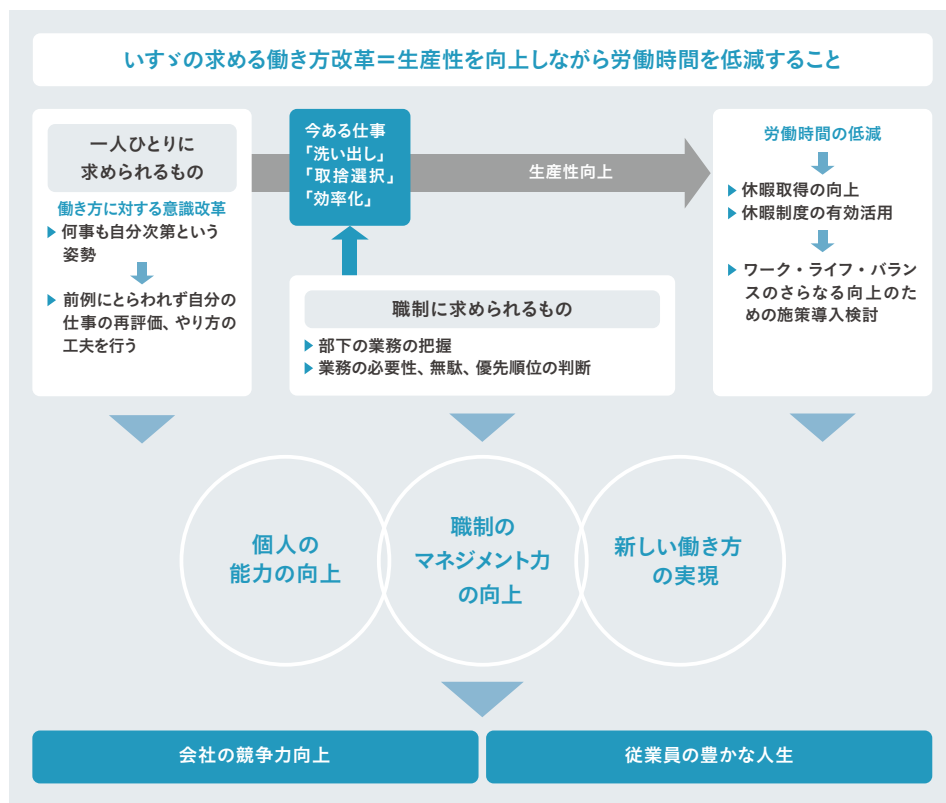
### 人権を尊重するための教育・啓発

人権を尊重することの重要性を認識してもらうため、従業員には、入社時にコンプライアンスガイドブックを用いた入社時研修で人権教育を実施しています。さらに、その時々の特ピックスに応じた事例を発信することで、人権意識を高めるための啓蒙活動を行っています。

## 働き方改革

### 働き方改革の基本的な考え方

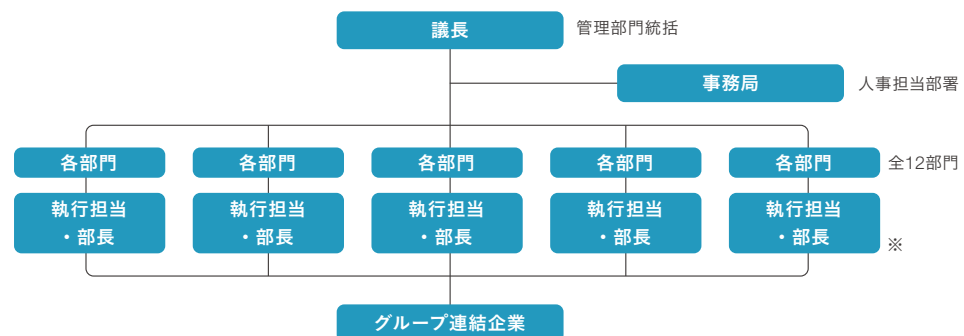
いすゞが追求している働き方改革の基本的な考え方は、「生産性を向上しながら労働時間を低減すること」にあります。そこで、会社全体で働き方改革を実現していくために、「働き方改革推進会議」を3カ月に1度、定期的で開催しています。働き方改革推進会議では、「働きがい」と「働きやすさ」の観点で積極的に新たな施策を議論し、速やかに全社への展開を進めています。



### 働き方改革推進会議の体制

働き方改革推進会議は、各部門の執行担当（統括補佐）、代表部長により構成され、管理部門が事務局となり、運営しています。また、いすゞ自動車労働組合がオブザーブ参加する事で、従業員代表の意見も加味しながら、より実効性を高めた取り組みを行っています。

#### 働き方改革推進会議の体制図



※執行担当（統括補佐）あるいは部長メンバー不在時には必ず「代理」が出席

### 働き方改革推進会議の活動内容

#### 3カ月に1度の頻度で推進会議を実施

- ▶ 各部門での取り組み事例の共有
- ▶ 新たな取り組みの議論

#### 全部門の代表の執行担当・部長が働き方改革推進会議メンバーとして実施

- ▶ 推進会議へ参加し議論
- ▶ 推進会議で共有された内容や決まった内容を部門内へ展開、取り組みを推進

#### 各部門で定量／定性的な目標を設定し、取り組みを推進

働き方改革

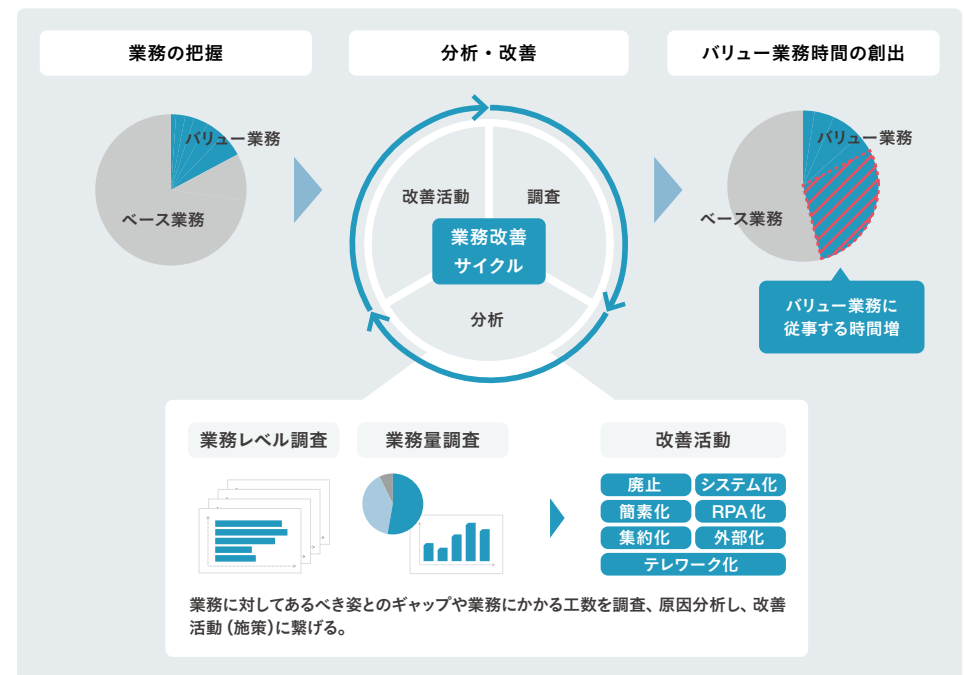
働き方改革推進会議の取り組み施策

「働きがい」	<p>「個のパワーアップ」での施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現有戦力の活性化施策</li> </ul>
「働きやすさ」	<p>柔軟性</p> <p>多様な就業形態の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 在宅勤務制度</li> <li>● 半日休暇・2時間休暇取得上限回数の緩和</li> <li>● 事業所内サテライトオフィス</li> </ul> <p>多様な就業形態の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ノンコアフレックス</li> <li>● リモートワーク</li> </ul>
	<p>安心感</p> <p>福利厚生サービスの拡充</p> <p>育児／介護への支援実施</p> <p>リタイア後の生活支援 (DC年金)</p>
「質への転換」	<p>業務刷新／システム改革の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 効率化／平準化へのシフトチェンジ</li> <li>● 基幹系システムの刷新に着手</li> <li>● RPA・AI活用による定型業務の自動化</li> </ul>

労働時間削減に向けた取り組み

働き方改革推進会議では、各自部署にあるベース業務\*を分析し、RPA活用等により、自動化・簡素化する取り組みを推進しています。本活動の目的は、労働時間の削減にとどまりません。自動化・簡素化への取り組みによって捻出した労働時間をバリュー業務\*\*に充てることで、生産性の向上にも取り組んでいます。

※ベース業務：ビジネス成立のための必要機能であり、既存の枠組みの中で行われる定常業務  
 \*\*バリュー業務：その業務に注力することにより、会社全体の競争力を伸ばし、会社の業績が向上する業務。会社にとって付加価値の高い業務



## 労働安全衛生

### 労働安全衛生の基本的な考え方

いすゞの安全衛生理念に基づき、従業員の安全と健康を事業活動の基盤とし活動を推進しています。

この価値観は、いかなる時代・環境になっても変わることのない不偏的な考えです。

### いすゞの安全衛生理念

**わが社の安全衛生理念**

安全はすべての人が協力して作り上げるものです。

一、きれいで明るい職場にしましょう  
 二、災害は予測して退治しましょう  
 三、自ら進んで健康づくりに努めましょう

### 安全衛生活動方針

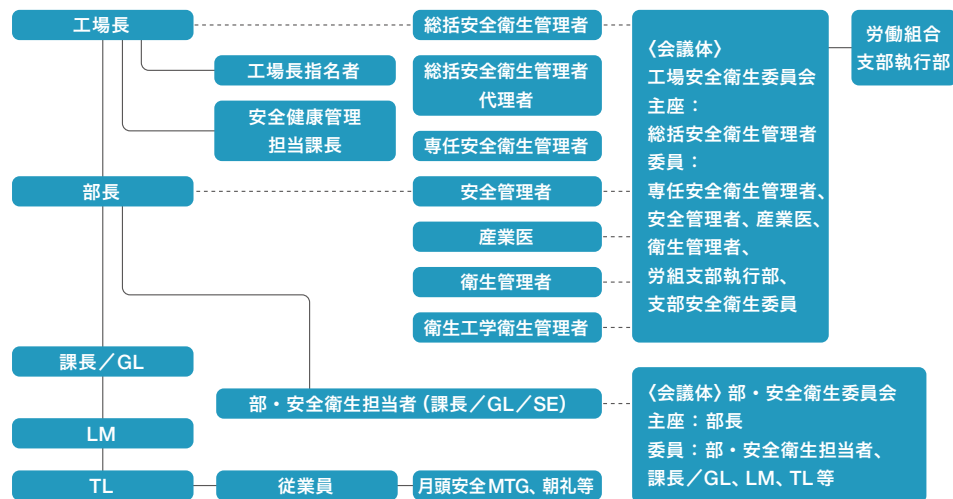
従業員一人ひとりが「わが社の安全衛生理念」に立ち返り、安全を最優先に考え、行動します。さらに、安全・衛生意識を向上させて、全員で全員の「安全」を保つ活動を展開します。

### 体制

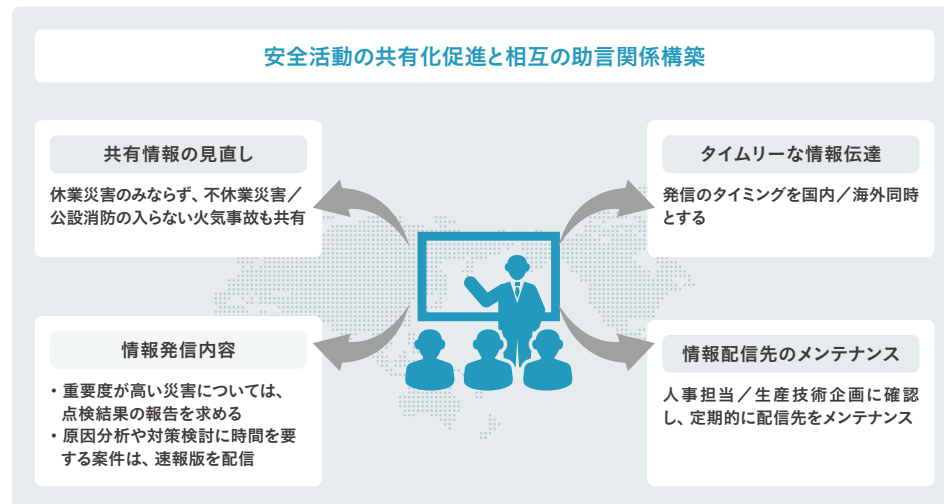
各事業所では月1回、「安全衛生委員会」を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善等について議論を行っています。さらに、安全衛生委員会での議論の内容を踏まえて、部単位での委員会を実施し、円滑な情報共有を図っています。国内協力会社に対しては、関連企業からなる「いすゞ安全衛生協力会」等を設置し、毎月の企業診断を通じて、安全・健康・防火/防災に関する指導を行っており、連携の強化を図っています。

また、事業のグローバル化に伴い、国内にとどまらず、国外関連会社で発生した労働災害についても情報の共有と必要に応じた指導を行っています。

### 国内拠点の安全管理体制



### 海外拠点とのシームレスな体制構築



## 労働安全衛生

### 体感型安全教育の拡充

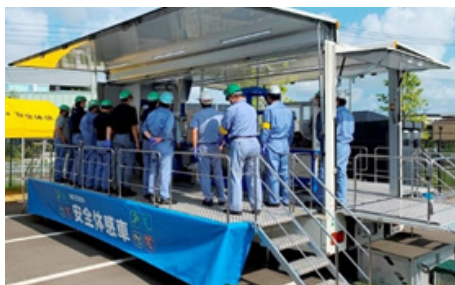
各職場には、「いすゞ安全の原則」に関連し、常に、従業員が災害を疑似体感できる「安全道場」を設置しています。現業職場の従業員には1回／年以上災害を疑似体験してもらい、各人の危険感受性向上に努めています。また、ヒューマンエラーに起因した労働災害防止の観点から、安全マインドをより深めるための新たなアプローチとして、「VR安全教育」を導入しています。このVR安全教育の実施により、ハード対策だけではカバーしきれなかった不安全行動の抑止が可能になることを期待しています。



安全道場の様子



VR機器を用いた危険体感教育の様子



外部講師による危険体感教育の様子

### 職場環境改善①

#### 多角的な視点による現場パトロール

いすゞでは、「安全に役職、部署、年齢等とは関係ない」という考えのもと、工場長自ら工場内に出向き、作業者との対話を交えたパトロールを実施しています。さらに、職場ごとに選任された安全衛生担当者による相互パトロールや、労働組合でのパトロールも実施しており、さまざまな視点から現場の危険を事前に察知し、抽出しています。

各パトロール内では、不安全行動や不安全状態の指摘だけでなく、「良好事例の展開」や「新たな気づき」を積極的に見つけだし、社内全体に展開して、安全衛生のレベルアップを図っています。



工場長パトロールの様子

### 職場環境改善②

#### ドローンを用いた高所作業による転落・墜落リスクの低減

屋根点検を人力で実施する場合、高頻度での点検が難しく、高所作業による危険も伴います。そこで、いすゞでは、ドローンを活用した屋根点検方法を導入しました。

ドローンの活用によって、作業者は屋根の上に登る必要がなくなり、安全性が向上しているだけでなく、高頻度での点検や詳細な画像の取得が可能となり、作業効率の向上にも寄与しています。なお、今後は、発災時の的確な情報収集にもドローンを活用していく予定です。



## 労働安全衛生

### 防災・BCM訓練

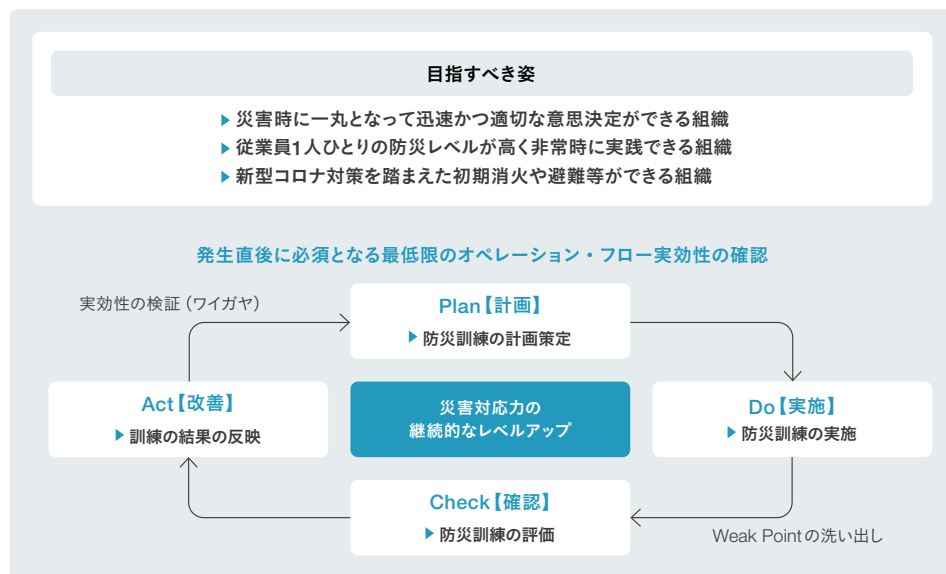
各事業所では、さまざまな災害リスクを想定し、迅速かつ確に対応できるよう防災・BCM訓練を実施しています。訓練時には、対策本部の設置、各職場での避難訓練、火災想定箇所の消火訓練等を実際に行っています。

なお、この訓練では、外部コンサルタントからリスク低減に向けた助言を得ながら、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏襲した、より実践的なオペレーション・フローの確立を目指しています。



ソーシャルディスタンスをとった避難訓練の様子

### 防火概念図



### 従業員の健康維持・増進に関する取り組み

従業員の健康維持、職業性疾病予防に向けて、定期健康診断・特殊健康診断を実施し、有所見者への個別指導・受診推奨を行っています。さらに、疾病による休業者の職場復帰・両立支援、長時間労働者への対応等の個別対応、海外派遣従業員の健康管理もあわせて行っています。また、健康増進の取り組みとして、従業員食堂への「ヘルシーメニュー」の導入や、受動喫煙対策も行っています。



ヘルシーメニュー

### 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルスの蔓延に対して、いすゞでは、社内の感染症対策設備の整備、従業員への感染症予防に関する啓発を行い、感染予防に努めています。万が一感染者が発生したときには、早期対応・綿密な個別対応を行い、感染拡大防止に努めます。



感染症対策設備の整備例(食堂)

### メンタルヘルス対策の推進

メンタルヘルスに向けた4つのケアとして、「ストレスチェック (セルフケア)」、職制による「日常的なケア (ラインケア)」、産業保健スタッフによる「専門的なケア (スタッフケア)」、「外部専門家によるケア (カウンセラーなど相談機関)」を活用し、予防措置から復職対応まで支援しています。

### 復職・就労の支援

いすゞでは、病気療養後も従業員が安心して復職できるよう支援を行っています。例えば、産業医、保健師による定期面談を通じて継続的なフォローを実施するとともに、EAPとしてリワーク施設 (外部の職場復帰支援施設) などを活用し、個別対応も行っています。

労働安全衛生

健康維持増進への取り組み

従業員とその家族の健康管理については、レセプト（医療費）や健診データを定期的に分析し、優先すべき健康課題を抽出して保健事業を計画実施しています（データヘルス計画）。

(人)

重点課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特定保健指導	657	796	766	839	1,003
人間ドック受診者	5,595	5,823	5,868	5,814	4,821
メンタルヘルスカウンセリング相談者	90	96	81	64	86
24時間電話健康相談利用者	170	148	146	115	99
レクリエーション・スポーツ参加者*	844	250	2,439	2,301	—
高齢者訪問指導*	9	10	12	11	7
健康セミナー参加者*	36	36	171	132	1
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	1,866	1,872	1,662	1,864	2,030
トレーニングエリア利用者*	—	—	925	2,470	—
婦人科検診	1,089	1,154	1,200	1,360	1,373

\*レクリエーション・スポーツや、高齢者訪問指導、健康セミナー、トレーニングエリアは新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施等のため、大幅減となっております。

把握している主な健康課題

- ▶ 40歳代から生活習慣病関連疾患の1人あたりの医療費が拡大している
- ▶ 家族（被扶養者）の健康診断（特定健診）受診率が低く、疾病予防が後手に回っている
- ▶ 従業員の喫煙率が平均と比較して非常に高く、その影響により健康保持・増進が進まない

これらは、現在、いすゞ自動車保険者が把握している主な健康課題であり、その課題への対策を中心に保健事業を展開しています。なお、健康管理やメンタルヘルス対策などは、総務人事部・労務部の健康相談室が担っています。

## 多様な人材の活用

### ワーク・ライフ・バランスの推進

いすゞでは、有給休暇について、年間18日以上を取得を目標に推進しています。具体的には、「働き方改革推進会議」において、各部門の年次有給休暇取得日数や、推進施策事例の共有などを行いながら、年次有給休暇の取りやすい風土づくりを推進しています。また、一斉退社日の設定（毎週水曜日、金曜日）や、在宅勤務・フレックス勤務の活用等も推奨しながら、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

#### 仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度

		制度	
出産・育児	育児休職制度	期間	子供が満2歳に達した直後の4月末まで
		回数	1人の子供に対して2回まで申請可能
	配偶者出産休暇		該当日より2週間以内に3日間取得可能
	子供の看護休暇	対象	小学校就学の始期に達するまでの子供を養育する従業員
		取得可能日数	対象となる子供が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
短時間勤務制度	対象	子供が小学校3年生に達した直後の3月末まで	
	その他	(1)申請回数に制限無し (2)申し出期間の短縮および延長、分割取得も可能 (3)15分単位で設定可能	
介護	介護休職精度		介護に必要な期間（通算1年）
	介護のための介護休暇		入院・在宅にかかわらず常時介護を必要とする 対象が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
	短時間勤務制度	対象	介護に必要な期間
その他		15分単位で設定可能	



## 多様な人材の活用

### リモートワーク

現在、感染症の感染予防の観点から、フレックス勤務が可能な職場で働く従業員に対し、雇用形態を問わずに在宅勤務を認めています。さらに、各地区にサテライトオフィスを設置し、外出時等にリモートワークできる環境も整備しています。リモートワークについては、従来の業務の進め方や業務内容の棚卸を行った上で実施することで、生産性の向上にも寄与しています。

### 女性の活躍推進

いすゞは、これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、いすゞには女性従業員が約450人おり、そのうち約10%が管理職（上級職）以上です。併せて、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の三ツ星を取得しており、今後も育成ならびに登用を積極的に進め、女性の活躍を推進する取り組みを行ってまいります。

#### 女性活躍推進に関する行動計画

いすゞでは、女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しています。

- ① 女性管理職登用目標を定めた2014年時点に対し、2024年3月末までに2倍以上とする。
- ② 在宅勤務制度の拡充（在宅勤務の利用者数を2024年時点で事務技術職の50%以上とする）

#### 女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の三ツ星を取得

「えるぼし」は、女性活躍推進法に基づき、厚生労働大臣が女性活躍推進への取り組み実施状況が優良な企業を認定するものです。認定段階は、厚生労働省が定める5つの項目（採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコース）の基準達成度に応じて3段階あり、いすゞは全項目の基準をクリアし、「認定段階3」と評価されました。



### 高齢者（定年後）の活躍推進

いすゞでは、定年後再雇用制度などにより、60歳以降も継続して従業員が活躍できる環境を整えています。現在、約700人の従業員が定年後に再雇用従業員として活躍しています。

### 外国籍従業員について

多種多様な文化的背景を持つ従業員にも働きやすい職場環境を整備する取り組みとして、事業所内の一部に「お祈り部屋」の整備や、宗教上の制約に配慮した食堂メニューを提供しています。

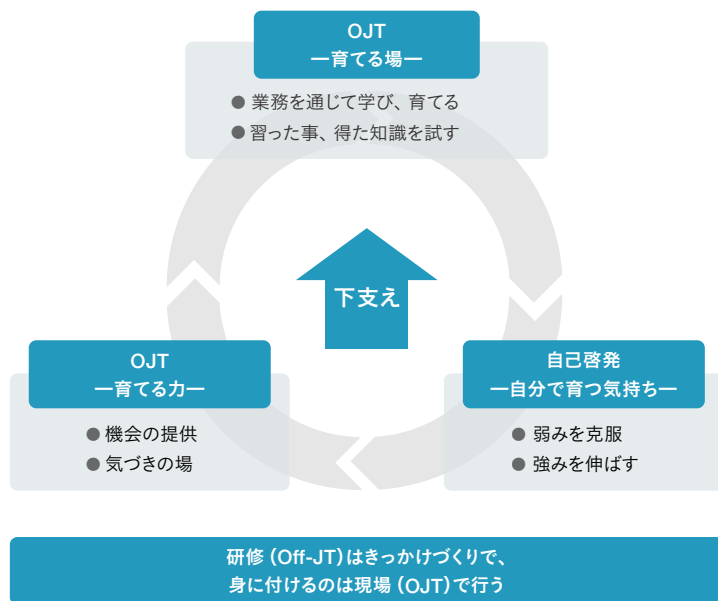
### 障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めていきます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望に鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系の職場のみならず技能系の職場へ配属しています。

# 人材育成

## 人材育成の基本的な考え方

いすゞでは、人材育成の中心は職場での実業務から学ぶOJTであり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、従業員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは、変化と競争の激しい経営環境の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められるという考えに基づいています。そこで、いすゞは、各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。

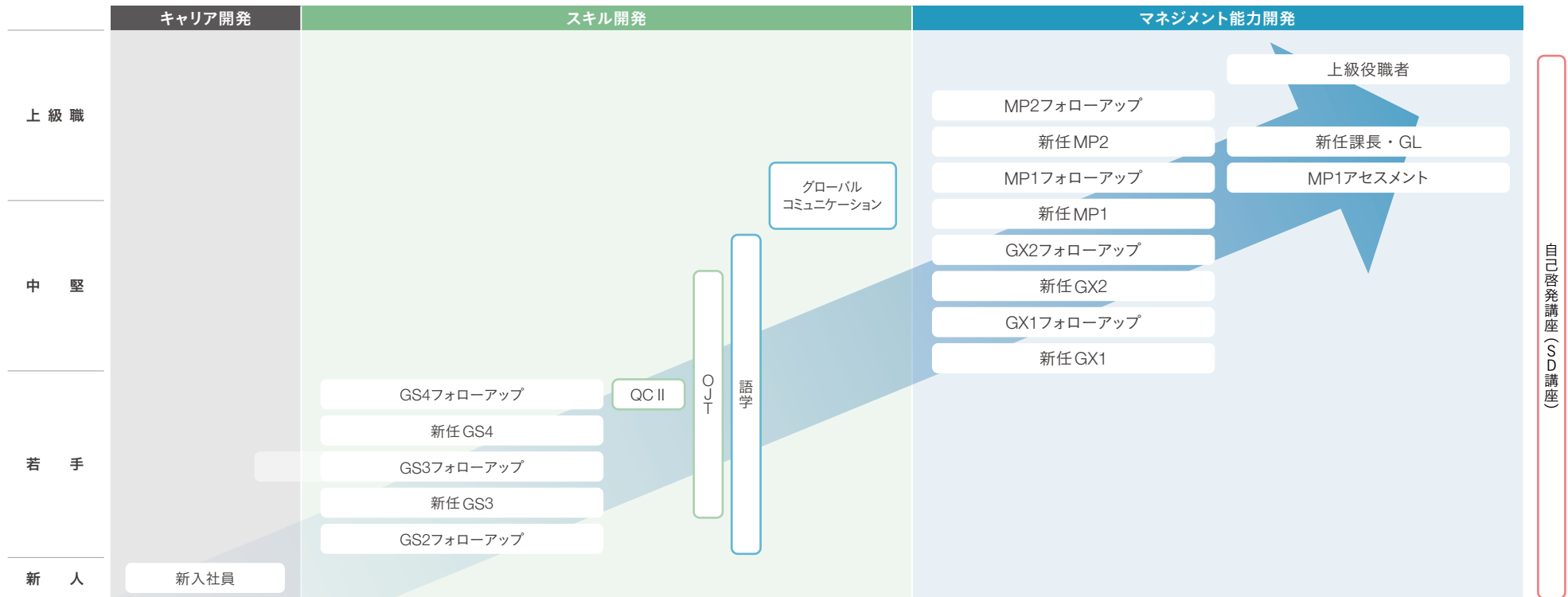


## 人材育成

### 教育・研修体系

いすゞの教育体系は、キャリア開発、スキル開発、マネジメント能力開発の3分野から成り立っています。キャリア開発では、新入社員と若手従業員を対象としており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。スキル開発では、それぞれの階層や職位に必要な能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、従業員のスキルアップをサポートしています。マネジメント能力開発では、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

#### いすゞの教育体系（事務技術職&上級職）



※太枠は選抜・選択型研修

## 人材育成

### いすゞ技能職 実施研修

#### 《技能職階層別研修》

TS1研修	TS2研修	TS3研修	TS4研修	TX1研修	TX2研修	TX3研修	
			TS4研修フォローアップ	TX1研修フォローアップ	TX2研修フォローアップ	TX3研修フォローアップ	TX4研修フォローアップ
						係長研修 (MTP)	
						新任LM研修	
						LM外部研修	
						新任TL研修1,2	
						TL外部研修 実践課題解決	
						TWI-JIトレーナー養成講座	
						TWI-JIトレーナー応用講座	
						TWI-JSトレーナー養成講座	
	社員登用研修						

#### 《技能職ベーススキル研修》

	TS2 IM&TPM研修	TS3/4 IM&TPM研修	LM/TL IM研修

#### 《技能職/事務技術職/上級職テクニカルスキル研修》

締付技能							
	計測技能						
		計測技能					
		機械要素	シーケンサー				
		油空圧	電気応用I				
		電気基礎	電気応用II				
		溶接技能基礎	板金技能				
		仕上げ技能	機械加工技能				
		ENG組立技能 組立&分解	ENG組立技能 CESS&材料表				
		T/M組立技能	F/D組立技能				

※階層別研修は、職能昇進/昇格に必要な必修研修

## 人材育成

### 技能の伝承と育成

いすゞでは、技能の伝承と育成に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

#### 部門ごとの取り組み

##### 生産部門

- 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。  
※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など
- 国内トップレベルの技能習得を目指して技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。
  - ▶ 2018年度 銀賞：旋盤 (1人)  
敢闘賞：機械組立て (1人)
  - ▶ 2019年度 銀賞：自動車板金 (1人)  
敢闘賞：自動車板金 (1人)、旋盤 (1人)、機械組立て (1人)
  - ▶ 2020年度 銀賞：機械組立て (1人)  
銅賞：自動車板金 (1人)  
敢闘賞：自動車板金 (1人)、機械組立て (1人)
- 外部教育機関と連携して、高度な技能教育や指導者育成を図っています。2011年と比較すると、国家技能検定取得者数は倍増しています。引き続き教育部門 (いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体となり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

##### 開発部門

- キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能研修とOJTで身に付けることを目指して、各種カリキュラムを実施しています。
- いすゞの教育施設である「いすゞものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。
- 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

### 人事評価制度

#### 人材育成・活用サイクル

いすゞでは、育成～配置～評価・処遇の流れを「人材育成・活用サイクル」として整備し、自立的かつ計画的に人材が育つ仕組みとして導入しています。

#### 公正な評価・処遇

いすゞでは、従業員個々人の仕事、役割、貢献度、能力伸長／発揮度を基軸とした評価制度を導入しています。これにより、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すとともに、社会的身分・出身・人種・信条または性別など、非合理的な理由での差別を認めない公平公正な評価によって処遇することで、従業員のやりがいや意欲向上につなげています。

### キャリア開発支援

いすゞでは、階層別教育プログラムのほかに、SD講座やオンライン英会話、スピードラーニングの研修といった、従業員のさらなるキャリア形成のための自己啓発支援を行っています。

## 従業員満足度の向上

### 従業員満足度の向上の基本的な考え方

従業員満足度 (ES) 向上を CSR や人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。これまでに合計8回、定期的に (2年に1回) ES 調査を実施し、いすゞ従業員の満足度の変化を定点観測してきました。

これらの調査の結果については、会社諸施策を策定するうえでの貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

### 福利厚生制度

#### 企業年金制度

いすゞでは、確定給付型の企業年金制度「いすゞ自動車企業年金基金」を運用しています。この制度は公的年金を補うことを目的に、会社による基金積立金によって賄われており、従業員による拠出金負担はありません。また、併せて確定拠出型年金制度も運用しており、従業員が豊かな老後を送るための支援体制を整えています。

#### 選択式 (任意加入) の企業型確定拠出年金

- ▶ 加入者数 1,610人 (2021年3月末時点)
- ▶ 加入率 18.2% (対象者数8,834人)
- ▶ 2020年度拠出額 222,586,500円

#### 従業員ニーズに対応したライフサポート制度

区分	内容
福利厚生制度	独身寮、社宅、保養所、財形貯蓄、従業員持株会、団体保険、共済制度、永年勤続表彰等
企業年金制度	確定給付年金、確定拠出年金

### 従業員のライフプランを支援するライフプランセミナー (ライフステージ別)

セミナー名	対象者	内容
ばらいろセミナー	58歳到達従業員	定年退職の準備と老後の生活設計に役立つ情報提供
あすなるセミナー	50歳到達従業員	中高年の「生活設計」のための情報提供と自己啓発の動機付け
ひまわりセミナー	35 / 40 / 45歳到達従業員	福利厚生制度を活用した家計に優しい資金計画を考える

#### 従業員持株制度

従業員持株会は、自分の勤めている会社の株式を従業員が定期的に購入することで、資産形成を図ることができる福利厚生制度です。給与や賞与から天引きした投資額をまとめ、持株会が窓口となって自社株を購入します。拠出金に対して、企業より奨励金が付与されます。

- ▶ 加入者数 2,124人 (出向者含む / 2021年3月末時点)

## 労使関係

### 労使関係の基本的な考え方

いすゞでは労使が協力して働きやすい環境づくりに努めています。いすゞは、労使相互信頼を基盤として公正かつ健全な労使関係を確立しており、労使が協力して課題解決への取り組みを進めています。特に重要な経営上の課題については、労使間で定期的に開催している労使協議会などを通じて検討・協議しています。

また、経営施策について、労働組合から職場の現況を踏まえた提言を受け、活発な議論を行っています。人事・労務関連の諸制度の運用・改定についても、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

こうした労使関係により、企業運営の客観性や透明性ととも諸施策の実効性を高めています。いすゞは今後も労使が協力して働きやすい環境づくりに努めていきます。

### 実施している主な労使協議会

#### 主な労使協議会実施内容

労使交渉	春闘	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合生活改善に関する労使交渉</li> <li>議 題：賃金・一時金など</li> <li>会社側：社長、部門統括</li> </ul>
	秋闘	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働諸条件の改善に関する労使交渉</li> <li>議 題：各種労働諸条件(制度・処遇)</li> <li>会社側：管理部門統括、統括代行、執行担当、部長</li> </ul>
労使協議会	中央労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>いすゞの最上位の労使協議会</li> <li>議 題：会社の経営方針、生産性向上、販売、経理、資金、研究開発等</li> <li>会社側：社長、部門統括</li> </ul>
	専門労使協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産に関する専門労使協議会を実施</li> <li>議 題：生産に関する取り組み方針、生産性向上、進捗状況</li> <li>会社側：生産に関する役員、執行担当、部長</li> </ul>
	工場労使協議会(地区労)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各工場にて毎月実施</li> <li>議 題：生産に関連する内容、職場環境、福利厚生他</li> <li>会社側：工場長、担当部長等</li> </ul>
労使懇談会		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種労使協議会を補完する形で、労使での情報交換を実施</li> <li>開発、購買、営業、産業ソリューション・PT事業で実施</li> <li>会社側：部門統括</li> </ul>

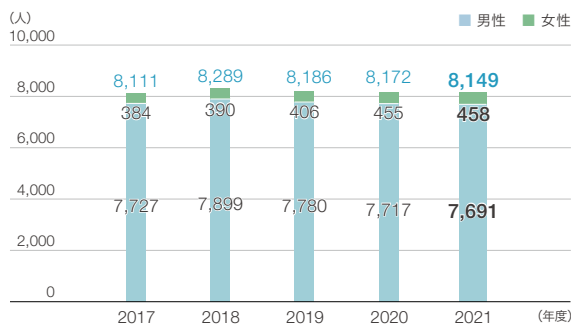
### 年間の主な労使交渉・労使協議会スケジュール

		I期(4~9月)	II期(10~翌3月)
全社イベント		▶ 5月 決算発表	▶ 11月 決算発表
労使交渉	春闘		2月中旬 ~3月中旬
	秋闘		11月頃
労使協議会	中央労使協議会	6月 中旬頃	12月 月上旬
	専門労使協議会	5月 下旬頃	11月 中旬頃
	工場労使協議会(地区労)	毎月 下旬	
労使懇談会		5月中旬 ~6月上旬	11月頃

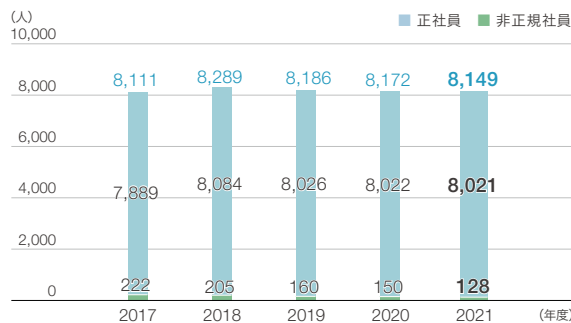
# 社会パフォーマンスデータ

## 雇用の状況

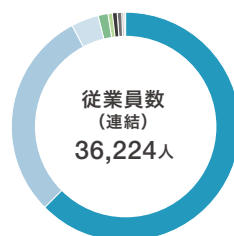
### 従業員数推移



### 雇用契約別従業員数



### 地域別従業員数



■ 日本	62.5%
■ アジア	29.8%
■ アフリカ	3.9%
■ 北米	1.4%
■ 欧州	0.6%
■ ロシア	0.6%
■ 中東	0.6%
■ オーストラリア	0.3%
■ 中南米	0.2%

## 年齢別構成人数

(人)

	30歳未満	30~40歳未満	40~50歳未満	50歳以上	総計
男性	1,407	2,001	1,999	2,284	7,691
女性	134	80	166	78	458
合計	1,541	2,081	2,165	2,362	8,149

## 管理職人数

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
男性	1,408	1,405	1,377	1,384	1,337	1,355
女性	31	32	34	39	42	43
女性比率	2.15%	2.23%	2.41%	2.74%	3.05%	3.1%

## 新卒入社人数

(人)

	性別	2017.4入社	2018.4入社	2019.4入社	2020.4入社	2021.4入社
事務・技術職 (大学・修士卒)	男性	179	191	133	145	150
	女性	15	9	16	14	7
事務・技術職 (短大・高校卒)	女性	24	12	5	2	6
技能職 (高校卒)	男性	123	117	66	79	89
	女性	2	4	1	2	4
合計		343	333	221	242	256



## 社会パフォーマンスデータ

### 外国籍従業員採用の実績

2016年度入社	7人 (うち新入社員4人)
2017年度入社	4人 (うち新入社員1人)
2018年度入社	1人 (新入社員)
2019年度入社	2人 (新入社員)
2020年度入社	4人 (うち新入社員0人)

### 離職率

(%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
離職率 (定年退職含む)	0.97 (2.7)	0.75 (2.5)	0.96 (2.7)	1.21 (3.5)	1.74 (4.6)	1.52 (5.0)

### 定年後再雇用従業員数

(人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
人数	578	627	648	661	624	692

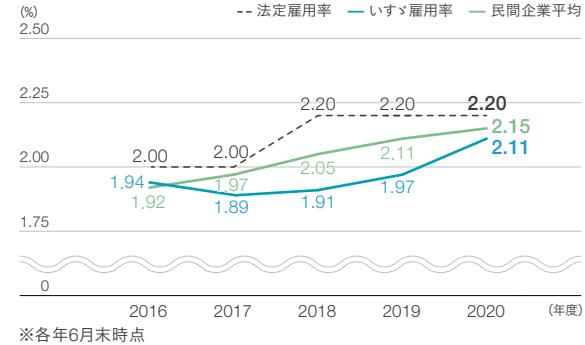
## 研修

### 各種研修参加実績推移

※受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		参加率	人数	参加率	人数	参加率	人数	参加率	人数	参加率	人数
事務技術職/上級職(人)	男性	53%	2,087 / 3,936	44%	1,777 / 3,997	43%	1,733 / 3,987	44%	1,766 / 3,996	42%	1,690 / 4,010
	女性	47%	165 / 353	41%	149 / 367	38%	145 / 383	40%	158 / 391	34%	135 / 398
技能職(人)	男性	47%	2,059 / 4,417	56%	2,462 / 4,431	27%	1,192 / 4,392	26%	1,104 / 4,286	21%	868 / 4,153
	女性	59%	20 / 34	41%	15 / 37	32%	12 / 38	0%	0 / 39	13%	5 / 40

### 障がい者雇用率推移



## ワーク・ライフ・バランス

### 育児休職の取得者

(人)

	性別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休職制度	男性	2	3	7	13	20
	女性	27	26	34	34	33
介護休職制度	男性	2	3	3	4	0
	女性	1	0	0	1	0
短時間勤務制度	男性	0	0	5	17	4
	女性	30	34	29	23	27

# サプライチェーン・ マネジメント

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして豊かな暮らし創りに貢献する、という理念をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わるさまざまなお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

マネジメントアプローチ	74
活動報告	76
お取引先様各種ガイドライン	77
お取引先様とのコミュニケーション	80



# マネジメントアプローチ

## 基本方針

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして豊かな暮らし創りに貢献する、という理念をお取引先様と共有し、協力し合いながら購買活動に取り組みます。

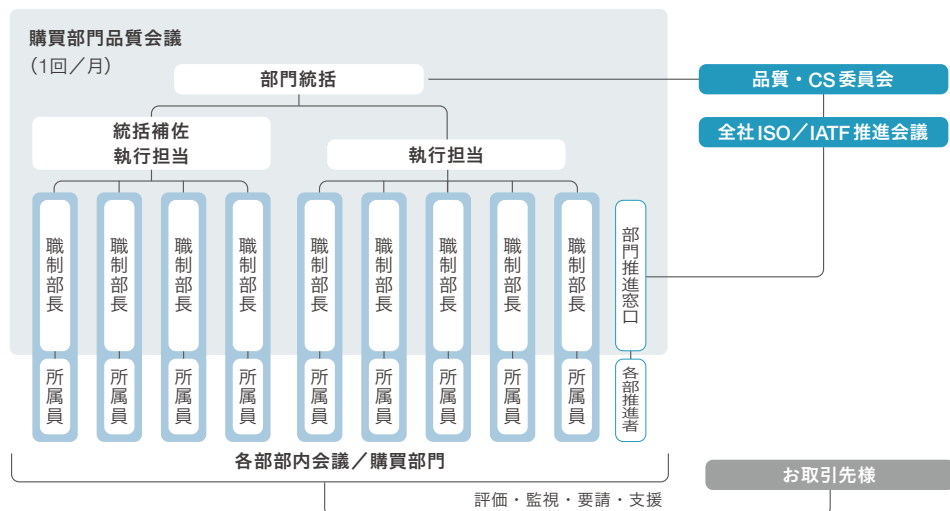
オープンでフェアな取引を行い、サプライチェーンに関わるさまざまなお取引先様と双方向のコミュニケーションを行うとともに、信頼関係を築いていきます。

## 推進体制

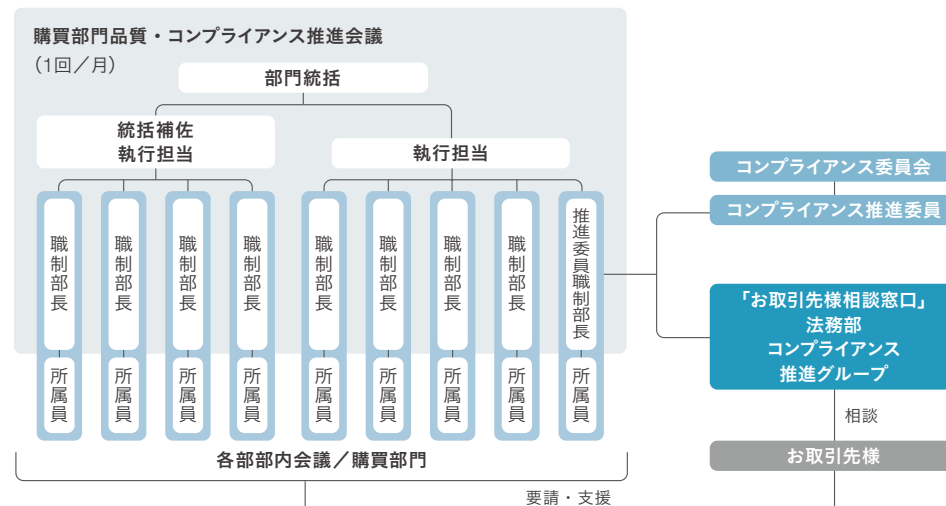
いすゞでは、購買部門品質会議を毎月1回開催し、前月の購入部品の品質状況、新規お取引先様の監査結果、およびISO / IATF関連の内部監査 / 外部審査結果などの報告と討議を行っています。さらに、購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ毎月1回開催し、各委員会からの情報を購買部門内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針は、この会議体で決定しています。

また、お取引先様に対する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からの相談を受け付けています。

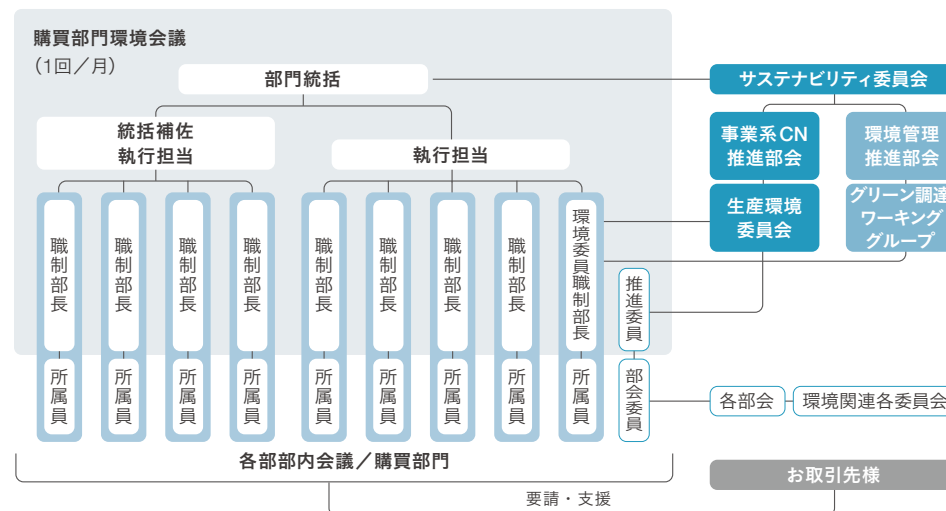
## 品質管理体制



## コンプライアンス推進体制



## 環境管理体制



## マネジメントアプローチ

### 購買活動における考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および地域・社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。

いすゞ製品に使用する部品等は、その多くを外部のお取引先様から購入しています。万が一購入品に品質問題が発生すると、いすゞ製品をご利用いただくお客様に多大なご迷惑をお掛けすることになります。

そのような事態を未然に防ぐには、良品を安定的に確保することが重要です。そこで、いすゞでは、お取引先様と信頼関係を築きながら、購入品の品質保証体制を構築しています。これからもいすゞは、お取引先様との品質改善活動を継続し、サプライチェーンの強化を目指します。

また、1997年には、購買活動に関する基本的な方向付けを示し、その一貫性を保つための「購買基本理念」と「購買基本方針」を制定しました。購買活動に関する基本的な理念と方針については、新入社員および購買部門外からの転入者に対しては、導入教育の際に、その徹底を図っています。

#### 購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。  
(制定：1997年7月、最新改訂：2008年4月)

#### 購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

#### 購買スローガン

##### OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs)

購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。

変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです(2010年7月制定)。社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。

※「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。



#### 購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

購買基本理念・基本方針を「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に記載し、購買部門員がいつでもこのガイドブックを閲覧できるよう、社内のデータベースに掲示しています。2020年度も、購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

また、併せて購買部門員の知識として不可欠な「下請代金支払遅延等防止法」、および「自動車産業適正取引ガイドライン」に関する講習会を開催し、その理解と遵守にも努めています。

## 活動報告

### いすゞのサプライチェーン

いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスの下で調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、グローバル調達拠点でも同様の活動に取り組むことで、企業の競争力強化に取り組んでいます。日本での取引社数は国内と海外を合わせて666社で、このうち約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額を費目別で見ると、車両・エンジン部品の購入が約8割を占めています。

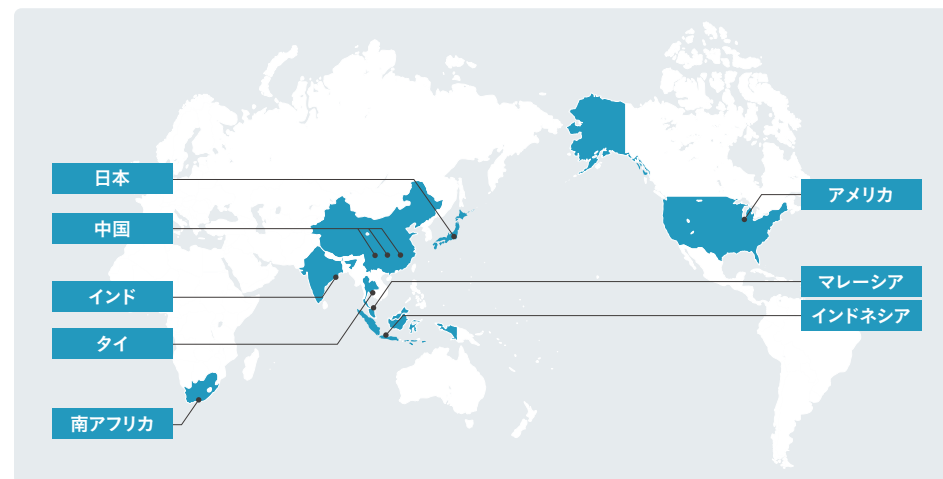
いすゞでは、お取引先様の納入品質と市場品質をモニターするために、不良の発生件数、不良の個数、不良の重要度などをもとに、毎月、評価点を算出しています。その結果、納入品質の評価点が一定基準に達しないお取引先様は「管理企業」に、管理企業に準ずるお取引先様は「観察企業」に区分し、毎月の品質会議開催等によって納入品質の改善に努めています。

このような取り組みの結果、2020年度は、納入品質が向上し、約9割のお取引先様が納入品質評価点の基準を満たしました。品質評価点が一定基準に達しない管理企業はなかったものの、それに準ずる観察企業は数社あったため、該当するお取引先様に対しては、ともに改善活動に取り組みながら、品質向上に励んでいただきました。

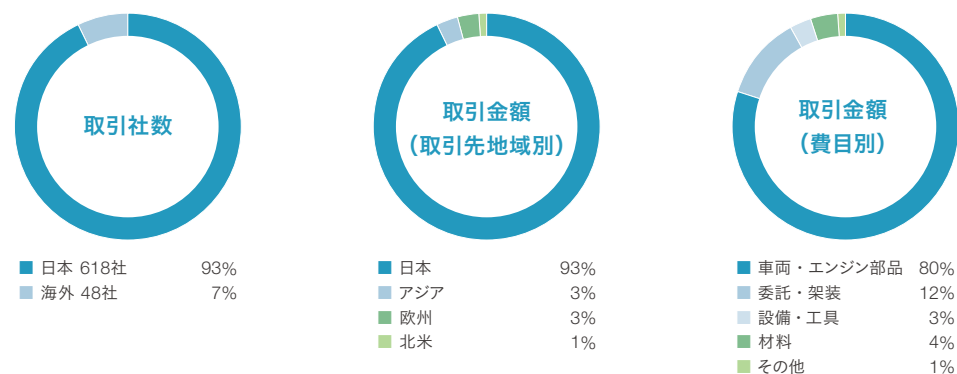
また、いすゞでは、一部のお取引先様に対して、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。なお、新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を評価し、採用基準に達しているかの確認を行っています。

一方、BCP/BCM体制構築も推進しており、サプライチェーンの再確認や災害等発生時における稼働再開最短化に向けた取り組みも行っています。災害等発生時は、初動を早め、お取引先様と協力し合いながら早期の復旧に努めるとともに、いすゞ商品の販売への影響を最小限に抑える体制を構築しています。

### 主なグローバル調達拠点



### 日本での取引実績



## お取引先様各種ガイドライン

### いすゞサプライヤーCSRガイドライン

いすゞでは、CSR活動／企業理念／購買基本理念等と、CSRに関するお取引先様への依頼事項をまとめた「いすゞサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています（最新改訂2018年3月）。

2018年3月に改訂発行したいすゞサプライヤーCSRガイドラインの見直しの主なポイントは次のとおりです。

#### ▶ 紛争鉱物等<sup>※</sup>への対応を追加

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物で、武装勢力の資金源となっている鉱物（錫、タンタル、タングステン、金が規制の対象）

#### お取引先様へのお願い

お取引先様に対しては、「いすゞサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動の展開をお願いしています。また、新規のお取引先様についても、契約時にCSRガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

万が一、お取引先様のほうで企業としての社会的な責任を果たせなかった事象が起きてしまうと、取引をしているいすゞのイメージが損なわれるだけでなく、生産活動も多大な影響を受けてしまいます。例えば、検査データのねつ造、人権に関する問題などの不正が発生した場合、いすゞのイメージだけでなく、購入部品の供給停止などによって、いすゞの生産活動に影響が発生し、いすゞ製品をご利用いただいているお客様に大変なご迷惑をお掛けしてしまいます。このようなリスクを回避するため、お取引先様には、CSRガイドラインに沿った取り組みをお願いしています。

その確認方法として、品質については、毎月の納入品質評価点や市場品質評価点において、お取引先様の状況をモニターすることが可能です。しかし、環境活動と危機管理については、毎月のモニターは困難であることから、環境事故や災害が発生してしまってから、初めて管理体制や問題に気付くことになってしまいます。そのため、いすゞでは、お取引先様が抱えるリスクの大きさを事前に把握し、必要に応じてリスクの除去／回避／発生頻度の低減活動を促すことが非常に重要であると認識しています。具体的な施策としては、毎年一回、お取引先様に対して環境活動と危機管理のアンケート調査を実施し、リスクが高いと判断したお取引先様については、生産現場の確認を行い、改善に向けたアドバイスを行っています。

2020年度に実施したアンケート調査では、90%を越すお取引先様からご回答をいただきました。重要なリスク因子としては、感染症、自然災害が多く、その他にも火災・設備故障に対するリスク意識も高まっていることがわかりました。

なお、継続的なフォローアップを実施することで改善の効果もあらわれていることから、2021年度も引き続き、同様の活動を実施する予定です。

一方、二次以降のお取引先様については、原則として、一次のお取引先様にその管理と指導をお願いしています。しかし、重要保安部品に関連する特殊工程については、直接、二次以降のお取引先様に出向き、工程の管理状況を監査しています。もちろん、二次以降のお取引先様に対しても、「いすゞサプライヤーCSRガイドライン」を遵守していただくよう、一次のお取引先様を通して要請しています。

#### 紛争鉱物への対応

いすゞでは、紛争地域における人権侵害、環境破壊や不正採掘を引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用は、サプライチェーンにおける重大な問題として捉え、その使用の中止をCSRガイドラインで要請しています。今後もお取引先様への要請を継続し、紛争鉱物の使用中止を促します。

 [https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/isuzu\\_csr\\_guideline.pdf](https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf)

ISUZU

サプライヤーCSRガイドライン

2018年3月  
いすゞ自動車株式会社

## お取引先様各種ガイドライン

### いすゞサプライヤーCSRガイドラインの概要

人権や労働環境についても配慮した調達活動を目指しています。

#### 1) 安全・品質

- ① 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- ② 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- ③ 製品・サービスの安全確保
- ④ 製品・サービスの品質確保



#### 2) 人権・労働

- ① 差別撤廃
- ② 人権尊重
- ③ 児童労働の禁止
- ④ 強制労働の禁止
- ⑤ 紛争鉱物等への対応
- ⑥ 賃金
- ⑦ 労働時間
- ⑧ 従業員との対話・協議
- ⑨ 安全健康な労働環境



#### 3) 環境

- ① 環境マネジメント
- ② 温室効果ガスの排出削減
- ③ 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- ④ 省資源・廃棄物削減
- ⑤ 化学物質管理



#### 4) コンプライアンス

- ① 法令の遵守
- ② 競争法の遵守
- ③ 腐敗防止
- ④ 機密情報の管理・保護
- ⑤ 輸出取引管理
- ⑥ 知的財産の保護



#### 5) 情報開示

- ① ステークホルダーへの情報の開示



#### 6) 社会貢献

- ① 地域社会との調和



### いすゞグリーン調達ガイドライン

いすゞグループ地球環境憲章などの紹介と環境に関するお取引先様への依頼事項を業種ごとにまとめた「いすゞグリーン調達ガイドライン」を制定しています（最新改訂2017年10月）。

この「いすゞグリーン調達ガイドライン」により、いすゞの環境への取り組みをお取引先様にご理解いただくとともに、環境活動の推進をお願いしています。2017年10月に改訂発行したグリーン調達ガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

- ① IMDS 関連の URL を最新の URL に変更
- ② 「環境担当者届出書」の届け出方法変更

いすゞサプライヤーポータルサイトおよびいすゞホームページに「いすゞグリーン調達ガイドライン」を掲載し、お取引先様に周知しています。

 [https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/isuzu\\_green\\_procurement.pdf](https://www.isuzu.co.jp/company/sustainability/pdf/isuzu_green_procurement.pdf)



## お取引先様各種ガイドライン

### 購買（グリーン調達ワーキンググループ）

#### 環境マネジメントシステムについての自主評価

いすゞでは、お取引先様に対して、アンケート調査によって環境マネジメントシステムに関する状況報告をお願いしています。いすゞは、環境への取り組みについての啓発活動を推進していくことは非常に重要であると認識しており、今後もこの活動を継続していきます。

#### 主な自主評価項目

- ▶ 環境マネジメントシステム
- ▶ 環境関連法規の遵守
- ▶ 省エネルギー活動の推進
- ▶ 水使用量の低減
- ▶ 廃棄物排出量の低減と廃棄物の適正処理
- ▶ 規制化学物質の排出低減
- ▶ 環境負荷物質の管理（質問内容を見直し）
- ▶ 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減と梱包・包装資材の低減

#### 回答に対するアクション

- ▶ 2019年度のアンケート結果を踏まえ、2020年度も化学物質管理に焦点を当てて、お取引先様に対する現認活動を実施する予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止による政府の緊急事態宣言の発出を受けて、2020年度はお取引先様への訪問を延期したことから、改めて2021年度に実施する予定です。また、2021年度は、今年度のアンケート結果を踏まえ、化学物質管理基準の明確化、取引先の管理状況、製造工程での禁止物質含有防止、および社内教育の実施状況等を訪問によって現認する予定です。この現認活動によって得た、化学物質の管理に積極的に取り組んでいるお取引先様の情報については、今後の活動に役立てるとともに、活動が低調な取引先様へのアドバイスに活かし、フォローを継続していきます。

#### 環境活動セミナーの開催

いすゞは、2020年10月、お取引先様の環境活動のレベルアップに向けた「環境活動セミナー」を開催しました。当セミナーは、コロナ禍での開催ではありませんでしたが、ソーシャルディスタンスを十分に確保し、対策ガイドラインに沿った開催により、環境活動のさらなる底上げを目指すお取引先様36社37人に参加していただきました。昨年に引き続き、みずほリサーチ&テクノロジーズより講師を招き、「製品含有化学物質に関する法規制と対応」をテーマにご講演いただきました。参加したお取引先様からは、「今後の環境活動に大いに役立てたい」とのご感想をいただきました。

2020年度の「環境マネジメント自主評価報告書」は、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。評価結果は、平均点が昨年並みだったものの、回答率では昨年に引き続き過去最高を更新し、活動に取り組むお取引先様の裾野が広がっていることが確認できました。良くなった点としては、「省エネ活動」「水の使用量削減」における自己目標達成の増加や、「取引先への環境活動促進依頼」「廃棄物削減活動」「環境負荷物質の管理・低減」等に取り組んでいるお取引先様が増加していることで、環境活動への意識が一段と高まっていることが確認できました。こうした成果を受け、今後もお取引先様への訪問活動や環境セミナー開催を継続し、サプライチェーン全体のレベルアップに努めてまいります。



## お取引先様とのコミュニケーション

### お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは、説明会および会合を通して、お取引先様との相互コミュニケーションの強化に取り組んでいます。コロナ禍で直接の対面が難しい状況下でも、Webツールの活用や資料展開を中心とした情報発信を通じて、コミュニケーションの継続に注力しています。

また、いすゞは日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションの充実こそが、サプライチェーン強化につながると確信しています。

#### お取引先様との主なコミュニケーション機会

- ▶ 購買方針説明会
- ▶ 生産説明会
- ▶ 品質方針説明会
- ▶ いすゞ協和会※

※いすゞ協和会：いすゞのお取引先様で構成された協和会

### お取引先様の取り組み状況のモニタリング実施

いすゞは、人権、労働、環境問題に対して、サプライチェーン全体として取り組むために、「いすゞサプライヤーCSRガイドライン」を発行しています。このガイドラインを通して、お取引先様にいすゞのCSRに対する取り組みをご理解いただくとともに、お取引先様にも取り組んでいただきたい内容の共有に活用しています。

また、2021年より、お取引先様の紛争鉱物の使用状況、人権への取り組み状況についてのモニタリングを開始する予定です。具体的には、「セルフ・アセスメント質問票」を用いて、お取引先様に自主評価していただき、その内容をいすゞにご提示いただきます。それによって、お取引先様が抱える潜在リスクを把握し、改善すべきリスクがあると判断した要因に対してはモニタリングを行い、必要に応じて研修を実施してまいります。

### 部門内教育の実施

新入社員および購買部門に新たに配属された社員に対する導入教育では、遵守すべきコンプライアンスや下請法に関する教育を実施しています。また、全部門員を対象として、サステナビリティのeラーニングを実施しています。

### お取引先様相談窓口の設置

お取引先様対応する中立的な相談窓口として、「お取引先様相談窓口」を法務部コンプライアンス推進グループ内に設けています。

## 地域・社会貢献

国や地域の文化を尊重し、事業活動等を通して地域や社会に参画し、調和を図ると同時に、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献します。



マネジメントアプローチ	82
貧困問題の解消／教育支援	83
地域社会との調和	86
活動実績 教育支援	90

# マネジメントアプローチ

## 基本方針

国や地域の文化を尊重し、事業活動等を通して地域や社会に参画し、調和を図ると同時に、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献します。

### 貧困問題の解消

新興国はもとより日本国内においても貧困は大きな社会問題となっています。いすゞは、自動車メーカーのノウハウを活用するとともに従業員参加型の社会貢献活動を積極的に展開します。

### 教育支援

いすゞの得意とする「ものづくり」の視点から、職業体験、環境教育、芸術体験などの教育機会の提供に努めています。

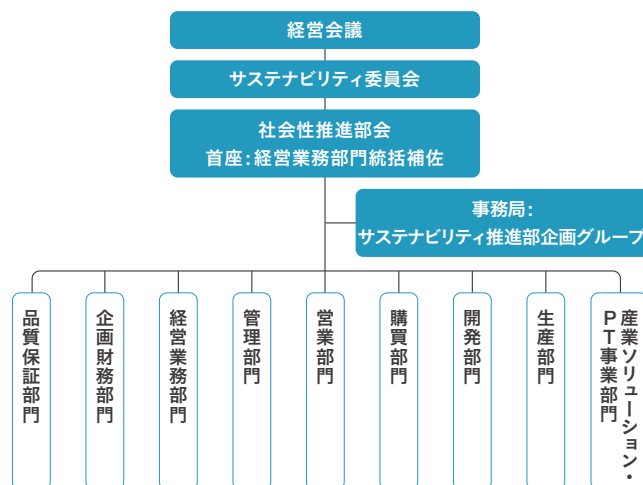
### 地域社会との調和

いすゞの事業所周辺地域の皆様から、地域の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献するための活動に取り組んでいます。

### 体制

「社会性推進部会」を定期開催しており、社内各部門から選出された推進委員が新たな取り組みや活動のレベルアップに向けて活発な議論を行っています。

社会性推進部会組織図



### 従業員参加を促す仕組み

全社メールやポスターを使って従業員参加を促すとともに、活動結果を「社内報」やいすゞの「Webサイト」「コミュニティーサイト」等で社内外に広く発信しています。

#### 外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら従業員参加型の活動を推進しています。

- ▶ 国際協力NGOワールド・ビジョン
- ▶ 公益財団法人オイスカ
- ▶ 特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- ▶ 認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

## 貧困問題の解消／教育支援

### 自動車整備士養成学校における教育支援活動

2008年11月より、いすゞの創立70周年を機に立ち上げた独自の社会貢献活動プロジェクトの一環として、フィリピン・レイテ島タクロパン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA<sup>※1</sup>) において、経済的に恵まれない若者を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。

この活動は、単なる資金援助にとどまらず、自社のノウハウを活かした支援を行っています。具体的には、日本の指導員を現地に派遣し、技術教育支援を目的とする「いすゞ塾」という取り組みを確立しています。それによって同校では、電気、トランスミッション、エンジン、ブレーキなどに関する高い整備技能に加えて、5S (整理・整頓・清掃・清潔・躰) 活動の考え方も身に付くことから、卒業生は就職先で高い評価を受けています。

2020年10月末日には17期生の卒業式と在校生の終業式が行われ、2021年3月末日には19期生の入学式が行われました。

17期の卒業生36人は、全員、フィリピンにおける自動車整備士の最高国家資格であるNC4に合格し、2020年11月にいすゞ系販売会社などに就職しました。

これまでに、この自動車整備士養成学校卒業生は、17期生を含めて317人になり、多くがフィリピン国内販売会社や海外で活躍しています。日本で就職する卒業生も増えており、2019年から現在までに8人の卒業生が日本国内のいすゞ販売会社で活躍しています。技能面における評価も高く、I-1GP<sup>※2</sup>では、過去2回の優勝を果たすなど、同校卒業生の高い技術力と活動の考え方を身に付けており就職先から高い評価を受けています。

※1 Technical Education and Skills Development Authority

※2 いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP)。世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・エンジニアが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテスト



19期生入学式典



車両分解作業の実習

#### 国内外における競技大会での活躍

- ▶ I-1GP 上位入賞 (2015年度 CV 優勝、2016年度 CV3位 / LCV2位、2018年度 CV 優勝)
- ▶ 2017年度 TESDA フィリピン全国競技大会第1位、2018年度 アセアン大会出場いすゞグループでの活躍
- ▶ 2018年度日本 (いすゞ自動車首都圏・MSTC) で3人の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループで活躍中
- ▶ 2019年度日本 (いすゞ首都圏・いすゞ自動車近畿 (株)) で6人の卒業生を受け入れ実施、いすゞグループでさらに活躍
- ▶ 2020年 I-1 グランプリ e-competition 3位入賞 (選手2人 TESDA 卒業生) フィリピンにおける同プロジェクトの評価
- ▶ 2008年度 TESDA 本局、大統領府より表彰
- ▶ 2009年度 TESDA 全国レベル最高賞 KABALIKAT 賞受賞 マラカニアン宮殿にてアロヨ大統領より表彰
- ▶ 2017年度 SPMJ (Society of Philippine Motoring Journalists) CSR 教育カテゴリー金賞受賞

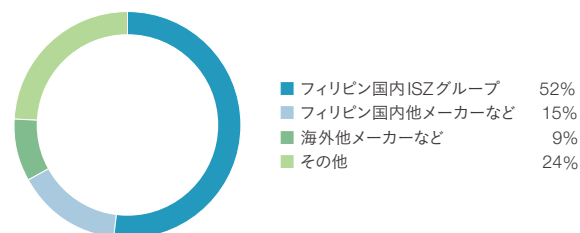


2020年 I-1 e-competition 3位入賞



日本国内のいすゞ販売会社で働く卒業生

#### 卒業生の就労状況 (2021年4月時点)



## 貧困問題の解消／教育支援

### 「いすゞものづくり体験ワークショップ」をオンラインで開催

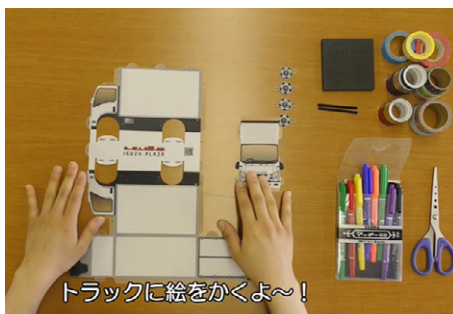
コロナ禍でも自宅で楽しめるようなワークショップとして、遠藤公民館の「PPトラック (PP = ポリプロピレン) 工作ワークショップ」のオンライン配信に協賛しました。PPトラック素材と作成動画を遠藤公民館に提供し、夏休み中自宅で過ごす子供たちにPPトラックを作ってもらい、ボディに好きなデザインを描いて楽しんでもらいました。でき上がった作品は、2020年9月29日から10月10日までいすゞプラザに展示され、それぞれの作品にいすゞのデザイナーから賞が贈られました。



いすゞプラザに展示された子供たちの作品



オンラインものづくり体験ワークショップ



PPトラック作成の様子

### 小学校で「DeuSEL® バスプロジェクト」の出張授業を実施

2020年度も小学5年生に向けたデューゼル出張授業を行いました。(2020年11月30日：川崎市立坂戸小学校、12月22日：品川区立品川学園、3月15日：海老名市立東柏ヶ谷小学校)

デューゼル出張授業は、トラック、バスの社会への役割を通じて、未来の燃料や地球環境の大切さを子供たちに知ってもらうことが目的です。小学校での同授業開催は6年目となり、毎回好評を得ています。

授業の内容としては、いすゞとユーグレナ社の担当者がデューゼルについて説明した後、デューゼルバスの試乗とミドリムシの観察を体験してもらいました。質疑応答の時間には、子供ならではの素直で核心を突く質問が多く寄せられ、担当者は休憩時間や授業終了後も質問攻めでした。

2020年度は、コロナ禍で授業の中止も検討されましたが、座学で得た知識を実体験に結び付けることで、子供たちの理解がより深まるはずとの考えから、感染予防対策をとったうえで(通常の対策に加え、バスの常時換気・乗下車時の手指消毒などを実施)、例年通りの内容で開催しました。

コロナ禍で多くの学校行事が中止になってしまいましたが、子供たちに少しでも楽しく学んだ記憶が残せることを願って活動しています。



熱心に授業を受ける児童



DeuSEL®バスに試乗する児童

貧困問題の解消／教育支援

富士山の森づくりに寄付

世界文化遺産に指定されている富士山（2013年ユネスコ登録）北麓域の豊かな森林や生態系の回復を目指し、「富士山の森づくり」に参画しています。具体的には、2008年度より植林活動に参加し、公益財団法人オイスカや山梨県森林整備生産事業協同組合などに協力しています。2020年度はコロナ禍の影響で、現地に赴いての植林活動が困難となったため、寄付による支援によって活動を継続しました。

2020年度「古本で!『子供の森』計画サポートプロジェクト」活動実績

「子供の森」計画は、公益財団法人オイスカが進めているプロジェクトで、子供たち自身の手で学校や地域に木を植え、育てるといった活動への支援を通して、「緑を大切にす気持ち」や「自然を愛する心」を育むことを目的にしています。いすゞは、このプロジェクトのサポートを2015年から開始しました。従業員が寄付した古本等を販売し、その買い取り額を「子供の森」計画への寄付金としています。

買取可能な冊数（過去3年分）

(冊)

	2018年度	2019年度	2020年度
大森本社	162	100	160
藤沢	392	430	76
栃木	13	15	0
合計	567	545	236

※実績集計方法を変更し、買取不可になった冊数を除外しました。

藤沢工場近隣の小学校で「神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー」に協賛

神奈川県藤沢市立片瀬小学校（2021年1月19日）と藤沢市立善行小学校（2月25日）で開催された神奈川フィルハーモニー管弦楽団による「オーケストラ・ファクトリー※」に協賛しました。

この活動は今年で7年目となり、児童たちに音楽を通じた体験を提供することで、創造性と豊かな感性を育むことを目指しています。

今後も、児童たちが「ものづくり」の一端に触れる機会を提供していきます。

※オーケストラ・ファクトリー：児童たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心を一つにして力を合わせることで素晴らしい“もの”（＝音楽）が創りだせること」を体験します。「工場でのものづくり」をイメージしてもらうことを狙っています



熱心に演奏を聴く児童



## 地域社会との調和

### いすゞプラザ

#### 設立目的

2017年4月、いすゞ自動車創立80周年記念事業の一環として、藤沢工場の隣接地に「いすゞプラザ」を開館しました。

いすゞプラザは、「『運ぶ』を支える」、「いすゞのくるまづくり」、「いすゞの歴史」の3つのゾーンで構成しており、いすゞをより身近に感じていただけるような施設を目指しています。

#### ①「運ぶ」を支えるゾーン：

暮らしといすゞとの関わりを表現したジオラマ観賞や、最新のトラック、バスに触れることができます。

#### ②いすゞのくるまづくりゾーン：

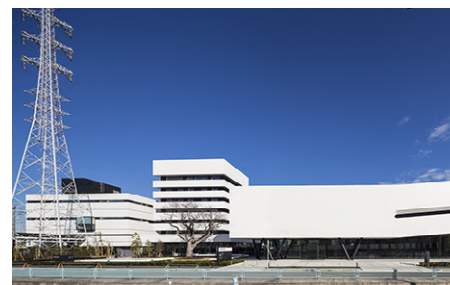
トラックがどのようにつくられてお客様に届くのか、トラックの構造や仕組み、環境への取り組みについて、体験を通じて知ることができます。

#### ③いすゞの歴史ゾーン：

いすゞの歴史をレストア車両、ミニチュアモデルカー年表、当時の資料などで振り返りながら紹介します。

また、いすゞプラザでは、小学生を対象とした社会科見学の受け入れや、各種イベント、ものづくり教室、館内ガイドツアーの開催、ロビーのクールシェアへの登録など、地域の皆様とコミュニティをつなぐ交流施設としての役割も果たしていきます。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止しております。



プラザ外観



いすゞのくるまづくり



企画展コーナー



命を支えるコーナー

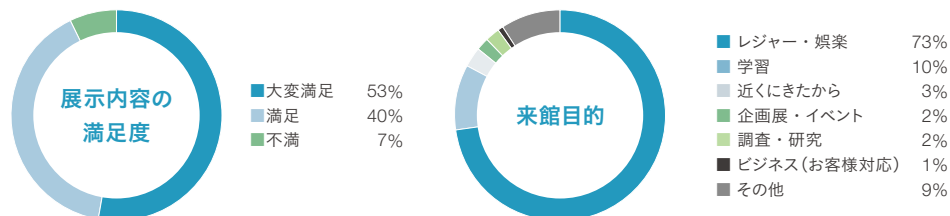
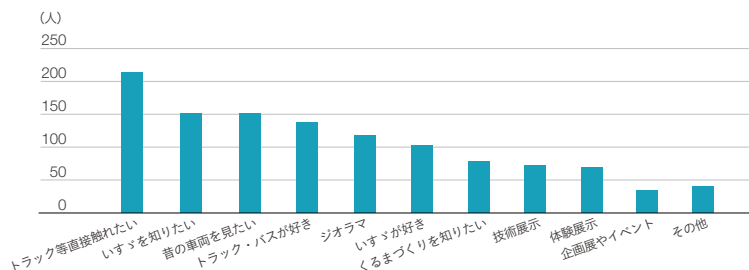
#### 展示による社会貢献活動の紹介と推進

今年度より、展示やイベントにおいて、いすゞが行っている社会貢献活動をより積極的に紹介いたします。これによりステークホルダーの皆様へ、いすゞが製品を通じて行っている社会貢献や、社会貢献活動そのものにご理解をいただくとともに、それに従事するいすゞグループ従業員のモチベーション向上につなげ、さらなる社会貢献活動の推進を図ってまいります。

いすゞプラザホームページアドレス  
<https://www.isuzu.co.jp/plaza/>

## 地域社会との調和

### いすゞプラザへの期待・ご来館の目的



### 来館者のご意見

#### 【感想】

- ▶ トラックができるまで事細かな工程を丁寧に説明して頂いたので、とても興味深かったです。
- ▶ 子供が遊びながら学べる仕組みがよかった。普段近くで見られない大きな車が見られて子どもは大喜びでした!
- ▶ 清潔感があり、感染症対策も十分できていたと感じた。
- ▶ 子供が体験型の展示の前で見ていると、こうするんだよーと声をかけていただいていた子供も楽しそうでした。
- ▶ マニュアルではなく人柄が溢れる接客をしていただきました。
- ▶ スタッフの子供へのまなざしが優しかった。企業の印象にもつながる要素に感じられて満足度が高かったです。

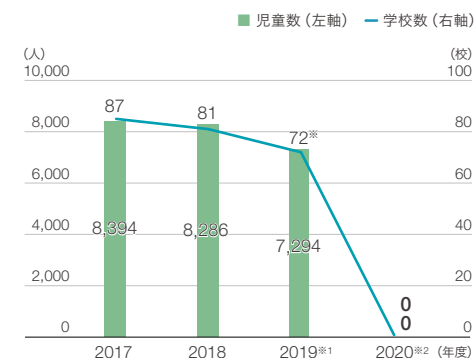
#### 【要望】

- ▶ 予約数を増やしてほしい。
- ▶ 安全について展示が少なかった気がしました。子供向けならトラックの死角とかの展示もあればいいと思いました。
- ▶ ジオラマは説明箇所にスポットライトをあてるなど、遠目にも判る様な展示だと良いと感じた。
- ▶ 大きい子供や大人も勉強になるような、短時間の講習会やマニアックな説明会があると嬉しいです。

### 社会科見学の概要

2017年4月のいすゞプラザ開館より、毎年、小学5年生を対象に、いすゞプラザと隣接する「いすゞ藤沢工場」をセットにした見学コースによる「社会科見学」を提供・実施してきました。見学コースは、商用車の役割や製造工程、環境、安全について、実際に見て・触って・考えることで、深く理解していただける内容としています。しかしながら、2020年3月から現在まで、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応から、藤沢工場は見学の受け入れを一時中止しており、それに伴いいすゞプラザの社会科見学も受け入れを中止しています。

### 社会科見学の実績

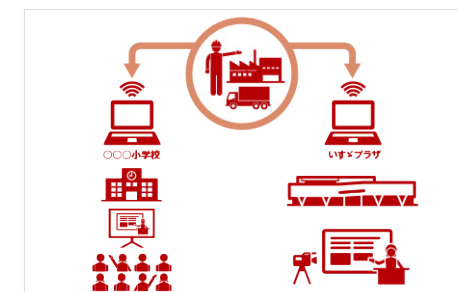


※1 コロナ禍により11校969人のキャンセルあり

※2 コロナ禍により受け入れ中止

### リモート社会科見学の取り組み開始

2021年9月より、Webを活用した「バーチャル社会科見学」を本格的に展開します。コロナ禍において見学授業を行うことができない小学校への支援策とするだけでなく、遠隔地で自動車産業を学習する機会が少ない小学校への新たな提案としても積極的に進めてまいります。



バーチャル社会科見学概念図



バーチャル社会科見学 (小学校)



バーチャル社会科見学 (プラザ)



## 地域社会との調和

### 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

政府より発出された「緊急事態宣言」や、「まん延防止等重点措置」の要請内容、および日本博物館協会が策定した「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を基準に、「いすゞプラザ\_新型コロナウイルス感染拡大防止対応\*1」を策定し、来館者に安心・安全な環境のもとで見学していただけるよう努めています。

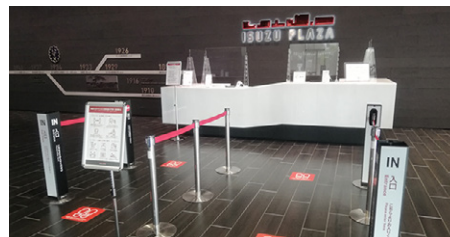
#### 主な内容：

- ①「三つの密」発生回避への対応
- ②来館者および運営スタッフの安全確保への対応
- ③施設管理（清掃、消毒、換気）
- ④防止策の周知・徹底

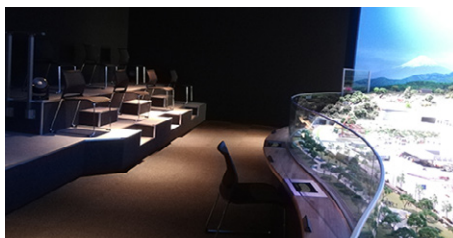
いすゞプラザの運営については、緊急事態宣言発出時には臨時休館し、人流の抑制に努めました。さらに、開館時においても、来館者は完全予約制とし、時間当たりの来館者数制限も設け、キャパシティコントロールによって安全確保に努めました。また、館内においては、来館者とスタッフの検温・健康チェック・マスク着用の徹底、こまめな消毒・清掃の実施、アクリルパーテーションの設置、十分な換気等の感染拡大防止対策を行っています。



入口にて、検査・消毒を実施



受付カウンター前にアクリル板と待機マーカーを設置



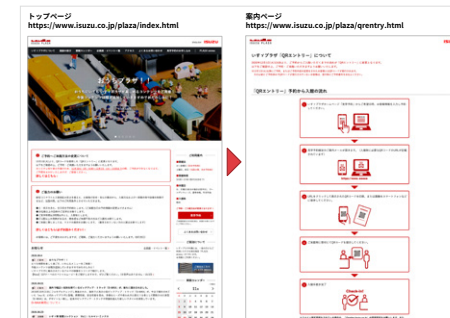
密になり易いミニチュアワールドを定員制に変更



モニターで注意喚起

### 顧客満足度向上への取り組み

いすゞプラザは、来館者にご満足いただき、「いすゞファン」になっていただけることを目標としています。そこで、来館者の声を活かした運営・展示を実現すべく、2020年12月に予約情報システムの改修を行い、アンケート内容の見直しと入力の実便性向上を図りました。それによって今後は、来館者からいただいたご意見をもとに一層の改善に取り組み、皆様に愛される施設を目指してまいります。



QRエントリー概念図



アンケートの入力画面



スマートフォンによるQRエントリーのイメージ

地域社会との調和

2020年度「TABLE FOR TWO (TFT)プログラム」活動実績

従業員が健康的な食生活を送りながら社会貢献にも参加できるように、社内の食堂と喫茶室で「TABLE FOR TWOプログラム」(以下、TFT)を導入しています。これは、従業員が「ヘルシーメニュー」や「健康飲料」、「募金箱」を利用すると、自動的に10円が寄付され、そこにいすゞが同額を上乗せし、1人1回の利用あたり「合計20円」が寄付されるというプログラムです。寄付金は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国で飢餓や貧困に苦しむ子供たちの学校給食費として活用されています。



おにぎりアクション

給食提供数 (換算値)

(食)

	2018年度	2019年度	2020年度
大森本社	13,133	11,225	7,011
藤沢	3,937	3,426	2,411
栃木	1,267	1,620	1,786
合計	18,337	16,271	11,208

※TFTの支援国は、ウガンダ、エチオピア、タンザニア、ルワンダ、フィリピンの5カ国で、いずれもいすゞが事業を展開している国

2020年度「フードドライブ」活動実績

「フードドライブ」の取り組みを展開しています。これは、賞味期限が近づいた食品や食材を従業員が家庭から持ち寄り、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて地域の福祉団体や施設に寄付を行うものです。食品ロスを削減するとともに、社会福祉の向上にもつなげる活動です。



社内が集まった食品

2020年度「エコキャップ」活動実績

「エコキャップ」活動は、いすゞの従業員が提供・回収したペットボトルのキャップをリサイクルに回し、その買い取り額を、開発途上国の子供たちへ「ポリオワクチン」を届けている団体に寄付する活動です。

キャップ回収数

(個)

	2018年度	2019年度	2020年度
大森本社	115,417	120,708	58,250
藤沢	750,160	795,200	534,000
栃木	293,417	263,625	247,042
合計	1,158,994	1,179,533	839,292

※2020年度はポリオワクチン1,562人分を寄付しました。

## 活動実績 教育支援

### 児童養護施設などにケーキを寄贈

いすゞは、クリスマスの時期に、地域の児童施設などにケーキの寄贈を続けています。2020年度も大森地区（本社）、藤沢地区、栃木地区それぞれの幼稚園や保育園、児童養護施設などにクリスマスケーキなどを寄贈しました。この活動は、大森地区では1989年より始め、藤沢地区と栃木地区では2007年より行っています。



鈴木藤沢市長より感謝状贈呈（右）

### 「いすゞ仕事紹介」をオンラインで実施

2020年12月2日、12月5日の2日間、品川区立品川学園で「いすゞ仕事紹介」を実施しました。この取り組みは、品川区の「しながわドリームジョブ」の一環として開催したもので、さまざまな分野で活躍する企業や地域の方々の話を直に聞くことで、生徒が職業に興味を持ち、自分の将来について考え、夢を実現させる方法を学べる場となることを目的としています。いすゞ仕事紹介は2018年から実施しており、今回で3回目の開催となりました。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、例年の学校訪問形式ではなく、初めてオンライン形式で実施しました。対象は中学1年生の生徒133人で、1日目は「いすゞ自動車の概要紹介」、2日目はいすゞ社員4人の「仕事紹介」映像を視聴してもらい、最後にTeamsのビデオ通話で質疑応答を行いました。質疑応答では、画面越しに生徒たちから次々と質問が寄せられ、強い手ごたえを感じることができました。今後もいすゞ仕事紹介を通じて、生徒たちに、普段は触れる機会の少ない「企業とそこで働く社員」をより身近に感じてもらい、将来の夢を育む取り組みを続けていく予定です。



オンラインいすゞ仕事紹介の様子

## 活動実績 教育支援

## 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた社会貢献の取り組み

## 藤沢市・栃木市に対し、マスクと雨合羽を寄贈

いすゞでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域貢献の取り組みの一環として、生産拠点のある藤沢市と栃木市に対してマスク（12,000枚、10,000枚）、雨合羽（120着、100着）を寄贈しました。これらの取り組みに対し、藤沢市・栃木市から感謝状をいただきました。



工場長と藤沢市長感謝状



大川栃木市長より感謝状贈呈（中央）

## 微酸性電解水の配布の実施

アルコール消毒液などの品不足に対応するため、いすゞテクノと生産部門が協業で微酸性電解水を生成し、藤沢工場内の消毒と、従業員への配布を行っています。

緊急事態宣言が発出された4月、新型コロナウイルスの感染拡大によって消毒液が不足するなか、工場の安全な稼働に向けて消毒を徹底させるため、除菌効果のある微酸性電解水生成装置を導入しました。同時に、コロナ禍の環境下での社会貢献を検討するなか、藤沢市の要請に基づき、4月24日からいすゞプラザにて、近隣住民の皆様へ微酸性電解水の配布を藤沢市の各施設と同様に実施しました。住民の皆様からは大変ご好評を頂いており、8月31日時点で合計4,323人の方々にご来場いただきました。また、栃木工場も栃木市に電解水を提供し、5月15日から市内6地域で配布がおこなわれました。住民の皆様からは大変ご好評を頂いており、8月18日時点で合計1,960人の方々にご来場いただきました。



微酸性電解水配布の様子



電解水配布

## 知的財産に関する新型コロナウイルス感染対策 支援宣言への賛同

いすゞは、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染対策支援宣言」に賛同しました。新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込め、および治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行為に対しては、一切の対価や補償を求めることなく、我々が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を一定期間行なわないことを宣言しました。

# ガバナンス

豊かな暮らし創りに貢献する企業として、事業活動を支える堅実な基盤を構築するとともに、積極的な開示や説明を通じて企業価値に貢献します。

---

コーポレート・ガバナンス	93
コンプライアンス	98
リスクマネジメント	102

---



## コーポレート・ガバナンス

### 基本方針

いすゞのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくことにあります。そのためには、いすゞの活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制整備は不可欠であると考えています。

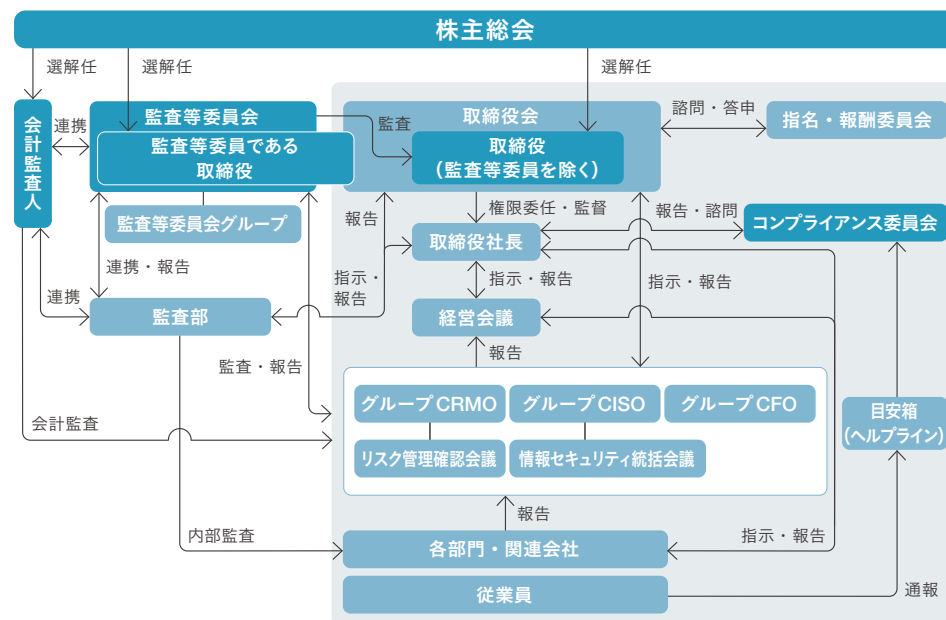
いすゞは、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としており、重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性の確保に努めています。特に、すべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制および環境整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると認識しています。

そこで、2021年6月25日開催の第119回定時株主総会の決議により、取締役会における重要な業務執行の相当部分について、業務執行取締役に委任できる「監査等委員会設置会社」に移行しました。これにより、経営環境が急速に変化中にあっても、経営に関する意思決定の合理性とスピードをさらに高めるとともに、取締役会における審議の一層の充実と監督機能の強化を図っていきます。

### 推進体制

いすゞは、監査等委員会設置会社を採用しており、法定の会議体として、取締役会および監査等委員会を設置して主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。さらに、これらの法定の会議体に加えて、重要方針・施策の審議、経営管理、その他の業務執行全般を行うための「経営会議」、監督や業務執行の意思決定に資するための各種諮問機関および会議体も設置しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレート・ガバナンス

### <取締役会>

取締役会は、株主からの負託・信任に応えるとともに、企業価値を継続的に高めるため、経営に関わる重要な意思決定および監督を行います。取締役会は、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な事項に関して審議・決定しています。

現在の取締役会は、片山正則、高橋信一、南真介、藤森俊、池本哲也、瀬戸貢一、柴田光義、中山こずゑ、進藤哲彦、藤森正之、宮崎健司、河村寛治および桜木君枝の取締役13人で構成されています。議長は、代表取締役 取締役社長である片山正則が務め、取締役13人のうち5人（柴田光義、中山こずゑ、進藤哲彦、河村寛治および桜木君枝）は、独立性の高い社外取締役です。

### <監査等委員会>

監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査計画に従い、取締役会の意思決定および取締役の業務執行の監査・監督を行っています。

現在の監査等委員会は、進藤哲彦、藤森正之、宮崎健司、河村寛治および桜木君枝の監査等委員である取締役5人で構成されています。委員長は、常勤監査等委員である取締役の進藤哲彦が務め、構成員5人のうち3人（進藤哲彦、河村寛治および桜木君枝）は独立性の高い社外取締役です。

なお、構成員5人は全員選定監査等委員です。

### <指名・報酬委員会>

いすゞでは、上記の法定機関以外に、企業統治に関する任意の機関として、役員候補者の指名や経営陣幹部などの選定、役員報酬の決定などに係る取締役会の機能の独立性・透明性・客観性を強化するため、「指名・報酬委員会」を任意に設置しています。

いすゞの指名・報酬委員会は、議長の代表取締役 取締役社長 片山正則と社外取締役3人（柴田光義、中山こずゑおよび進藤哲彦）の合計4人で構成され、取締役会のもとで、諮問を受けた内容について審議し、答申を行います。

### <執行役員制度および経営会議>

いすゞでは、監督と業務執行の分離により、監督機関である取締役会の審議の充実、取締役会からの適切な権限委譲を通じた迅速な意思決定・執行体制を図っています。さらに、迅速な意思決定・執行体制および担当分野における業務執行責任者として、執行役員・執行担当を設置しています。

また、代表取締役 取締役社長 片山正則および各部門統括、グループCxO（分野別最高責任者）並びに執行役員等で構成される経営会議は、議長を代表取締役 取締役社長である片山正則が務め、取締役会からの権限委譲の範囲内で経営・業務執行に関する事項を決議・審議しています。

## ガバナンスに関する取り組みテーマ

いすゞは、近年の我が国のコーポレート・ガバナンス強化の潮流を背景に、ガバナンスの改革に努めてまいりました。更に、2021年6月より、監査等委員会設置会社に移行するなど、より一層のガバナンス強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

	第115期 2017年3月期	第116期 2018年3月期	第117期 2019年3月期	第118期 2020年3月期	第119期 2021年3月期	第120期 2022年3月期
社外取締役 (うち、女性)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (1人)	5人 (2人)
役員報酬	業績連動型株式 報酬制度導入	取締役の賞与 年額枠の設定				
諮問委員会				指名・報酬 委員会の設置		
執行と監督 の分離					決裁基準規則 改訂  CxO（分野別 最高責任者） の設置	監査等委員会 設置会社へ 移行  重要な業務執 行の決定を取 締役に委任
取締役会 運営				実効性評価の 開始		独立社外取締役 の比率1/3以上

## コーポレート・ガバナンス

### 2020年度のポイント

いすゞは、取締役会の機能向上を図るため、毎年、取締役会の実効性について、分析・評価を実施しています。2020年度（2021年3月期）の分析・評価の概要は以下のとおりです。

#### 1. 2020年度の分析・評価のプロセス

取締役および監査役を対象とした、アンケートと第三者機関によるインタビューを実施し、分析を行いました。分析結果については、2021年4月の取締役会において報告し、その評価と今後の取り組みを確認しました。

#### 2. 評価結果の概要

いすゞの取締役会は、持続的な成長と企業価値向上にあたり、監督機能を強化し、執行と監督の分離を図ることの必要性を共有しています。さらなる実効性向上に向けて取り組むべき課題はあるものの、その改善に向けて着実な取り組みがなされていると評価しました。

##### (2019年度に認識した課題の改善状況)

2019年度（2020年3月期）の評価で識別した課題として、「取締役会で議論すべきテーマの更なる明確化」がありました。これを解決すべく、2020年度は取締役会の付議基準の見直しと経営会議への権限の一部委譲を行いました。さらに、中期経営計画等の策定にあたり、複数回の審議を図るなどのプロセスの見直しやグループCxO（分野別最高責任者）による業務執行報告の充実等、取締役会の審議の充実にも取り組みました。

##### (2020年度の評価結果の概要)

2020年度の評価では、経営環境の変化や経営課題にスピード感を持って対応するため、執行と監督のそれぞれが果たすべき役割を明確にするとともに、取締役会は経営の前提条件となる中長期戦略にかかる議論を深め、社内取締役は経営目線をさらなる醸成につとめることや、運営面の工夫も必要であることを確認しました。また、取締役会の規模・構成について、中長期の視点で深度のある議論を行うために、さらなる多様性の確保が必要であることを確認しました。

#### 3. 今後の取り組み

いすゞの取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に一層貢献するため、次の事項に取り組みます。

- (1) 経営スピードの向上には、執行と監督のさらなる分離が必要であることから、取締役会と経営会議の役割を明確化することで、取締役会における中長期戦略、経営課題の議論を深化させるとともに、社内外の役員が相互に期待される役割に対する理解を深めるためのコミュニケーション強化に取り組みます。
- (2) 取締役会の議論を充実させるため、議論に用いる資料の質・量の改善を図るとともに、審議時間の確保等、環境の整備に取り組みます。
- (3) 戦略や経営環境を踏まえた実効的な監督体制を整えるため、取締役会への期待、役割を踏まえ、必要となる知識・経験・能力および多様性（ジェンダー・国際性・職歴・年齢等）の検討を行うとともに、取締役会の規模・構成の定期的な検証を行っていきます。

※2021年6月25日開催の第119回定時株主総会をもって、いすゞの独立社外取締役の比率は、3分の1以上に向上しました。



## コーポレート・ガバナンス

### 税務方針

税法および関連する指針やガイドライン等を正しく理解し、その趣旨に沿った適切な納税を行います。

### グループCxO体制

ガバナンスのさらなる強化を図るため、2020年4月1日付で、いすゞの各部門および各グループ企業を横断して、特定の分野について全社に対する指揮命令権限を有する以下の各責任役員を設置しました。

#### グループCxO体制

- ▶ グループCFO (Chief Financial Officer / 財務責任役員)
- ▶ グループCRMO (Chief Risk Management Officer / リスクマネジメント責任役員)
- ▶ グループCISO (Chief Information & Security Officer / 情報セキュリティ責任役員)

### 役員報酬

#### 基本方針

いすゞは取締役および執行役員の報酬に関する基本方針を、以下のとおり定めております。

1. いすゞの持続的成長と企業価値の向上に資するものであり、株主との価値共有を図るものであること
2. 経済環境や市場動向、他社水準を考慮の上、優秀な人材を確保・維持するのに必要かつ適切な報酬水準であること
3. 会社および各人の業績を反映の上、職責・役位に応じた報酬金額であること
4. 報酬の決定プロセスが客観性・公平性・透明性の高いものであること
5. 役員報酬制度と支給水準は、中期経営計画の更新に合わせ、経済環境、他社の水準や制度、いすゞでの制度の運用状況等を踏まえ、定期的に見直しを検討すること

### 取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は基本報酬、単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与および持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の中期経営計画期間における達成度合に連動した業績連動型株式報酬制度に基づく報酬により構成しております。

また、役員ごとの個人業績の評価や賞与および業績連動型株式報酬制度の決定方法等については、独立社外取締役が過半数を占める任意の「指名・報酬委員会」への諮問・答申の手続きを設けており、ここで取締役社長が説明責任を果たすことで、役員報酬の客観性・公平性を確保しています。

報酬等内容	基本報酬	役位ごとにあらかじめ定められた報酬基準額と個人業績評価により決定
	業績連動報酬	賞与
株式報酬		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画期間中の目標達成度に連動</li> <li>● 連結売上高、連結営業利益、および連結自己資本当期利益率（ROE）等の目標値に対する達成度を35%：35%：30%で加重平均し、株主価値の成長度等*1に係る係数を乗じて、0～225.6%の間の業績連動係数を算定し、これに基本報酬のもととなる役位別基準額および構成割合（0.30、社長/会長は0.50）のほか、前提株価**を用いて付与するポイントを決定</li> </ul> <p>※1 対象期間における当社株主総利回り（TSR）とTOPIX（配当込み）の成長率との比較結果に基づき評価</p> <p>※2 対象期間の開始日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値（小数点以下の端数は切捨て）</p>
構成比の決定方針	基本報酬：賞与：株式報酬 = 1.00：0.40：0.30（社長/会長は1.00：0.50：0.50） （業績目標100%達成時）	
支給時期にする方針	基本報酬	月例報酬（基本報酬の12分の1を毎月支給）
	賞与	単年度（個人/会社）業績目標達成度の確定後、7月支給
	株式報酬	中期経営計画業績目標達成度およびTOPIXとの比較TSR係数確定後、7月支給
再一任の決定方法	基本報酬	個人業績の評価について、取締役会決議により取締役社長に再一任
	賞与・株式報酬	目標達成度・基準額・係数により自動的に算定され、その金額は会社業績によってのみ左右されることから、裁量の範囲はない

## コーポレート・ガバナンス

### 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしており、それぞれ固定額のみ支給し、業績評価等による変動はありません。

### 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬額は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしており、取締役の員数、経済環境、市場動向、他社水準等も考慮し、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

### 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	699	388	294	15	9
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	—	—	3
社外役員	73	73	—	—	6

※2020年6月29日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1人および監査役1人を含んでいます。

※2021年6月25日開催の第119回定時株主総会の決議により、いすゞは「監査等委員会設置会社」に移行しています。

### 政策保有株式の方針

いすゞは、長期取引を前提に取引先企業の株式を保有することは、安定的な関係構築のための有効な手段であり、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。なお、取引先企業の株式保有の合理性を確認するため、年に一回、取締役会において、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどの定量的な評価と、保有意義といった定性的な評価と、両面での検証を行っています。その結果、保有目的が失われたと判断した株式については、速やかに縮減を図っていきます。

株主としての議決権行使については、個別取引関係を有する株主として、投資先企業の会社提案議案の趣旨や意向を尊重します。ただし、投資先企業との対話や議案精査の過程で、当該企業の企業価値を毀損するリスクがあると判断した場合は、議案の取り下げや見直しを要請するほか、議決権行使の棄権なども含めた議案ごとの対応を行っていきます。

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

いすゞは、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」という企業理念を掲げています。いすゞの企業価値が認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより、社会の信頼に応える高い倫理観を持って全役員・従業員一人ひとりが行動することが必要不可欠であると認識しています。

特に、法令遵守の徹底については経営の最重要課題と位置付け、2005年より、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」を策定して運用を開始し、全役員・従業員への周知と定着化に取り組んでいます。コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針は7つの分野で構成し、方針に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行することと定めています。

## コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

### 1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

### 2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

### 3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

### 4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

### 5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

### 6 社会への貢献

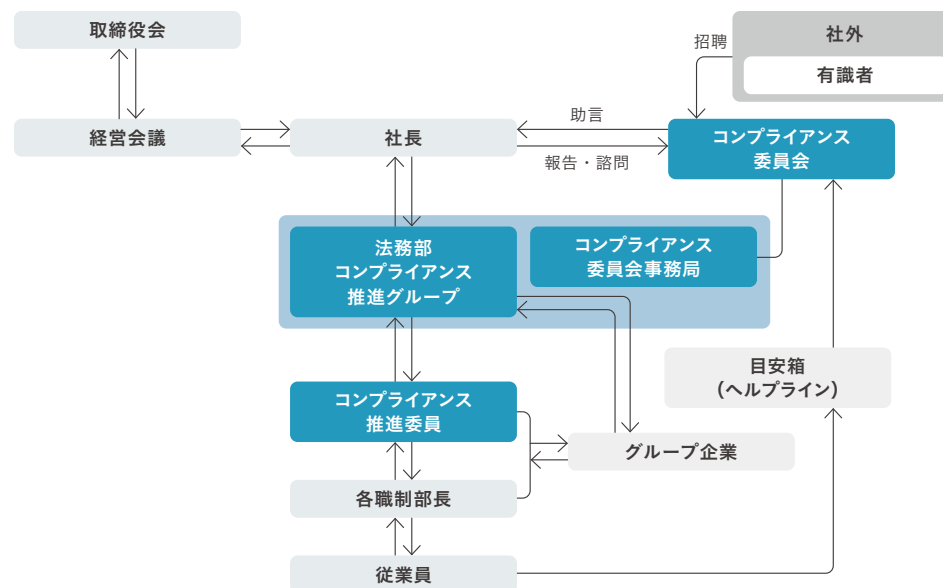
良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

### 7 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

## いすゞ社内

### コンプライアンス推進体制の概要



## コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための社長の諮問機関として、またコンプライアンス活動の方針や体制、各相談窓口の運営状況の確認等について客観的な視点から助言・指導をいただき、いすゞのコンプライアンス強化を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当委員会は、社外の有識者（大学教授や弁護士等）を委員として招聘し、役員3人を加えた7人で構成され、3カ月ごとに開催されています。

当委員会では、各相談窓口にて受け付けた通報・相談の内容についても報告され、具体的な施策やその経過状況の監督などを行っています。

## コンプライアンス

### 社内相談窓口／社外相談窓口（目安箱）

いすゞは、コンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、3つの相談窓口（職場窓口＜担当：所属長＞、部門内窓口＜担当：部門責任者＞、全社窓口＜担当：法務部コンプライアンス推進グループ＞）を設置しています。

これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確な法令違反や社内規程に反する事案だけでなく、法令遵守、社内規程の観点から疑わしい事象についての相談、社内規程や業務に関係する法令等に関する問い合わせ先としての機能も果たしています。

また、何らかの理由で社内相談窓口での相談・解決が難しい場合の対応として、外部の弁護士事務所に目安箱（社外相談窓口）を設置しています。

通報、相談、問い合わせについては、eメール・FAX・電話・手紙で受け付けています。受け付けた情報提供者の個人名やその内容等は、秘匿情報として扱い、通報や相談によって社内での不利益な取り扱いを受けることがないよう保護されています。

社内・社外の各相談窓口の周知については、全従業員に各相談窓口の連絡先を記載したコンプライアンス・ガイドブックとコンプライアンス・カードを配布しています。さらに、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議やポスターの掲示等により、窓口連絡先の定期的な周知活動を行っています。

各窓口で受け付けた通報・相談事項は、法務部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。2020年中に社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは30件（いすゞに関するもの6件、グループ企業に関するもの24件）でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大なコンプライアンス違反が無いことを確認しています。

なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案等については取締役会に報告しています。

## いすゞグループ

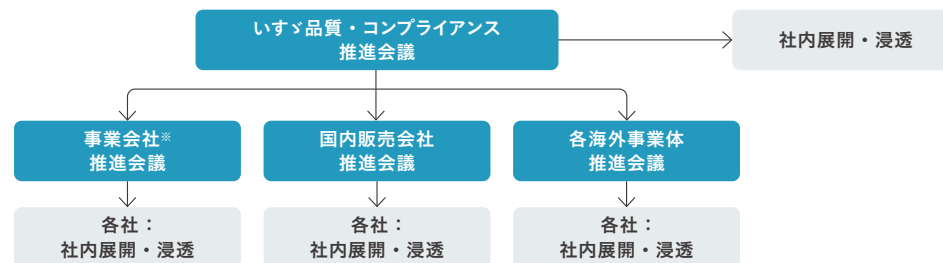
### 推進体制

いすゞでは、毎月、各部門のコンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を開催しています。当会議では、各部門間の情報交換や活動状況の報告等を通じて、コンプライアンス・リスクの予防に取り組んでいます。

また、グループ全体でもコンプライアンス・リスクを予防する体制を整備しています。国内では、グループ企業各社が出席する各種コンプライアンス推進会議を定期開催し、情報共有と活動の推進に取り組んでいます。海外拠点では、各グループ企業の窓口と定期的に情報共有等を行い、コンプライアンス・リスクの予防に努めています。特に、海外の主要拠点であるタイでは、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議を定期開催し、情報共有および活動を推進しています。

なお、万が一重大な事案が発生した場合には、グループ企業管理規程に基づき、当該企業より速やかに報告を受けるとともに、当該企業と連携してその解決にあたります。

### いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



※事業会社：国内販売会社を除いた国内関係会社

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、適切な感染対策を講じたうえで各種会議を開催しています。

## コンプライアンス

### 2021年度の取り組み方針と実績

#### グループ統一課題への取り組み(国内)

国内ではグループ統一課題を設定し、グループ全体で活動を推進しています。例えば、自動車業界に携わる者として、従業員一人ひとりに自覚を促すとともに、家族・友人・知人を含め、飲酒運転を「しない」「させない」をキーワードに、飲酒運転撲滅に取り組んでいます。具体的な取り組み内容としては、飲酒運転の危険性・社会的責任の重さを改めて意識してもらうために、飲酒運転撲滅を誓う寄せ書きの実施や講習会開催等を定期的に行っています。

また、ハラスメント防止への取り組みとしては、職場内における良好な人間関係の構築がハラスメント防止にあたり重要であると考え、活動に取り組んでいます。具体的な取り組み内容としては、上司と部下の間で日常から双方向のコミュニケーションを取ることを意識を深く理解してもらうため、管理職や一般社員を対象とする研修等を定期的に行っています。

#### コンプライアンス・アンケートの実施(国内)

コンプライアンス意識の浸透確認と、コンプライアンス・リスクの洗い出しを目的として、「コンプライアンス・アンケート」を定期的の実施しています。このアンケート結果は、グループ企業各社のマネジメント層とコンプライアンス責任者にフィードバックされ、各社の活動に活用されています。

なお、2020年度のアンケートは、グループ企業従業員約11,300人を対象に、「コンプライアンスに関する教育・指導の状況」「時間外労働の状況」「ハラスメントの実態把握」「飲酒運転に対する意識」等に関する設問を設け、実施しました。

#### 海外グループ企業の取り組み

主要な海外拠点であるタイでは、コンプライアンス活動計画に基づき、活動を推進しています。具体的には、階層別研修やe-ラーニングの実施、ポスター掲示による飲酒運転撲滅の啓発等を行い、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。

なお、いすゞは、タイ国内グループ企業合同でのコンプライアンス推進会議や、定期的に行っている現地との意見交換の場を通じて、コンプライアンス活動計画の進捗状況を確認し、適宜助言を行う等、活動の推進を支援しています。



e-ラーニング

#### コンプライアンス教育

いすゞは、社内とグループ企業各社に対して、座学やオンラインで、コンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上に努めています。

なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、各種教育や講演会をオンラインで開催する等、適切な感染対策を講じたうえで実施しています。

##### 教育テーマ(例)

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ 新任取締役研修
- ▶ 新任グループ企業役員出向者教育
- ▶ 管理職向けハラスメント防止教育
- ▶ 下請法教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅講習会



飲酒運転撲滅講習会(動画配信)

## コンプライアンス

### コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンス・カードの発行

いすゞの全役員と従業員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、2006年1月よりコンプライアンス・ガイドブックを発行し、配布しています。

また、部門・部署内の日常業務において、コンプライアンス事案につながりかねない事項を事例集としてまとめた、部門版のコンプライアンス・ガイドブックを作成し、各部署の所属員に配布しています。

これらのガイドブックは、毎年、その内容を見直し、法改正事項の反映にとどまらず、従業員の理解が深まるように改訂を行っています。

また、これらのガイドブックの中から、いすゞのコンプライアンスの取り組み方針、コンプライアンスに関する行動指針、社内・社外相談窓口をコンプライアンス・カードにまとめ、常時携帯するよう促しています。

### 海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国におよんでいます。各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動を推進していくために、海外ビジネスガイドラインを作成し、適正な海外ビジネス展開に努めています。

### 贈収賄防止の取り組み

接待・贈答に関して、コンプライアンス・ガイドブックにおいて行動基準を定め、全役員と従業員に対して周知徹底を図っています。具体的な取り扱い方法については、接待・贈答に関する行動指針で定めています。外国公務員についても、同様の取り組みを行っています。

### 反競争的行為防止への取り組み

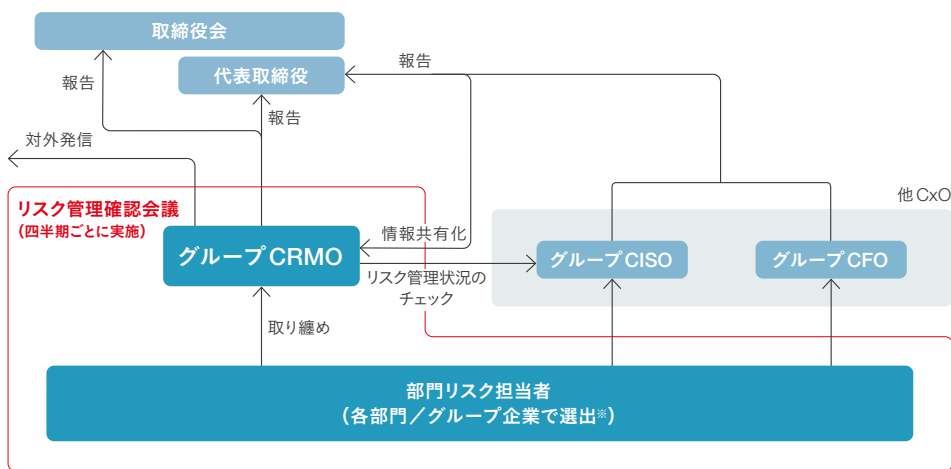
いすゞは、コンプライアンス・ガイドブックにおいて独占禁止法と下請法の遵守を定め、全役員と従業員に対して、その徹底を求めています。さらに、社内関係部門に対しては、定期的に法令遵守の状況確認を行うとともに、下請法教育等を適宜実施し、法令遵守の徹底を図っています。

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

経営および事業を取り巻く環境が大きく変化し、不確実性が高まっています。踏まえ、2020年よりいすゞグループは新たなリスク管理体制へ移行しました。グループでのリスク管理統括責任者として、グループCRMO (Chief Risk Management Officer) を設置し、全社的なリスク管理プロセスを主導しています。グループCRMOは、定期的にグループの経営上・事業遂行上でのリスクを特定・評価し、これらリスクを適切に管理、特に低減に努めています。定期的に「リスク管理確認会議」を主催し、リスク対策の進捗状況、顕在化したリスクを把握し、対策やリスク認識の不断の見直しを行います。また、リスクが顕在化して危機に転化した場合は、グループCRMOが責任者として対応チームを組成し、その影響を極小化する等、各種リスク対策を企画・実行します。そしてその結果を随時マネジメントに報告を行うことで、常にリスク管理を徹底しています。

### 管理体制

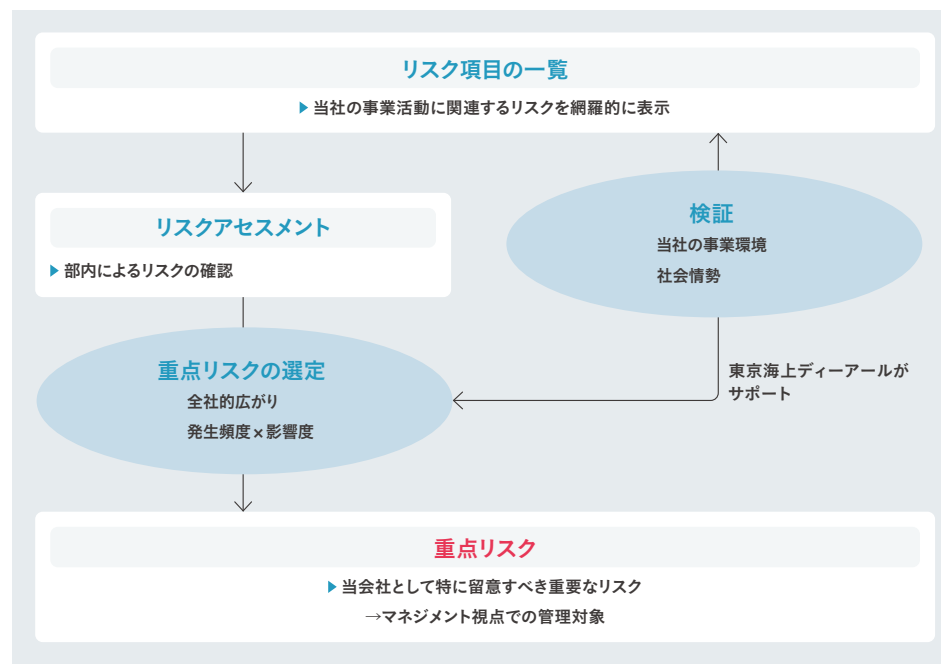


※ 別に事務局とメンバー間で事務連絡のためのミーティングを実施。

## リスク管理プロセス

いすゞでは、事業活動に関連するリスクを網羅的に抽出し、リスクアセスメントを行った上で、会社として特に留意すべき重点リスクを選定しています。

### リスク管理プロセス図



## リスクマネジメント

### 事業等のリスク

いすゞグループの事業展開上のリスク要因として、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月25日）現在においていすゞグループが判断したものです。

リスク項目	対策
<b>世界経済・金融市場・自動車市場に起因するリスク</b>	
(1) 主要市場の経済状況・総需要の変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済状況・需要動向の見通しの正確な把握</li> <li>● 製品を販売する市場の分散</li> </ul>
(2) 自動車市場における競争	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製品性能、安全性、燃費、環境負荷、価格、アフターサービス等の改善</li> <li>● 競争力の高い製品について継続的に開発・生産・販売並びにそのアフターサービスを実施</li> </ul>
(3) 為替および金利の変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地生産の推進</li> <li>● 先物為替予約取引を含むデリバティブ金融商品の活用</li> </ul>
<b>事業に関するリスク</b>	
(4) 新しい技術革新やビジネスモデル変化などへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術変化や社会変化に速やかに対応する常設部署の設置および、全社横断の複数プロジェクトの推進</li> </ul>
(5) 研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来の市場ニーズの予測、研究開発分野の優先順位付けを通じた新たな技術や製品の開発</li> <li>● アライアンスおよび部品メーカーとの協業を通じた新たな技術や製品の入手</li> </ul>
(6) 合併事業をはじめとするアライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 合併相手やアライアンス先の経営状況、ガバナンス、その他重要な非財務情報も含めた様々な情報による業務提携の要否検討</li> </ul>
(7) 販売・供給における特定チャネルへの依存	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大口顧客企業との関係維持および、新規顧客の開拓によるリスク分散</li> </ul>
(8) 資材、部品等の調達遅れや不足、調達価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーの生産能力、信用リスク、製品等の品質、コストの定期的な把握</li> </ul>
(9) コンプライアンス・レピュテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令等の違反を未然に防止する体制並びにコンプライアンスに関わる案件を察知した場合における対応体制の構築</li> <li>● 社外の有識者（弁護士等）を委員としたコンプライアンス委員会の設置</li> </ul>

(10) 製品の欠陥	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厳格な品質管理基準に従った製品の製造</li> <li>● 「品証・CS委員会」を通じた不具合情報の早期発見と共有、品質向上のための全社横断的検討、全社的な品質マネジメントの運用状況の監視</li> <li>● 製造物賠償責任保険への加入</li> </ul>
(11) IT化社会における情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティに関するリスク管理責任者および専門組織の設置</li> <li>● 個人情報や機密情報の保護、データやシステムの可用性の維持、各種情報の改竄防止等の情報セキュリティの維持・改善を目的とした安全対策の実施</li> <li>● アライアンス先との情報セキュリティに関する契約の締結</li> </ul>
(12) 知的財産保護に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的財産保護に向けた取組みの推進</li> </ul>
(13) 優秀な人材の確保・定着、パフォーマンスの発揮等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画的な採用の実施</li> <li>● 適切な人員配置・再配置</li> <li>● 教育・育成・キャリアアップに関わる制度の運用</li> <li>● 適切な人事考課制度の運用</li> </ul>
(14) 法的規制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国、特に日本、米国、タイ、中国、欧州地域における法規制等の動向の情報収集</li> <li>● 法規制の変化に備えた投資や新技術・製品の開発</li> </ul>
(15) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国における以下リスク状況の把握                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政治および経済状況の変動</li> <li>・ 許認可等に関する一方的な政策変更、当社グループ財産の直接的又は間接的収用</li> <li>・ 潜在的に不利な税影響</li> <li>・ 送金や兌換の規制</li> <li>・ 人材の採用と確保の難しさ</li> <li>・ 未整備の技術インフラや社会インフラ（電力、上下水、道路、港湾等）</li> <li>・ テロ、戦争、自然災害、経済制裁、その他の要因による社会的混乱</li> </ul> </li> </ul>
(16) 災害等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検の実施</li> <li>● 災害等が発生した場合の行動計画の策定、それに基づいた訓練の実施</li> <li>● 新型インフルエンザやその他の未知の感染症等に関する予防・対応計画の策定、それに基づいた訓練の実施</li> <li>● 外部コンサルタントの活用等による新型インフルエンザやその他の未知の感染症等に関するグローバルな情報の早期入手</li> <li>● マスク等の適正な備蓄</li> </ul>
(17) 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「いすゞ環境長期ビジョン2050」の策定</li> <li>● 事業継続態勢の高度化</li> <li>● GHGゼロの製品開発・市場投入</li> </ul>

※各項の内容は、当社有価証券報告書を併せてご参照ください



## リスクマネジメント

### 新型コロナウイルス

いすゞでは、商用車メーカーとして医療・生活物資輸送等の社会インフラ維持のために、感染防止対策に努めながら生産体制、アフターサービス体制を継続しています。

また、地域貢献の一環として、市区町村からの要請に伴い、いすゞ病院等を新型コロナウイルスワクチン接種会場として提供しています。

製品においては、路線バスにおける取り組みとして、車内換気シミュレーションを産官学連携で実施し、その結果をホームページにて公表いたしました<sup>※1</sup>。シミュレーションの結果を基に、運転席の飛沫感染防止対策商品の発売や、窓を開放した場合の車内換気と同等効果のあるエアロゾルフィルターのオプション追加などを行いました。

コロナ禍を経て人々の価値観が変わる中においても、お客様および地域のニーズ把握に努め迅速な対応を行ってまいります。

※1 お知らせ「路線バスの車内換気シミュレーションについて」

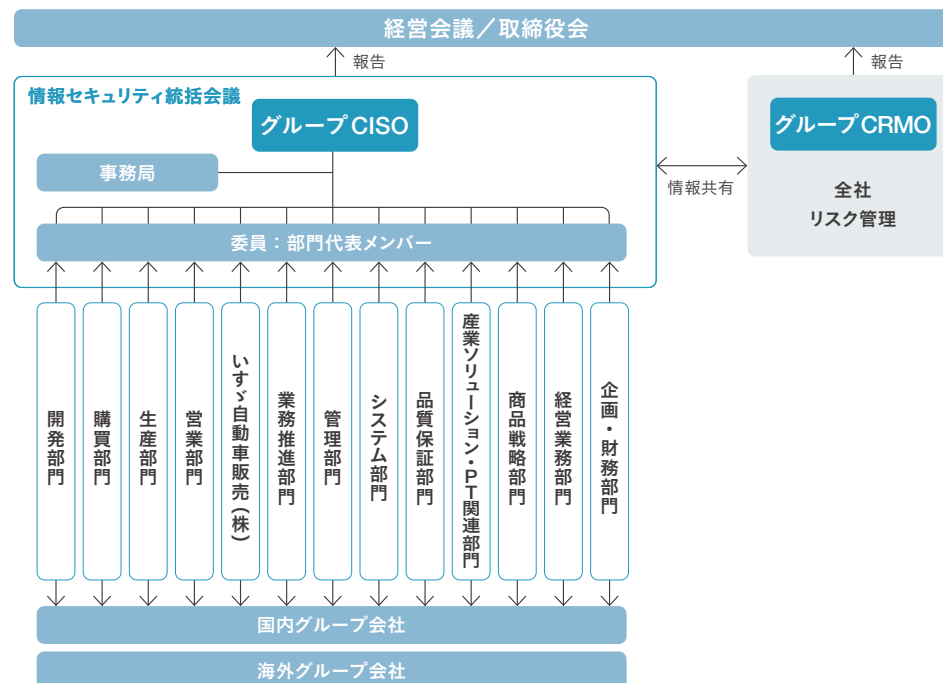
### 情報セキュリティ

情報セキュリティのリスクが年々深刻化している中、いすゞはグループCISO (Chief Information & Security Officer) のもと、情報セキュリティ強化に向けたグループ横断的な活動に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理推進のため、「グループ情報セキュリティ方針」を定め、いすゞグループ各社における規定類を整備しています。いずれも、経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」、ISO21434、ISO27001、NIST SP800-171等の各種法令・基準・規格をベースに策定しています。さらに、自動車の情報セキュリティに関しては、日米で活動を開始している自動車のサイバーセキュリティに関する情報を収集・分析するAuto-ISAC<sup>※2</sup>に参加し、業界内で検知した事案を収集・対応する体制を構築しています。

※2 Auto-ISAC：北米の自動車サイバーセキュリティ組織、Automotive Information Sharing and Analysis Center。日本では、一般社団法人Japan Automotive ISACが2021年2月に設立。

情報セキュリティ管理体制図



# GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
GRI 101：基礎 2016				
一般開示事項				
102：一般開示事項 (2016)	102-1	組織の名称	<a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック	6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4 6.8.5 7.8
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック <a href="#">WEB</a> 商品情報 <a href="#">WEB</a> 販売・サービス網 <a href="#">WEB</a> 企業情報>世界展開～製品～	
	102-3	本社の所在地	<a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-4	事業所の所在地	<a href="#">WEB</a> 企業情報>グループ各社 <a href="#">WEB</a> 企業情報>世界展開～拠点～	
	102-5	所有形態および法人格	<a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-6	参入市場	<a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック <a href="#">WEB</a> 企業情報>世界展開～拠点～	
	102-7	組織の規模	従業員の尊重>社会パフォーマンスデータ (P.71) <a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員の尊重>社会パフォーマンスデータ (P.71) <a href="#">WEB</a> 企業情報>会社概要 <a href="#">WEB</a> 投資家の皆様へ>ファクトブック <a href="#">WEB</a> 有価証券報告書	
	102-9	サプライチェーン		
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針 (P.02)	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
102-11	予防原則または予防的アプローチ	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ地球環境憲章 (P.16) 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.43) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.99)		6.3.10 6.4.1-6.4.2 6.4.3 6.4.4 6.8.5 7.8
102-12	外部イニシアティブ	トップメッセージ (P.04) 環境>マネジメントアプローチ>SDGsへの貢献 (P.19) 環境>マネジメントアプローチ>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.17)		
102-13	団体の会員資格			
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ (P.04) サステナビリティ委員長メッセージ (P.09)		4.7 6.2 7.4.2
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップメッセージ (P.04) 環境>マネジメントアプローチ>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.17) WEB 有価証券報告書		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	環境>マネジメントアプローチ>基本的な考え方 (P.16) 品質>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.40) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.55) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.74) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>基本方針 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>基本方針 (P.93)		4.4 6.6.3
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞグループ (P.99)		
102-18	ガバナンス構造	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) WEB 有価証券報告書 WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書		
102-19	権限移譲	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96)		
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.40) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.55) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.74) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)		6.2 7.4.3 7.7.5

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所	ISO26000
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーとの信頼関係の構築 (P.12)	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93)	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93)	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) WEB 有価証券報告書	
102-25	利益相反		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.40) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.55) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.74) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見		6.2
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) WEB 有価証券報告書 WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書	7.4.3 7.7.5
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.40) 従業員の尊重>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.55) サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制 (P.74) 地域・社会貢献>マネジメントアプローチ>体制 (P.82) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>推進体制 (P.93) ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>グループCxO体制 (P.96) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98) ガバナンス>リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.102)	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性		
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー		
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割		
102-33	重大な懸念事項の伝達	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98)	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98)	
102-35	報酬方針	WEB 有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等 WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書	
102-36	報酬の決定プロセス	WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書	6.2
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書	7.4.3 7.7.5
102-38	年間報酬総額の比率		
102-39	年間報酬総額比率の増加率		

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの信頼関係の構築 (P.12)	5.3
	102-41	団体交渉協定		6.4.5
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの信頼関係の構築 (P.12)	5.3
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとの信頼関係の構築 (P.12)	5.3
	102-44	提起された重要な項目および懸念		5.3
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針 (P.02)	
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針 (P.02)	5.2
	102-47	マテリアルな項目のリスト	いすゞグループの価値創造ストーリー (P.11)	7.3.2 7.3.3
	102-48	情報の再記述	該当なし	7.3.4
	102-49	報告における変更	該当なし	
	102-50	報告期間	編集方針 (P.02)	
	102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針 (P.02)	
	102-52	報告サイクル	編集方針 (P.02)	
	102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針 (P.02)	7.5.3
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針 (P.02)	7.6.2
	102-55	GRI内容索引	GRIガイドライン内容索引 (P.103)	
	102-56	外部保証		
<b>マテリアルな項目</b>				
<b>103: マネジメント手法 (2016)</b>	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	いすゞグループの価値創造ストーリー (P.11)	5.2 7.3.2 7.3.3 7.3.4
	103-2	マネジメント手法とその要素	いすゞグループの価値創造ストーリー (P.11)	
	103-3	マネジメント手法の評価		
<b>201: 経済パフォーマンス (2016)</b>	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">WEB</a> 統合報告書 <a href="#">WEB</a> 有価証券報告書	6.8.1-6.8.2 6.8.3 6.8.7 6.8.9
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>マネジメントアプローチ>いすゞ環境長期ビジョン2050 (P.17)	6.5.5
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.69)	6.8.7
	201-4	政府から受けた資金援助		—

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	
202：地域経済での存在感 (2016)	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4 6.8.1-6.8.2
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		6.4.3 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7
203：間接的な経済的インパクト (2016)	203-1	インフラ投資および支援サービス		6.3.9 6.8.1-6.8.2 6.8.7 6.8.9
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	環境>環境パフォーマンスデータ>環境会計 (P.37)	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8.1-6.8.2 6.8.5 6.8.7 6.8.9
204：調達慣行 (2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン (P.76)	6.4.3 6.6.6 6.8.1-6.8.2 6.8.7
205：腐敗防止 (2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン>いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77) ガバナンス>コンプライアンス>コンプライアンス教育 (P.100)	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
206：反競争的行為 (2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		
207：税 (2019)	207-1	税務へのアプローチ	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>税務方針 (P.96)	6.2
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント		6.2
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処		
	207-4	国別の報告		
301：原材料 (2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4
	301-2	使用したリサイクル材料	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38) <a href="#">WEB</a> いすゞ車のリサイクルについて	6.5.4

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
302: エネルギー (2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境>環境パフォーマンスデータ>CO <sub>2</sub> 排出量低減活動 (P.33) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4
	302-2	組織外のエネルギー消費量		6.5.4
	302-3	エネルギー原単位		6.5.5
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境>環境パフォーマンスデータ>CO <sub>2</sub> 排出量低減活動 (P.33) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4 6.5.5
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境>気候変動対策>気候変動対策 (製品・サービス) (P.21)	6.5.4
303: 水と廃水 (2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境>環境リスク予防/対策 (P.27)	6.5.4
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境>環境パフォーマンスデータ>排出ガス・排水の適正管理 (P.35)	6.5.4
	303-3	取水	環境>環境パフォーマンスデータ>水使用量低減活動 (P.34) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4
	303-4	排水	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.4
	303-5	水消費		6.5.4
304: 生物多様性 (2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境>生物多様性保全 (P.29)	6.5.6
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		6.5.6
	304-3	生息地の保護・復元	環境>生物多様性保全 (P.29)	6.5.6
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		6.5.6
305: 大気への排出 (2016)	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	環境>環境パフォーマンスデータ>CO <sub>2</sub> 排出量低減活動 (P.32) 環境>環境パフォーマンスデータ>CO <sub>2</sub> 排出量低減活動 (P.33) 環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.5
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.5
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.5
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位		6.5.5
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	環境>気候変動対策>気候変動対策 (製品・サービス) (P.21) 環境>気候変動対策>気候変動対策 (事業活動) (P.23) 環境>環境パフォーマンスデータ>CO <sub>2</sub> 排出量低減活動 (P.32)	6.5.5
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	環境>環境パフォーマンスデータ>フロン類排出抑制の取り組み (P.33)	6.5.3 6.5.5
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境>環境パフォーマンスデータ>排出ガス・排水の適正管理 (P.35)	6.5.3

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
306：廃棄物 (2020)	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	環境>環境パフォーマンスデータ>事業活動と環境負荷 (P.38)	6.5.3 6.5.4
	306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	環境>資源循環推進 (P.25)	6.5.3
	306-3	廃棄物の量と内訳	環境>環境パフォーマンスデータ>排出物低減活動 (P.36)	6.5.3
	306-4	処分から転用された廃棄物		6.5.3
	306-5	廃棄に向けられた廃棄物		6.5.3
307：環境コンプライアンス (2016)	307-1	環境法規制の違反	環境>環境パフォーマンスデータ>いすゞの環境マネジメントシステム (P.33)	4.6
308：サプライヤーの環境面 のアセスメント (2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン (P.76)	6.3.5 6.6.6 7.3.1
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>お取引様各種ガイドライン>購買(グリーン調達ワーキンググループ) (P.79)	6.3.5 6.6.6 7.3.1
401：雇用 (2016)	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員の尊重>社会パフォーマンスデータ>雇用の状況 (P.71)	6.4.3
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.64) 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 (P.63) 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.69)	6.4.4 6.8.7
	401-3	育児休暇	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 (P.63)	6.4.4
402：労使関係 (2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	従業員の尊重>労使関係 (P.70)	6.4.3 6.4.5
403：労働安全衛生 (2018)	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.59)	6.4.6
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.59) ガバナンス>コンプライアンス>いすゞ社内 (P.98)	6.4.6
	403-3	労働衛生サービス	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.62)	6.4.6 6.8.8
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	従業員の尊重>労働安全衛生>体制 (P.59) 従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.62)	6.4.6
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.62)	6.4.6 6.8.8
	403-6	労働者の健康増進	従業員の尊重>労働安全衛生>健康維持増進への取り組み (P.62)	6.8.8
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		6.4.6
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		6.4.6
	403-9	労働関連の傷害		6.4.6
	403-10	労働関連の疾病・体調不良		6.8.8



GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
404: 研修と教育 (2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.66)	6.4.7
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.64) 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.66)	6.4.7 6.8.5
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員の尊重>人材育成>人事評価制度 (P.68)	6.4.7
405: ダイバーシティと機会均等 (2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	WEB 有価証券報告書	6.2.3 6.3.7 6.3.10 6.4.3
	405-2	基本給と報酬総額の男女比		6.3.7 6.3.10 6.4.3 6.4.4
406: 非差別 (2016)	406-1	差別事例と実施した救済措置		6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3
407: 結社の自由と団体交渉 (2016)	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン>いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.5 6.6.6
408: 児童労働 (2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン>いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6 6.8.4
409: 強制労働 (2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン>いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10 6.6.6
410: 保安慣行 (2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		6.3.4 6.3.5 6.6.6

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
411:先住民族の権利 (2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例		6.3.4 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7 6.8.3
	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所		6.3.3 6.3.4 6.3.5
412:人権アセスメント (2016)	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	従業員の尊重>人権 (P.56)	6.3.5
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		6.3.3 6.3.5 6.6.6
	413:地域コミュニティ (2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	環境>生物多様性保全 (P.29) 環境>環境リスク予防/対策 (P.27) 地域・社会貢献 (P.81)
413-2		地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		6.3.9 6.5.3 6.8
414:サプライヤーの社会面 のアセスメント (2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>お取引先様各種ガイドライン> いすゞサプライヤーCSRガイドライン (P.77)	6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.6.6
415: 公共政策 (2016)	415-1	政治献金		6.6.1-6.6.2 6.6.4
416:顧客の安全衛生 (2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質>商品品質向上>購買段階での取り組み (P.41) 品質>商品品質向上>生産段階での取り組み (P.43) 品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み (P.50) 品質>サービス品質向上 (P.52)	6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質>商品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み (P.44) <a href="#">WEB</a> リコール情報	4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.4 6.7.5 6.8.8

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所	ISO26000
417: マーケティングとラベリング (2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.9
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.3
418: 顧客プライバシー (2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		6.7.1-6.7.2 6.7.7
419: 社会経済面のコンプライアンス (2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反		4.6 6.7.1-6.7.2 6.7.6